統計 京都

KYOTO IN STATISTICS

NO. 601　2022.10

特　集

令和３年度一般労働市場の概況

京のブランド産品　「九条ねぎ」

■ 京のブランド産品について

安心・安全と環境に配慮した「京都こだわり生産認証システム」※により生産された京都府農林水産物の中から品質・規格・生産地を厳選したもので、（公社）京のふるさと産品協会が認証しています。

※京都こだわり生産認証システムの特徴

・農薬、化学肥料の使用を減らした環境にやさしい農法（京都こだわり栽培指針）
・認証検査員による栽培状況と記帳のチェックを実施
・情報の開示により生産者の顔が見える農産物

■「九条ねぎ」

葉の内部のぬめりが、ネギ本来の甘みと柔らかさの秘密です。緑の葉にはカロテンやビタミンＢ１・Ｂ２を多く含みます。

たいへん香りがよく、薬味のほか、煮物、鍋物、ぬたなどにも適しています。

※この画像は、(公社)京のふるさと産品協会から提供いただいたものです。

京都府政策企画部企画統計課

目　　次

特集

令和３年度一般労働市場の概況 …… 1

毎月の調査結果

人　口 …… 7

京都府の推計人口及び世帯数

賃金・労働時間・雇用の動き …… 8

毎月勤労統計調査地方調査

物価と家計の動き…… 18

京都市消費者物価指数

家計調査報告

織物・染色整理・機械等の動き …… 27

京都府織布生産動態統計調査

経済産業省生産動態統計調査

鉱工業の動き …… 31

京都府鉱工業指数

統計でみる指標

主要指標［京都府・全国］…… 32

職業紹介状況、雇用保険状況、
構造別着工建築物 …… 36

利用関係別着工新設住宅、百貨店商品別販売額、
スーパー商品別販売額 …… 37

コンビニエンスストア等販売額、
業種分類別企業整理（倒産）状況、
金融機関別実質預金残高、貸出残高 …… 38

用途別自動車保有台数、
交通事故発生件数、死傷者数、
犯罪の認知、検挙件数（刑法）…… 39

お知らせコーナー

京都府登録調査員募集のご案内 …… 40

統計調査紹介
（学校基本調査、学校保健統計調査）…… 裏表紙内

統計の日のポスター …… 裏表紙

凡 例

0　単位未満	－　該当数値なし又は皆無	p　速報値
△　負数又は減少	･･･ 不詳又は資料なし	x　数値が秘匿されているもの
r　訂正値	・　統計項目のありえないもの	

※ 単位未満を四捨五入したため、総数とその内訳の計が一致しない場合があります。

政府統計

■ 集まれば　大きな力に　統計調査 ■

□特　集

令和３年度一般労働市場の概況

京都府内の雇用情勢は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、求職者が依然として高水準にあり、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響について、引き続き注意を要する状態にある。

京都労働局職業安定部職業安定課

全国の状況

1　全国の雇用、失業の動き

令和３年度の雇用失業情勢をみますと、労働力人口は6897万人で前年度に比べ34万人増加（0.5％増）しました。

就業者数は6706万人で同42万人増加（0.6％増）しました。

完全失業者数は191万人となり、前年度に比べ７万人減少（3.5％減）しました。

また、完全失業率は2.8％と前年度に比べ0.1ポイント低下しました。（第１表）

第１表　労働力主要指標

（単位：万人、％）

区　分	労働力人口	就業者	完全失業者	完全失業率
平成29年度	6,750	6,566	183	2.7
30	6,847	6,681	166	2.4
令和元年度	6,895	6,733	162	2.3
2	6,863	6,664	198	2.9
3	**6,897**	**6,706**	**191**	**2.8**

資料出所：総務省「労働力調査」

雇用者は、全産業で6013万人で前年度に比べ51万人増加（0.9％増）しました。

また、規模別雇用者数の構成比をみますと、１～29人で27.9％を占めています。（第２表）

第２表　規模別雇用者数

（単位：万人）

規　模	令和３年度平均	令和２年度平均
1～29人	**1,495**	1,490
30～99人	**881**	879
100～499人	**1,113**	1,119
500～999人	**428**	426
1,000人以上	**1,448**	1,399

資料出所：総務省「労働力調査」
注　数字は農林業を除く。

2　労働力需給の動き

（１）令和３年度の有効求人倍率（新規学卒者を除き、パートタイムを含む）は1.16倍となり、前年度の1.10倍から0.06ポイント上昇しました。

四半期別に季節調整値でみますと、令和３年４～６月期1.11倍、７～９月期1.15倍、10～12月期1.17倍、令和４年１～３月期1.21倍となりました。

令和３年度月平均でみますと、新規求職申込件数は38万5872件（対前年度増減率0.1％増、12年ぶりの増加）、月間有効求職者数は195万5923人（同3.9％増、２年連続の増加）、新規求人数は80万2439人（同9.8％増、３年ぶりの増加）、月間有効求人数は226万5947人（同9.5％増、３年ぶりの増加）となり、就職件数は10万3605件（同1.5％増、10年ぶりの増加）となりました。（第３表）

第３表　一般職業紹介状況

（単位：人、％）

項　目	令和３年度月平均	対前年度増減率
新規求職申込件数(件)	385,872	0.1
月間有効求職者数(人)	1,955,923	3.9
新規求人数(人)	802,439	9.8
月間有効求人数(人)	2,265,947	9.5
就職件数(件)	103,605	1.5
新規求人倍率(倍)	2.08	※　0.18
有効求人倍率(倍)	1.16	※　0.06
就職率（対新規）(％)	26.8	※　0.3
充足率（対新規）(％)	12.9	※　△1.1

注　新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
※単位はポイント。

（２）　新規求人（新規学卒者及びパートタイムを除く）の年度計では11.1％の増加となり、３年ぶりに増加しました。

主要産業についてみますと、建設業5.8％増、製造業35.1％増、情報通信業11.7％増、運輸業，郵便業9.8％増、卸売業，小売業4.9％増、宿泊業，飲食サービス業8.6％増、医療，福祉6.1％増、サービス業17.4％増となりました。（第４表）

第４表　産業別一般新規求人状況

（単位：人、％）

産業別（抜粋）	令和３年度計	令和３年度月平均	対前年度増減率
産業計	**5,926,543**	**493,879**	**11.1**
建設業	895,805	74,650	5.8
製造業	738,392	61,533	35.1
情報通信業	212,949	17,746	11.7
運輸業，郵便業	417,247	34,771	9.8
卸売業，小売業	593,126	49,427	4.9
宿泊業,飲食サービス業	249,226	20,769	8.6
医療，福祉	1,325,541	110,462	6.1
サービス業	779,197	64,933	17.4

注１　新規学卒者及びパートタイムを除く。
　２　主要産業のみ掲載しているため、内訳は合計と一致しない。

（３）　新規求人（新規学卒者及びパートタイムを除く）の事業所規模別対前年度増減率をみますと、29人以下10.8％増、30～99人11.8％増、100～299人11.0％増、300～499人12.2％増、500～999人11.6％増、1000人以上12.9％増となりました。（第５表）

第５表　事業所規模別一般新規求人状況

（単位：人、％）

規　模	令和３年度計	令和３年度月平均	対前年度増減率
29人以下	3,794,253	316,188	10.8
30～99人	1,358,458	113,205	11.8
100～299人	531,938	44,328	11.0
300～499人	107,632	8,969	12.2
500～999人	71,214	5,935	11.6
1,000人以上	63,048	5,254	12.9
計	5,926,543	493,879	11.1

注　新規学卒者及びパートタイムを除く。

（４）　パートタイムの職業紹介状況をみますと、令和３年度月平均で、新規求職申込件数は13万9126件（対前年度増減率4.9％増）、月間有効求職者数は73万5263人（同9.0％増）となり、新規求人数は30万8560人（同7.8％増）、月間有効求人数は85万2222人（同7.3％増）となり、就職件数は４万7674件（同2.0％増）となりました。（第６表）

第６表　パートタイム職業紹介状況

（単位：人、件、％）

項　目	令和３年度月平均	対前年度増減率
新規求職申込件数	139,126	4.9
月間有効求職者数	735,263	9.0
新規求人数	308,560	7.8
月間有効求人数	852,222	7.3
就職件数	47,674	2.0

（５） 新規常用求職者の職業別申込状況（令和３年８月内容、新規学卒者及びパートタイムを除く）について、構成比を職業別にみますと、事務的職業（24.1％）が最も大きく、以下、専門的・技術的職業（14.7％）、サービスの職業（9.9％）、生産工程の職業（8.9％）、運搬・清掃・包装等の職業（7.9％）の順となっています。（第７表）

第７表　新規常用求職者の職業別申込状況

（単位：人）

職業別	新規常用求職者
職業計	**229,408**
管理的職業	1,163
専門的・技術的職業	33,647
事務的職業	55,371
販売の職業	15,876
サービスの職業	22,688
保安の職業	1,778
農林漁業の職業	1,734
生産工程の職業	20,456
輸送・機械運転の職業	12,384
建設・採掘の職業	5,104
運搬・清掃・包装等の職業	18,059

注１　令和３年８月内容（新規学卒者及びパートタイムを除く。）
　２　内訳は合計と一致しない。

（６） 職業別就職件数の構成比は、事務的職業（20.8％）が最も大きく、次いで生産工程の職業（16.2％）、専門的・技術的職業（15.7％）の順となっています。

（７） 新規求人数の職業別構成比をみますと、専門的・技術的職業（24.7％）が最も大きく、次いでサービスの職業（17.3％）、生産工程の職業（13.0％）、販売の職業（9.8％）、事務的職業（9.1％）の順となっています。（第８表）

第８表　新規求人数の職業別状況

（単位：人）

職業別	新規求人数
職業計	**422,456**
管理的職業	2,823
専門的・技術的職業	104,429
事務的職業	38,324
販売の職業	41,261
サービスの職業	73,078
保安の職業	15,512
農林漁業の職業	3,527
生産工程の職業	54,742
輸送・機械運転の職業	32,090
建設・採掘の職業	35,687
運搬・清掃・包装等の職業	20,983

注　令和３年８月内容（新規学卒者及びパートタイムを除く。）

京都府の状況

1　労働力需給の動き

（1）　令和３年度の有効求人倍率（新規学卒者を除き、パートタイムを含む）は1.09倍となり、前年度から0.03ポイント上昇しました。

四半期別に原数値でみますと、令和３年４～６月期0.99倍、７～９月期1.05倍、10～12月期1.14倍、令和４年１～３月期1.21倍となりました。

令和３年度計でみますと、新規求職申込件数は10万587件（対前年度増減率0.4％増）、月間有効求職者数は月平均４万7360人（同6.9％増）、新規求人数は22万2882人（同10.7％増）、月間有効求人数は月平均５万1834人（同10.6％増）となり、就職件数は２万6010件（同1.1％増）となりました。

（第９表）

第９表　一般職業紹介状況

（単位：人、％）

項　目	令和３年度計	対前年度増減率
新規求職申込件数(件)	100,587	0.4
月間有効求職者数(月平均)(人)	47,360	6.9
新規求人数(人)	222,882	10.7
月間有効求人数(月平均)(人)	51,834	10.6
就職件数(件)	26,010	1.1
新規求人倍率(倍)	2.22	※　0.21
有効求人倍率(倍)	1.09	※　0.03
就職率（対新規）(％)	25.9	※　0.2
充足率（対新規）(％)	11.7	※　△0.9

注　新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
※単位はポイント。

（2）　新規求人（新規学卒者及びパートタイムを除く）の年度計では11.0％の増加となり、４年ぶりに増加しました。

主要産業についてみますと、建設業10.0％増（12年連続増加）、製造業27.7％増、情報通信業20.1％増（８年ぶりの増加）、運輸業，郵便業8.9％増、卸売業，小売業10.0％増、宿泊業，飲食サービス業12.4％増、医療，福祉2.1％増、サービス業18.5％増となりました。

（第10表）

第10表　産業別一般新規求人状況

（単位：人、％）

産業別（抜粋）	令和３年度計	令和３年度月平均	対前年度増減率
産業計	**122,579**	**10,215**	**11.0**
建設業	17,966	1,497	10.0
製造業	16,682	1,390	27.7
情報通信業	3,354	280	20.1
運輸業，郵便業	10,885	907	8.9
卸売業，小売業	14,980	1,248	10.0
宿泊業,飲食サービス業	4,690	391	12.4
医療，福祉	27,674	2,306	2.1
サービス業	10,307	859	18.5

注１　新規学卒者及びパートタイムを除く。
２　主要産業のみ掲載しているため、内訳は合計と一致しない。

（3）　新規求人（新規学卒者及びパートタイムを除く）の事業所規模別構成比をみますと、29人以下で66.0％と６割以上を占めています。30～99人では21.0％、100～299人では9.0％、300～499人では2.1％、500～999人では1.5％、1,000人以上で0.6％となりました。

また、対前年度増減率は29人以下が11.7％増、30～99人が11.3％増、100～299人が8.3％増、300～499人が3.2％減、500～999人が14.4％増、1,000人以上が7.7％増となりました。

（第11表）

第 11 表　事業所規模別一般新規求人状況

（単位：人、%）

規　模	令和３年度計	令和３年度月平均	対前年度増減率
29 人以下	80,861	6,738	11.7
30 ～ 99 人	25,718	2,143	11.3
100 ～ 299 人	10,979	915	8.3
300 ～ 499 人	2,540	212	△ 3.2
500 ～ 999 人	1,781	148	14.4
1,000 人以上	700	58	7.7
計	122,579	10,215	11.0

注　新規学卒者及びパートタイムを除く。

（4）　パートタイムの職業紹介状況をみますと、令和３年度計で、新規求職申込件数は４万1495 件（対前年度増減率 4.9％増）、月間有効求職者数は月平均２万 348 人（同 11.3％増）となり、新規求人数は 10 万 303 人（同 10.3％増）、月間有効求人数は月平均２万3002 人（同 10.3％増）となり、就職件数は１万 3749 件（同 2.9%増）となりました。

（第 12 表）

第 12 表　パートタイム職業紹介状況

（単位：人、件、%）

項　目	令和３年度計	対前年度増減率
新規求職申込件数	41,495	4.9
月間有効求職者数（月平均）	20,348	11.3
新規求人数	100,303	10.3
月間有効求人数（月平均）	23,002	10.3
就職件数	13,749	2.9

（5）　新規常用求職者の職業別申込状況（令和３年８月内容、新規学卒者及びパートタイムを除く）について、構成比を職業別にみますと、事務的職業（24.8%）が最も大きく、以下、専門的・技術的職業（13.5%）、サービスの職業（9.8%）、販売の職業（7.3%）、生産工程の職業（7.2%）の順となっています。

（第 13 表）

第 13 表　新規常用求職者の職業別申込状況

（単位：人）

職業別	新規常用求職者
職業計	**4,765**
管理的職業	26
専門的・技術的職業	645
事務的職業	1,180
販売の職業	348
サービスの職業	466
保安の職業	26
農林漁業の職業	31
生産工程の職業	344
輸送・機械運転の職業	238
建設・採掘の職業	78
運搬・清掃・包装等の職業	268

注１　令和３年８月内容（新規学卒者及びパートタイムを除く。）
　２　内訳は合計と一致しない。

（6）　職業別就職件数の構成比は、事務的職業（26.0%）が最も大きく、次いでサービスの職業（14.7%）、専門的・技術的職業（14.5%）、生産工程の職業（14.0%）、輸送・機械運転の職業（9.3%）の順となっています。

（7）　新規求人数の職業別構成比をみますと、専門的・技術的職業（24.0%）が最も大きく、次いでサービスの職業（18.4%）、生産工程の職業（11.9%）、販売の職業（10.7%）、輸送・機械運転の職業（10.0%）の順となっています。

（第 14 表）

第 14 表　新規求人数の職業別状況

（単位：人）

職業別	新規求人数
職業計	**9,419**
管理的職業	50
専門的・技術的職業	2,260
事務的職業	787
販売の職業	1,008
サービスの職業	1,733
保安の職業	286
農林漁業の職業	54
生産工程の職業	1,121
輸送・機械運転の職業	943
建設・採掘の職業	846
運搬・清掃・包装等の職業	331

注　令和３年８月内容（新規学卒者及びパートタイムを除く。）

参　考

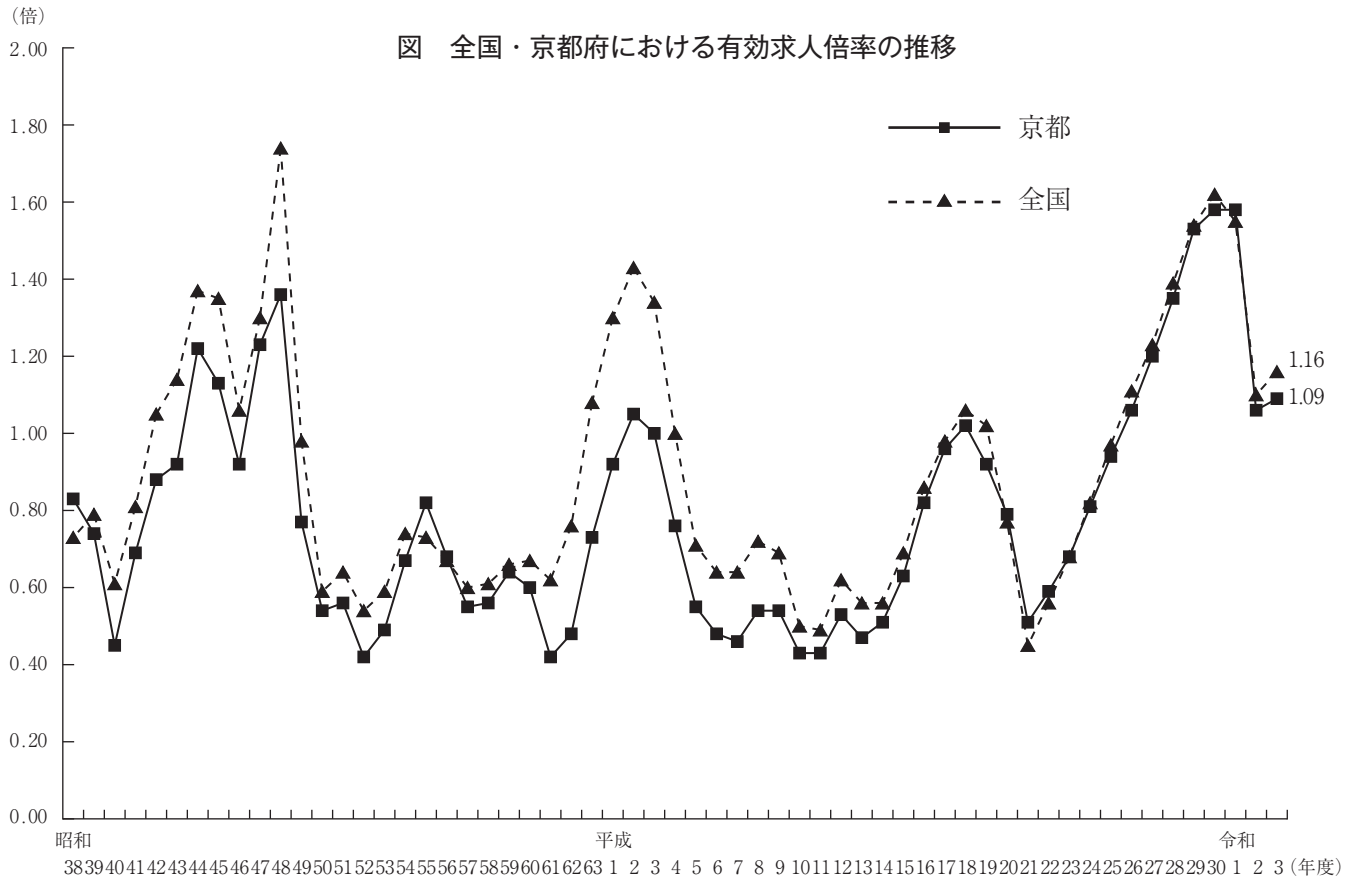


図　全国・京都府における有効求人倍率の推移

毎月の調査結果

人　口

京都府の推計人口及び世帯数

令和４年９月１日現在

９月１日現在の人口は、255万881人で、前月に比べ1382人の減少となりました。

内訳をみると、自然動態は1453人減少、社会動態は71人増加となりました。

市町村別にみると、増加は４市２町、減少は11市９町村となりました。

世帯数は、120万4246世帯で、前月に比べ83世帯の増加となりました。

市町村別にみると、増加は８市２町、減少は７市５町、増減なしは４町村となりました。

市区町村＼項目		人口 総数	男	女	前月１か月の増減 増減数	自然動態 出生	自然動態 死亡	社会動態 転入	社会動態 転出	世帯数
		人	人	人	人	人	人	人	人	世帯
京都府計		**2,550,881**	**1,217,698**	**1,333,183**	**△ 1,382**	**1,462**	**2,915**	**9,012**	**8,941**	**1,204,246**
京都市計		**1,448,584**	**684,370**	**764,214**	**△ 1,054**	**840**	**1,623**	**5,832**	**6,103**	**738,057**
	北区	116,185	55,394	60,791	△ 139	56	121	399	473	57,874
	上京区	83,388	38,233	45,155	△ 50	28	102	436	412	48,819
	左京区	164,835	79,220	85,615	△ 116	75	167	629	653	86,708
	中京区	109,900	50,267	59,633	124	83	123	754	590	61,585
	東山区	35,602	15,672	19,930	△ 124	12	51	152	237	20,329
	下京区	82,558	38,012	44,546	△ 40	45	70	553	568	49,178
	南区	101,635	50,462	51,173	△ 60	69	106	526	549	51,811
	右京区	200,234	93,777	106,457	△ 197	122	236	633	716	99,123
	伏見区	274,338	131,311	143,027	△ 209	181	311	874	953	132,612
	山科区	133,144	62,391	70,753	△ 185	77	198	390	454	65,040
	西京区	146,765	69,631	77,134	△ 58	92	138	486	498	64,978
14市計		**979,195**	**474,212**	**504,983**	**△ 289**	**550**	**1,153**	**2,770**	**2,456**	**415,848**
	福知山市	76,435	38,222	38,213	7	45	97	257	198	33,933
	舞鶴市	78,225	39,273	38,952	△ 61	43	101	260	263	34,742
	綾部市	31,055	14,894	16,161	△ 38	15	55	69	67	13,790
	宇治市	177,088	84,905	92,183	△ 141	86	224	451	454	74,229
	宮津市	16,127	7,647	8,480	△ 24	4	31	32	29	7,219
	亀岡市	85,465	41,312	44,153	△ 42	37	93	195	181	35,063
	城陽市	73,572	35,325	38,247	△ 53	28	92	177	166	30,625
	向日市	56,392	26,838	29,554	9	34	41	170	154	23,664
	長岡京市	81,290	39,020	42,270	△ 1	63	84	256	236	34,435
	八幡市	69,644	33,619	36,025	△ 36	36	82	212	202	30,985
	京田辺市	74,340	36,477	37,863	9	38	66	225	188	32,584
	京丹後市	49,317	23,637	25,680	△ 27	42	71	68	66	20,163
	南丹市	31,074	15,176	15,898	△ 52	17	61	67	75	13,338
	木津川市	79,171	37,867	41,304	161	62	55	331	177	31,078
郡部計		**123,102**	**59,116**	**63,986**	**△ 39**	**72**	**139**	**410**	**382**	**50,341**
乙訓郡	大山崎町	16,226	7,831	8,395	59	22	11	92	44	6,731
久世郡	久御山町	15,005	7,302	7,703	△ 9	10	12	71	78	6,463
綴喜郡	井手町	7,163	3,506	3,657	△ 20	2	8	14	28	3,119
	宇治田原町	8,656	4,362	4,294	△ 8	4	12	36	36	3,437
相楽郡	笠置町	1,053	499	554	△ 2	1	1	1	3	489
	和束町	3,312	1,551	1,761	△ 1	1	1	7	8	1,356
	精華町	35,946	17,065	18,881	35	19	27	139	96	13,795
	南山城村	2,310	1,097	1,213	△ 1	2	－	3	6	1,034
船井郡	京丹波町	12,297	5,846	6,451	△ 48	3	34	26	43	5,146
与謝郡	伊根町	1,850	907	943	△ 3	－	1	1	3	828
	与謝野町	19,284	9,150	10,134	△ 41	8	32	20	37	7,943
（再掲）	丹後地域	86,578	41,341	45,237	△ 95	54	135	121	135	36,153
	中丹地域	185,715	92,389	93,326	△ 92	103	253	586	528	82,465
	南丹地域	128,836	62,334	66,502	△ 142	57	188	288	299	53,547
	京都市域	1,448,584	684,370	764,214	△ 1,054	840	1,623	5,832	6,103	738,057
	山城地域	701,168	337,264	363,904	1	408	716	2,185	1,876	294,024
	（乙訓地域）	153,908	73,689	80,219	67	119	136	518	434	64,830
	（山城北部地域）	351,128	169,019	182,109	△ 267	166	430	961	964	148,858
	（学研地域）	189,457	91,409	98,048	205	119	148	695	461	77,457
	（相楽東部地域）	6,675	3,147	3,528	△ 4	4	2	11	17	2,879

注１　令和２年国勢調査の人口及び世帯数を基礎として、各市町村から提供された１か月間の住民票の移動数を基に加減することにより推計したものである。ただし、作成後、数値修正の報告を受けて、再度推計する場合がある。（京都府ホームページに掲載）

２　社会動態（転入及び転出）には、同一市町村内（ただし京都市は同一区内）の移動は含まない。
また、京都府計及び京都市計はこれらを積み上げた数値であり、京都府内市町村間移動及び京都市内区間移動を含む。

３　地域区分は次のとおり。

丹後地域　宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町
中丹地域　福知山市、舞鶴市、綾部市
南丹地域　亀岡市、南丹市、京丹波町
京都市域　京都市
山城地域
　乙訓地域　向日市、長岡京市、大山崎町
　山城北部地域　宇治市、城陽市、八幡市、久御山町、井手町、宇治田原町
　学研地域　京田辺市、木津川市、精華町
　相楽東部地域　笠置町、和束町、南山城村

賃金・労働時間・雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査結果　令和４年７月

（注）対前月比、対前年同月比は、指数によって計算したものである。

Ⅰ　事業所規模５人以上

１　賃金の動き

現金給与総額…… 327,376 円
　○対前月比　21.5％の減
　○対前年同月比　1.8％の増
きまって支給する給与…… 244,826 円
　○対前月比　0.6％の減
　○対前年同月比　2.3％の増
特別に支払われた給与……82,550 円
　○対前月差　88,376 円の減
　○対前年同月差　638 円の増

２　労働時間の動き

出勤日数……17.5 日
　○対前月差　0.2 日の減
　○対前年同月差　0.1 日の増
総実労働時間…… 131.8 時間
　○対前月比　1.1％の減
　○対前年同月比　2.6％の増
所定外労働時間…… 9.8 時間
　○対前月比　3.9％の減
　○対前年同月比　19.1％の増

第１表　平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模５人以上）

産業別	総数				男			女	
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与
TL 調査産業計	327,376	244,826	227,453	82,550	430,941	308,516	122,425	225,739	182,322
D 建設業	421,518	335,517	311,186	86,001	458,888	372,833	86,055	310,506	224,666
E 製造業	480,430	328,967	298,602	151,463	563,090	378,975	184,115	290,660	214,159
F 電気・ガス・熱供給・水道業	517,510	372,236	327,890	145,274	552,968	400,061	152,907	347,867	239,110
G 情報通信業	397,468	329,616	308,321	67,852	428,220	364,551	63,669	343,842	268,697
H 運輸業，郵便業	349,398	267,090	225,563	82,308	388,426	294,703	93,723	207,877	166,962
I 卸売業，小売業	299,457	203,424	193,453	96,033	458,124	282,785	175,339	188,599	147,976
J 金融業，保険業	471,577	401,117	372,573	70,460	638,226	557,597	80,629	348,000	285,081
K 不動産業，物品賃貸業	267,834	242,000	230,458	25,834	308,443	267,275	41,168	216,671	210,157
L 学術研究，専門･技術サービス業	546,056	342,654	329,413	203,402	694,379	408,980	285,399	326,433	244,445
M 宿泊業，飲食サービス業	111,169	98,412	92,164	12,757	142,754	122,902	19,852	86,797	79,516
N 生活関連サービス業，娯楽業	182,587	166,524	157,964	16,063	252,976	215,091	37,885	148,234	142,821
O 教育，学習支援業	365,966	280,705	276,119	85,261	435,290	323,052	112,238	303,602	242,610
P 医療，福祉	312,951	256,376	232,947	56,575	396,047	325,815	70,232	281,567	230,150
Q 複合サービス事業	352,283	294,149	280,986	58,134	429,922	343,839	86,083	219,829	209,378
R サービス業(他に分類されないもの)	291,041	221,563	209,540	69,478	367,719	267,731	99,988	175,978	152,284
E09,10 食料品・たばこ	289,189	235,012	200,901	54,177	375,572	293,537	82,035	191,561	168,869
E11 繊維工業	260,560	257,985	253,087	2,575	331,156	327,495	3,661	179,031	177,710
E12 木材・木製品	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E13 家具・装備品	357,722	294,887	292,450	62,835	428,316	349,291	79,025	246,652	209,290
E14 パルプ・紙	391,677	286,791	250,881	104,886	500,298	349,066	151,232	239,864	199,753
E15 印刷・同関連業	319,859	289,413	268,647	30,446	364,196	327,627	36,569	201,788	187,646
E16,17 化学、石油・石炭	663,019	395,235	368,193	267,784	694,228	421,532	272,696	570,461	317,243
E18 プラスチック製品	345,040	286,325	259,001	58,715	386,763	328,598	58,165	255,388	195,492
E19 ゴム製品	689,501	308,167	271,448	381,334	726,032	330,000	396,032	551,207	225,514
E21 窯業・土石製品	720,494	379,009	352,011	341,485	750,016	400,043	349,973	581,896	280,258
E22 鉄鋼業	549,319	322,461	263,320	226,858	559,575	345,618	213,957	512,745	239,883
E23 非鉄金属製造業	316,277	300,108	275,097	16,169	330,539	314,259	16,280	225,442	209,983
E24 金属製品製造業	355,552	290,503	269,959	65,049	392,979	323,444	69,535	241,108	189,778
E25 はん用機械器具	378,158	319,744	293,259	58,414	406,517	348,626	57,891	250,975	190,215
E26 生産用機械器具	668,784	390,815	345,111	277,969	698,024	412,070	285,954	498,476	267,018
E27 業務用機械器具	459,953	348,689	329,748	111,264	514,606	385,608	128,998	314,763	250,610
E28 電子・デバイス	442,172	380,605	353,723	61,567	535,615	458,889	76,726	264,925	232,112
E29 電気機械器具	731,595	407,067	369,868	324,528	819,312	444,385	374,927	466,225	294,169
E30 情報通信機械器具	540,161	446,664	393,837	93,497	624,213	505,604	118,609	361,713	321,531
E31 輸送用機械器具	793,534	377,862	327,943	415,672	831,268	393,643	437,625	497,755	254,161
E32,20 その他の製造業	593,018	323,690	289,568	269,328	777,691	425,223	352,468	343,439	186,472
I－1 卸売業	461,758	316,055	293,036	145,703	559,362	374,478	184,884	308,921	224,572
I－2 小売業	237,305	160,293	155,319	77,012	387,523	218,841	168,682	161,591	130,783
M75 宿泊業	229,722	173,306	160,275	56,416	353,636	252,163	101,473	147,036	120,686
MSM 一括分	96,977	89,447	84,011	7,530	119,782	108,821	10,961	79,076	74,239
P83 医療業	330,137	285,606	249,989	44,531	426,053	386,154	39,899	292,581	246,236
PSP 一括分	293,637	223,528	213,795	70,109	360,380	254,094	106,286	269,447	212,450
R91 職業紹介・派遣業	245,618	176,481	164,160	69,137	320,065	212,371	107,694	170,613	140,322
R92 その他の事業サービス	288,519	212,128	195,493	76,391	388,515	265,340	123,175	159,494	143,468
RSR 一括分	329,272	272,053	268,597	57,219	363,016	298,880	64,136	233,553	195,955

注　集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分

図１　産業、男女別きまって支給する給与

（規模５人以上）

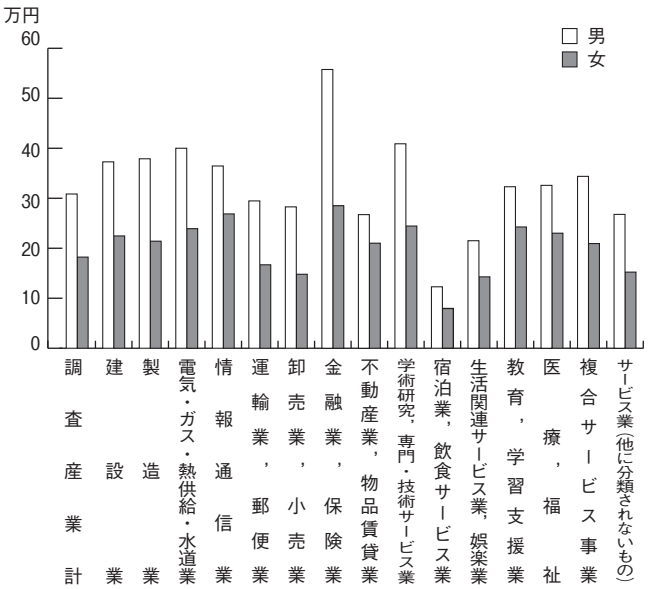
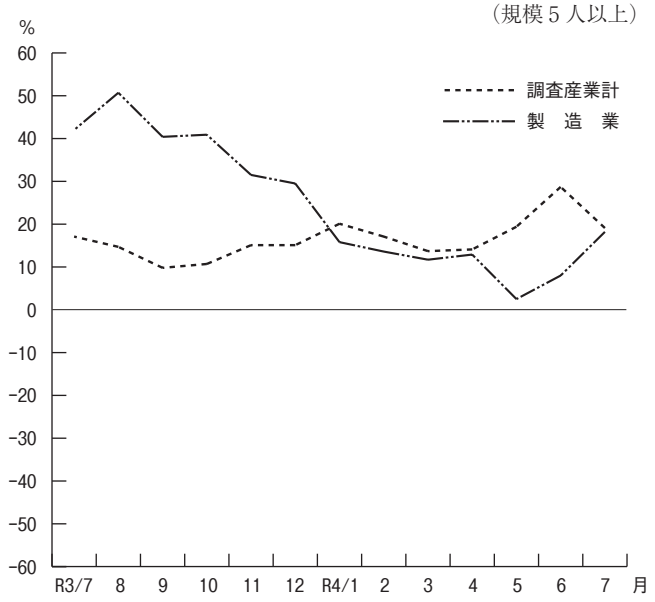


図２　所定外労働時間（対前年同月増減率）の推移

（規模５人以上）



（単位：円、日、時間）

特別に支払われた給与	総数 出勤日数	総数 総実労働時間	総数 所定内労働時間	総数 所定外労働時間	男 出勤日数	男 総実労働時間	男 所定内労働時間	男 所定外労働時間	女 出勤日数	女 総実労働時間	女 所定内労働時間	女 所定外労働時間	産業別
43,417	17.5	131.8	122.0	9.8	18.6	149.8	135.8	14.0	16.5	114.0	108.4	5.6	ＴＬ
85,840	21.4	175.8	160.5	15.3	21.9	182.4	165.6	16.8	20.0	156.4	145.6	10.8	D
76,501	19.7	164.0	149.2	14.8	20.1	172.4	155.1	17.3	18.8	144.5	135.7	8.8	E
108,757	18.7	145.6	136.5	9.1	18.7	148.0	138.2	9.8	18.7	133.9	128.5	5.4	F
75,145	20.0	174.0	152.0	22.0	20.3	180.1	156.0	24.1	19.5	163.4	145.0	18.4	G
40,915	20.1	169.9	146.4	23.5	20.8	183.5	155.7	27.8	17.8	120.5	112.5	8.0	H
40,623	17.7	124.0	117.5	6.5	19.0	147.8	136.4	11.4	16.8	107.4	104.3	3.1	I
62,919	18.6	151.7	138.0	13.7	19.4	168.1	148.3	19.8	17.9	139.4	130.3	9.1	J
6,514	19.0	141.5	134.7	6.8	19.2	147.8	138.6	9.2	18.8	133.5	129.8	3.7	K
81,988	19.8	155.4	149.2	6.2	20.6	166.3	158.8	7.5	18.6	139.3	135.0	4.3	L
7,281	12.9	82.6	77.5	5.1	13.6	97.9	89.9	8.0	12.4	70.8	67.9	2.9	M
5,413	16.3	118.3	110.6	7.7	17.6	127.4	119.0	8.4	15.7	113.8	106.4	7.4	N
60,992	16.3	122.2	107.6	14.6	16.7	126.5	110.3	16.2	15.9	118.2	105.1	13.1	O
51,417	17.0	123.9	118.2	5.7	17.2	131.3	122.5	8.8	16.9	121.1	116.6	4.5	P
10,451	17.8	139.0	131.0	8.0	18.2	149.3	138.7	10.6	17.1	121.2	117.7	3.5	Q
23,694	18.1	130.7	124.7	6.0	19.0	144.6	136.5	8.1	16.7	109.8	107.0	2.8	R
22,692	19.4	163.5	142.0	21.5	20.3	181.4	154.2	27.2	18.3	143.3	128.3	15.0	E09,10
1,321	18.9	136.1	133.7	2.4	19.6	143.9	141.8	2.1	18.1	127.1	124.4	2.7	Ｅ１１
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	Ｅ１２
37,362	5.5	41.6	40.6	1.0	5.4	43.6	42.0	1.6	5.7	38.6	38.5	0.1	Ｅ１３
40,111	20.3	168.7	152.6	16.1	19.7	174.7	157.5	17.2	21.0	160.2	145.7	14.5	Ｅ１４
14,142	20.1	166.6	154.4	12.2	20.5	175.1	160.2	14.9	18.9	144.1	139.0	5.1	Ｅ１５
253,218	19.6	159.1	148.2	10.9	19.8	160.9	149.4	11.5	19.2	153.8	144.7	9.1	E16,17
59,896	20.2	166.2	154.0	12.2	20.2	172.3	157.0	15.3	20.3	153.0	147.4	5.6	Ｅ１８
325,693	19.4	166.6	148.1	18.5	19.7	171.3	149.6	21.7	18.3	148.6	142.3	6.3	Ｅ１９
301,638	19.7	160.1	149.8	10.3	19.8	161.6	150.2	11.4	19.4	152.8	147.6	5.2	Ｅ２１
272,862	20.4	186.1	156.7	29.4	20.3	191.3	157.4	33.9	20.7	167.7	154.3	13.4	Ｅ２２
15,459	20.6	174.5	158.8	15.7	20.5	177.7	160.1	17.6	20.9	154.4	150.7	3.7	Ｅ２３
51,330	20.4	169.9	158.4	11.5	20.9	179.0	165.9	13.1	18.8	142.1	135.3	6.8	Ｅ２４
60,760	20.1	167.6	156.7	10.9	20.2	172.9	160.8	12.1	19.5	143.5	137.9	5.6	Ｅ２５
231,458	20.6	179.7	159.8	19.9	20.8	183.4	161.3	22.1	19.9	157.7	150.9	6.8	Ｅ２６
64,153	19.7	161.7	152.5	9.2	19.8	165.5	155.6	9.9	19.3	151.5	144.1	7.4	Ｅ２７
32,813	19.0	153.7	141.9	11.8	19.4	160.0	146.2	13.8	18.2	141.9	133.8	8.1	Ｅ２８
172,056	20.3	175.8	158.4	17.4	20.6	181.8	161.8	20.0	19.5	157.6	148.1	9.5	Ｅ２９
40,182	20.5	175.3	158.0	17.3	20.9	181.3	161.1	20.2	19.7	162.4	151.4	11.0	Ｅ３０
243,594	19.6	177.6	152.4	25.2	19.7	181.1	153.4	27.7	18.8	150.5	144.5	6.0	Ｅ３１
156,967	19.9	158.6	146.8	11.8	20.8	176.1	158.8	17.3	18.7	135.0	130.6	4.4	E32,20
84,349	19.7	161.3	147.7	13.6	20.5	174.2	156.8	17.4	18.4	141.3	133.6	7.7	Ｉ－１
30,808	16.9	109.7	105.9	3.8	17.9	129.4	122.2	7.2	16.4	99.8	97.7	2.1	Ｉ－２
26,350	16.1	118.3	108.4	9.9	18.2	148.1	132.4	15.7	14.7	98.3	92.3	6.0	Ｍ７５
4,837	12.5	78.3	73.8	4.5	13.1	92.4	85.2	7.2	12.1	67.3	64.8	2.5	Ｍ　Ｓ
46,345	16.7	122.6	116.2	6.4	16.5	126.9	118.1	8.8	16.8	120.8	115.4	5.4	Ｐ８３
56,997	17.3	125.5	120.6	4.9	18.1	136.6	127.8	8.8	17.0	121.5	118.0	3.5	Ｐ　Ｓ
30,291	15.2	108.7	102.9	5.8	16.2	117.9	109.1	8.8	14.1	99.3	96.5	2.8	Ｒ９１
16,026	17.9	129.0	120.9	8.1	18.6	145.6	133.8	11.8	17.0	107.5	104.1	3.4	Ｒ９２
37,598	20.4	150.1	147.8	2.3	20.9	156.5	153.8	2.7	19.2	131.6	130.5	1.1	Ｒ　Ｓ

類は調査産業計に含めて算定している。

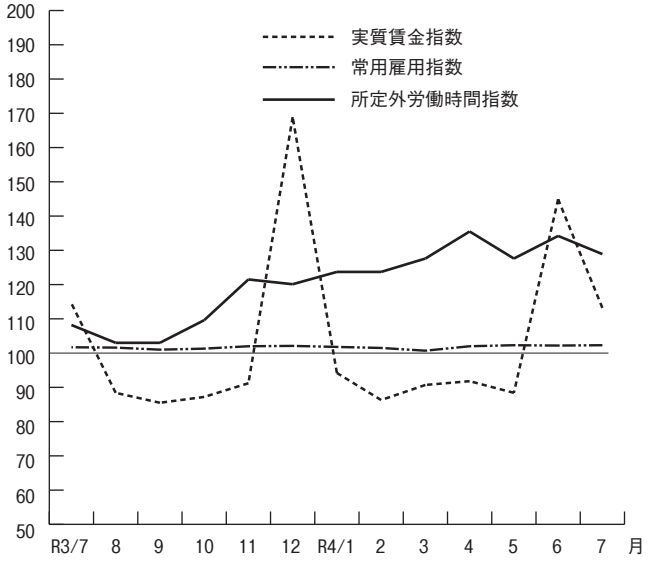
3　雇用の動き

常用労働者数…… 955,422 人
　○対前月比　0.1％の増
　○対前年同月比　0.6％の増
パートタイム労働者比率…… 39.7％

労働異動
　○ 入 職 率　総数 1.4％（前月 2.0％）
　　男 1.6％（ 〃 1.9％）
　　女 1.3％（ 〃 2.1％）
　○ 離 職 率　総数 1.6％（前月 2.2％）
　　男 1.4％（ 〃 2.1％）
　　女 1.8％（ 〃 2.4％）

図３　実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移

（調査産業計）（令和２年＝ 100）（規模５人以上）



第２表　常用労働者数（規模５人以上）

（単位：人、％）

産業別	総数				男			女		
	本調査期間末常用労働者数	パートタイム労働者比率	増加常用労働者数	減少常用労働者数	本調査期間末常用労働者数	増加常用労働者数	減少常用労働者数	本調査期間末常用労働者数	増加常用労働者数	減少常用労働者数
TL 調査産業計	955,422	39.7	13,495	15,360	474,142	7,345	6,436	481,280	6,150	8,924
D 建設業	27,707	8.6	314	170	20,677	57	53	7,030	257	117
E 製造業	152,408	14.8	1,711	1,344	106,247	1,239	819	46,161	472	525
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4,114	14.1	22	31	3,402	11	20	712	11	11
G 情報通信業	12,503	4.6	92	134	7,927	16	81	4,576	76	53
H 運輸業，郵便業	48,464	22.9	817	737	38,016	533	414	10,448	284	323
I 卸売業，小売業	196,326	50.0	1,528	1,639	80,816	874	789	115,510	654	850
J 金融業，保険業	22,890	12.8	490	650	9,849	348	211	13,041	142	439
K 不動産業，物品賃貸業	14,501	29.8	219	148	8,045	71	110	6,456	148	38
L 学術研究，専門･技術サービス業	21,261	12.5	143	165	12,688	99	117	8,573	44	48
M 宿泊業，飲食サービス業	115,158	84.1	3,679	4,680	50,177	1,734	2,129	64,981	1,945	2,551
N 生活関連サービス業，娯楽業	30,101	59.6	1,321	849	10,258	1,029	103	19,843	292	746
O 教育，学習支援業	87,556	39.5	612	1,839	41,587	411	746	45,969	201	1,093
P 医療，福祉	151,323	39.6	1,625	2,206	41,569	477	468	109,754	1,148	1,738
Q 複合サービス事業	7,318	11.5	16	33	4,613	8	20	2,705	8	13
R サービス業(他に分類されないもの)	63,792	36.9	906	735	38,271	438	356	25,521	468	379
E09,10 食料品・たばこ	23,600	38.3	425	285	12,513	177	119	11,087	248	166
E11 繊維工業	10,647	19.5	169	135	5,739	145	61	4,908	24	74
E12 木材・木製品	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E13 家具・装備品	1,313	0.0	−	4	802	−	4	511	−	−
E14 パルプ・紙	5,093	23.0	15	19	2,973	15	9	2,120	−	10
E15 印刷・同関連業	7,189	17.6	11	40	5,228	11	29	1,961	−	11
E16,17 化学、石油・石炭	7,537	3.7	27	19	5,642	22	5	1,895	5	14
E18 プラスチック製品	7,847	17.2	55	136	5,342	28	109	2,505	27	27
E19 ゴム製品	670	3.1	6	6	527	−	6	143	6	−
E21 窯業・土石製品	3,724	11.9	1	13	3,069	−	12	655	1	1
E22 鉄鋼業	772	8.5	1	14	601	−	14	171	1	−
E23 非鉄金属製造業	865	14.9	22	9	752	22	2	113	−	7
E24 金属製品製造業	9,395	10.1	235	70	7,094	193	40	2,301	42	30
E25 はん用機械器具	4,243	10.1	47	101	3,506	46	17	737	1	84
E26 生産用機械器具	16,154	4.0	478	217	13,767	399	216	2,387	79	1
E27 業務用機械器具	10,173	7.8	23	55	7,392	16	37	2,781	7	18
E28 電子・デバイス	13,796	10.6	31	104	9,040	20	55	4,756	11	49
E29 電気機械器具	14,365	5.9	22	65	10,805	21	36	3,560	1	29
E30 情報通信機械器具	1,906	2.7	8	3	1,297	8	2	609	−	1
E31 輸送用機械器具	7,833	2.3	82	34	6,951	82	31	882	−	3
E32,20 その他の製造業	4,776	26.3	51	6	2,746	34	6	2,030	17	−
I－1 卸売業	54,422	15.0	377	291	33,237	337	235	21,185	40	56
I－2 小売業	141,904	63.5	1,151	1,348	47,579	537	554	94,325	614	794
M75 宿泊業	12,243	55.9	235	478	4,961	84	59	7,282	151	419
MSM 一括分	102,915	87.4	3,444	4,202	45,216	1,650	2,070	57,699	1,794	2,132
P83 医療業	80,009	37.6	896	1,329	22,492	217	380	57,517	679	949
PSP 一括分	71,314	41.8	729	877	19,077	260	88	52,237	469	789
R91 職業紹介・派遣業	13,398	45.7	392	191	6,708	191	122	6,690	201	69
R92 その他の事業サービス	32,495	44.8	452	399	18,313	216	174	14,182	236	225
RSR 一括分	17,899	15.9	62	145	13,250	31	60	4,649	31	85

注１　集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。
　２　増加（減少）常用労働者とは、採用（解雇・退職）者、転勤者、無給・病欠者の復職（休職）等のことである。

4 指 数

（その１）

規模５人以上（令和２年＝ 100）

年月	名目賃金指数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成 29 年平均	105.6	105.8	104.0	104.4	102.6	101.7	112.0	109.6	110.0	106.7
30	103.7	104.0	102.9	102.8	101.5	101.0	109.5	105.9	108.4	104.1
令和 元年	102.7	104.9	102.5	105.2	101.7	103.9	105.7	103.7	105.4	102.5
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	101.2	105.5	100.9	104.3	100.8	103.1	100.4	103.3	99.8	101.6
令和 3年 7月	114.2	127.3	100.9	105.7	101.0	104.3	104.0	109.4	103.7	108.3
8	88.0	89.0	99.8	103.6	99.8	102.0	95.6	95.4	95.2	93.3
9	85.8	88.2	100.4	105.8	100.6	104.6	99.2	103.7	99.0	102.0
10	87.5	87.9	101.4	106.6	101.2	104.9	101.9	105.0	101.4	103.0
11	91.6	94.2	102.1	107.0	101.5	104.9	105.5	108.3	104.5	106.2
12	169.7	196.2	103.7	106.1	103.0	104.0	104.0	106.1	102.9	103.9
4年 1月	94.8	96.9	102.9	108.2	102.1	106.5	98.9	96.1	97.2	93.8
2	87.3	91.9	101.7	109.2	101.3	107.1	98.8	104.2	97.1	101.0
3	91.9	93.8	102.7	108.7	102.3	106.8	101.3	101.0	99.5	98.0
4	93.5	95.3	105.6	111.1	104.8	109.2	108.1	110.2	106.2	107.6
5	90.4	89.3	103.3	108.2	102.8	107.1	101.0	94.7	99.1	92.5
6	148.2	166.0	103.8	110.1	103.1	108.6	107.9	108.2	106.1	106.5
7	116.3	133.2	103.2	112.1	102.4	109.8	106.7	110.8	105.2	108.2

（その２）

年月	労働時間指数		常用雇用指数		実質賃金指数			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成 29 年平均	143.6	150.4	98.1	99.4	107.1	107.3	105.5	105.9
30	127.8	130.8	96.9	101.3	104.0	104.3	103.2	103.1
令和 元年	110.7	121.0	100.9	103.4	102.5	104.7	102.3	105.0
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	109.7	126.8	101.2	101.6	101.4	105.7	101.1	104.5
令和 3年 7月	108.2	123.9	101.7	102.7	114.5	127.7	101.2	106.0
8	103.0	123.9	101.6	102.6	88.4	89.4	100.3	104.1
9	103.0	127.9	101.0	102.5	85.5	87.9	100.1	105.5
10	109.6	132.8	101.3	101.4	87.2	87.6	101.1	106.3
11	121.5	136.8	102.0	102.7	91.2	93.8	101.7	106.6
12	120.1	134.8	102.1	102.3	168.9	195.2	103.2	105.6
4年 1月	123.7	128.7	101.8	99.6	94.2	96.3	102.3	107.6
2	123.7	147.5	101.5	100.4	86.3	90.8	100.5	107.9
3	127.6	141.6	100.7	100.0	90.7	92.6	101.4	107.3
4	135.5	145.5	102.0	101.4	91.8	93.5	103.6	109.0
5	127.6	124.8	102.3	101.5	88.4	87.3	101.0	105.8
6	134.2	132.7	102.2	102.5	144.9	162.3	101.5	107.6
7	128.9	146.5	102.3	103.6	113.2	129.7	100.5	109.2

注　実質賃金指数＝名目賃金指数÷消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）× 100

全国平均（令和４年７月）

厚生労働省公表結果から　規模５人以上

項目	調査産業計		製造業	
	実数	対前年同月増減率（%）	実数	対前年同月増減率（%）
現金給与総額（円）	376,028	1.3	538,881	3.9
きまって支給する給与（円）	268,185	1.2	311,659	0.0
所定内給与（円）	249,221	0.9	281,237	0.0
特別に支払われた給与（円）	107,843	1.6	227,222	10.0
出勤日数（日）	18.1	※△ 0.2	19.6	※△ 0.2
総実労働時間（時間）	139.9	△ 0.1	163.0	△ 0.8
所定内労働時間（時間）	129.7	△ 0.5	148.5	△ 0.9
所定外労働時間（時間）	10.2	3.9	14.5	0.3
本月末常用労働者数（千人）	51,645	1.1	7,738	△ 0.4
パートタイム労働者比率（%）	31.52	※ 0.29	13.66	※ 0.16
入職率（%）	1.92	※ 0.17	1.05	※ 0.19
離職率（%）	1.76	※ 0.16	1.02	※△ 0.05

注　※は差を示す。

Ⅱ　事業所規模 30 人以上

1　賃金の動き

現金給与総額…… 380,816 円
　○対前月比　26.9％の減
　○対前年同月比　1.0％の増
きまって支給する給与…… 275,639 円
　○対前月比　0.4％の減
　○対前年同月比　1.1％の増
特別に支払われた給与…… 105,177 円
　○対前月差　139,130 円の減
　○対前年同月差　1,330 円の増

2　労働時間の動き

出勤日数……18.0 日
　○対前月差　0.1 日の減
　○対前年同月差　増減なし
総実労働時間…… 137.5 時間
　○対前月比　1.0％の減
　○対前年同月比　0.8％の増
所定外労働時間……11.2 時間
　○対前月比　2.6％の減
　○対前年同月比　11.0％の増

第３表　平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模 30 人以上）

産業別	総数				男			女	
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与
TL 調査産業計	380,816	275,639	253,507	105,177	486,398	334,356	152,042	260,370	208,656
D 建設業	559,208	429,046	393,617	130,162	627,994	485,391	142,603	346,096	254,479
E 製造業	526,171	347,001	312,221	179,170	609,678	395,164	214,514	323,062	229,856
F 電気・ガス・熱供給・水道業	590,775	370,170	317,100	220,605	613,663	393,059	220,604	439,265	218,652
G 情報通信業	358,309	332,074	317,426	26,235	389,686	364,454	25,232	300,654	272,576
H 運輸業，郵便業	352,864	253,904	208,047	98,960	386,241	277,024	109,217	218,021	160,501
I 卸売業，小売業	342,718	220,314	208,228	122,404	540,287	308,464	231,823	201,399	157,261
J 金融業，保険業	455,569	419,690	389,334	35,879	639,465	567,704	71,761	289,252	285,825
K 不動産業，物品賃貸業	254,266	224,364	207,526	29,902	290,726	253,124	37,602	193,239	176,226
L 学術研究，専門･技術サービス業	636,290	387,767	367,750	248,523	789,236	442,453	346,783	348,370	284,821
M 宿泊業，飲食サービス業	147,926	117,279	109,572	30,647	182,455	135,373	47,082	120,797	103,062
N 生活関連サービス業，娯楽業	224,020	188,108	181,825	35,912	331,354	262,301	69,053	144,451	133,107
O 教育，学習支援業	431,313	319,863	314,809	111,450	482,772	352,545	130,227	368,131	279,736
P 医療，福祉	344,945	283,179	252,464	61,766	428,258	344,656	83,602	307,742	255,727
Q 複合サービス事業	366,871	288,104	270,881	78,767	426,421	323,410	103,011	183,597	179,444
R サービス業(他に分類されないもの)	282,782	210,936	198,484	71,846	358,192	249,329	108,863	180,621	158,923
E09,10 食料品・たばこ	315,394	244,667	203,624	70,727	401,221	298,153	103,068	209,681	178,788
E11 繊維工業	287,941	281,875	270,336	6,066	355,121	346,331	8,790	213,460	210,415
E12 木材・木製品	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E13 家具・装備品	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E14 パルプ・紙	482,673	325,821	286,365	156,852	523,642	355,291	168,351	334,764	219,426
E15 印刷・同関連業	345,814	296,999	270,768	48,815	387,711	329,745	57,966	216,357	195,820
E16,17 化学、石油・石炭	743,894	418,890	392,857	325,004	763,971	439,200	324,771	679,695	353,945
E18 プラスチック製品	341,794	299,259	268,988	42,535	385,063	335,356	49,707	218,274	196,214
E19 ゴム製品	749,966	314,712	273,898	435,254	799,444	340,151	459,293	576,031	225,285
E21 窯業・土石製品	675,226	353,142	322,883	322,084	730,070	378,575	351,495	433,004	240,814
E22 鉄鋼業	549,319	322,461	263,320	226,858	559,575	345,618	213,957	512,745	239,883
E23 非鉄金属製造業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E24 金属製品製造業	366,207	277,718	253,057	88,489	419,542	317,542	102,000	252,940	193,143
E25 はん用機械器具	423,633	349,432	320,065	74,201	442,641	371,645	70,996	318,455	226,517
E26 生産用機械器具	769,802	426,578	377,927	343,224	806,776	451,684	355,092	573,258	293,124
E27 業務用機械器具	477,767	358,356	338,575	119,411	541,516	399,681	141,835	320,481	256,394
E28 電子・デバイス	456,381	390,616	361,917	65,765	547,284	466,481	80,803	276,615	240,588
E29 電気機械器具	721,499	408,379	373,516	313,120	799,794	442,158	357,636	473,877	301,547
E30 情報通信機械器具	540,161	446,664	393,837	93,497	624,213	505,604	118,609	361,713	321,531
E31 輸送用機械器具	893,943	400,707	344,514	493,236	924,386	414,198	510,188	611,588	275,577
E32,20 その他の製造業	577,856	323,508	281,147	254,348	812,004	459,811	352,193	341,956	186,186
I－1 卸売業	488,861	338,068	309,880	150,793	630,132	410,963	219,169	303,995	242,678
I－2 小売業	280,979	170,568	165,284	110,411	479,462	239,072	240,390	172,349	133,075
M75 宿泊業	269,835	196,319	179,604	73,516	373,904	258,456	115,448	181,753	143,728
MSM 一括分	113,582	95,012	89,842	18,570	125,594	98,817	26,777	104,341	92,084
P83 医療業	357,576	314,113	268,938	43,463	435,677	390,220	45,457	318,445	275,981
PSP 一括分	327,099	239,470	229,187	87,629	415,453	266,007	149,446	293,880	229,493
R91 職業紹介・派遣業	245,618	176,481	164,160	69,137	320,065	212,371	107,694	170,613	140,322
R92 その他の事業サービス	302,699	212,054	197,000	90,645	388,679	248,030	140,649	180,815	161,055
RSR 一括分	280,184	270,123	266,669	10,061	315,845	304,040	11,805	207,513	201,004

注　集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分

図４　産業、男女別きまって支給する給与

（規模 30 人以上）

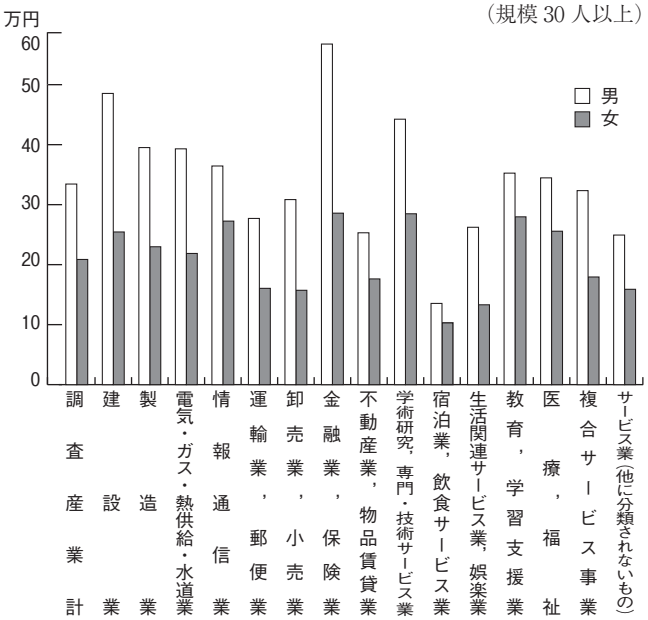
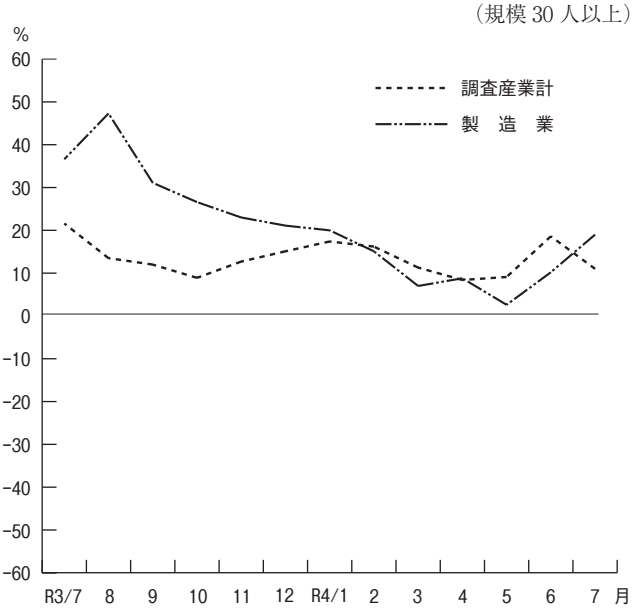


図５　所定外労働時間（対前年同月増減率）の推移

（規模 30 人以上）



（単位：円、日、時間）

特別に支払われた給与	総数 出勤日数	総数 総実労働時間	総数 所定内労働時間	総数 所定外労働時間	男 出勤日数	男 総実労働時間	男 所定内労働時間	男 所定外労働時間	女 出勤日数	女 総実労働時間	女 所定内労働時間	女 所定外労働時間	産業別
51,714	18.0	137.5	126.3	11.2	18.6	150.6	135.5	15.1	17.2	122.5	115.7	6.8	TL
91,617	20.5	170.2	152.6	17.6	21.0	174.6	156.0	18.6	19.0	156.4	142.1	14.3	D
93,206	19.6	166.0	150.0	16.0	19.9	172.7	154.4	18.3	18.8	149.6	139.2	10.4	E
220,613	18.8	147.9	137.1	10.8	18.8	151.0	139.2	11.8	18.7	127.8	123.8	4.0	F
28,078	19.7	172.3	150.5	21.8	20.1	180.8	155.5	25.3	19.1	156.9	141.4	15.5	G
57,520	19.5	160.9	137.1	23.8	20.0	171.7	144.1	27.6	17.6	117.2	109.0	8.2	H
44,138	17.9	125.9	120.0	5.9	18.8	146.0	135.6	10.4	17.3	111.7	108.9	2.8	I
3,427	18.2	153.1	137.2	15.9	19.3	171.1	149.2	21.9	17.2	136.7	126.3	10.4	J
17,013	19.3	138.8	129.1	9.7	19.6	147.2	134.7	12.5	18.9	124.6	119.6	5.0	K
63,549	19.6	155.2	146.3	8.9	20.3	165.4	155.0	10.4	18.4	136.1	130.0	6.1	L
17,735	13.9	90.6	84.6	6.0	13.6	94.1	86.8	7.3	14.1	87.9	82.9	5.0	M
11,344	17.5	118.5	111.3	7.2	18.8	136.0	126.3	9.7	16.5	105.5	100.1	5.4	N
88,395	17.2	130.6	113.5	17.1	17.6	134.7	116.2	18.5	16.8	125.5	110.2	15.3	O
52,015	17.4	129.4	123.3	6.1	17.1	130.2	122.3	7.9	17.6	128.9	123.7	5.2	P
4,153	18.3	143.4	132.5	10.9	18.4	151.7	139.1	12.6	18.2	117.8	112.3	5.5	Q
21,698	17.4	126.0	120.0	6.0	18.1	136.5	128.5	8.0	16.5	111.9	108.5	3.4	R
30,893	19.1	165.9	142.9	23.0	20.0	179.7	153.0	26.7	18.0	148.9	130.4	18.5	E09,10
3,045	19.4	149.7	144.1	5.6	19.9	152.3	147.2	5.1	18.9	146.8	140.6	6.2	E11
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E12
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E13
115,338	19.2	168.3	152.4	15.9	19.2	170.8	153.3	17.5	19.4	158.8	148.8	10.0	E14
20,537	19.9	169.0	154.5	14.5	20.3	176.1	158.8	17.3	18.8	146.9	141.2	5.7	E15
325,750	19.3	156.7	146.3	10.4	19.5	157.7	146.9	10.8	18.9	153.1	144.3	8.8	E16,17
22,060	19.8	165.0	152.8	12.2	19.8	170.5	155.7	14.8	19.6	149.1	144.4	4.7	E18
350,746	19.2	168.0	147.4	20.6	19.5	173.3	148.8	24.5	18.2	149.0	142.2	6.8	E19
192,190	18.7	149.0	141.4	7.6	18.8	150.7	142.5	8.2	18.1	141.6	136.4	5.2	E21
272,862	20.4	186.1	156.7	29.4	20.3	191.3	157.4	33.9	20.7	167.7	154.3	13.4	E22
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E23
59,797	18.9	157.8	144.2	13.6	19.3	165.9	149.8	16.1	18.2	140.6	132.3	8.3	E24
91,938	20.4	174.2	163.5	10.7	20.4	177.9	166.1	11.8	20.2	153.9	149.1	4.8	E25
280,134	20.6	181.4	159.8	21.6	20.8	185.0	161.1	23.9	19.9	162.1	152.7	9.4	E26
64,087	19.6	161.9	152.4	9.5	19.7	166.1	155.9	10.2	19.3	151.9	144.0	7.9	E27
36,027	19.0	153.7	142.2	11.5	19.4	158.5	145.5	13.0	18.4	144.2	135.7	8.5	E28
172,330	20.3	173.9	158.0	15.9	20.5	177.9	160.0	17.9	19.7	161.4	151.6	9.8	E29
40,182	20.5	175.3	158.0	17.3	20.9	181.3	161.1	20.2	19.7	162.4	151.4	11.0	E30
336,011	19.8	182.0	154.1	27.9	19.9	185.4	155.2	30.2	18.7	150.6	143.7	6.9	E31
155,770	19.7	158.7	144.3	14.4	20.7	182.9	158.8	24.1	18.6	134.5	129.8	4.7	E32,20
61,317	18.9	152.4	141.6	10.8	19.8	166.0	151.1	14.9	17.7	134.6	129.1	5.5	I－1
39,274	17.5	114.7	110.9	3.8	18.0	132.3	125.0	7.3	17.2	105.1	103.1	2.0	I－2
38,025	17.1	129.9	117.6	12.3	18.2	150.8	133.5	17.3	16.1	112.3	104.2	8.1	M75
12,257	13.0	79.6	75.3	4.3	12.3	77.3	73.0	4.3	13.6	81.4	77.2	4.2	M　S
42,464	17.3	129.6	122.0	7.6	16.4	124.9	115.7	9.2	17.7	132.0	125.2	6.8	P83
64,387	17.6	128.9	125.0	3.9	18.3	139.7	133.9	5.8	17.4	124.9	121.7	3.2	P　S
30,291	15.2	108.7	102.9	5.8	16.2	117.9	109.1	8.8	14.1	99.3	96.5	2.8	R91
19,760	18.0	131.7	124.3	7.4	18.4	141.9	132.4	9.5	17.6	117.3	112.9	4.4	R92
6,509	19.3	137.7	136.0	1.7	19.8	145.2	143.0	2.2	18.2	122.6	121.8	0.8	R　S

類は調査産業計に含めて算定している。

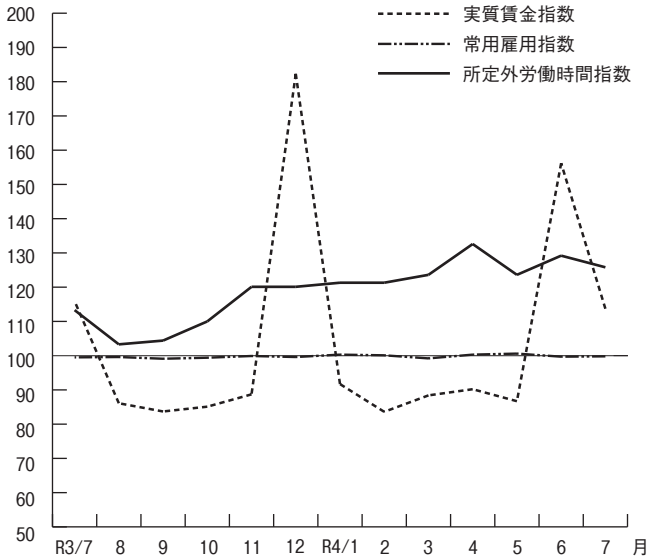
3　雇用の動き

常用労働者数…… 556,367 人
　○対前月比　0.1％の増
　○対前年同月比　0.3％の増
パートタイム労働者比率…… 34.4％

労働異動
　○ 入 職 率　総数 1.1％（前月 1.4％）
　　男 1.1％（ 〃 1.2％）
　　女 1.2％（ 〃 1.6％）
　○ 離 職 率　総数 1.7％（前月 2.4％）
　　男 1.3％（ 〃 2.2％）
　　女 2.0％（ 〃 2.7％）

図６　実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移

（調査産業計）（令和２年＝ 100）（規模 30 人以上）



第４表　常用労働者数（規模 30 人以上）

（単位：人、％）

産業別	総数				男			女		
	本調査期間末常用労働者数	パートタイム労働者比率	増加常用労働者数	減少常用労働者数	本調査期間末常用労働者数	増加常用労働者数	減少常用労働者数	本調査期間末常用労働者数	増加常用労働者数	減少常用労働者数
TL 調査産業計	556,367	34.4	6,390	9,239	296,912	3,253	3,905	259,455	3,137	5,334
D 建設業	8,275	4.9	69	170	6,296	57	53	1,979	12	117
E 製造業	111,095	12.4	859	898	78,762	576	533	32,333	283	365
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,670	14.9	22	31	2,319	11	20	351	11	11
G 情報通信業	9,739	5.2	42	134	6,304	16	81	3,435	26	53
H 運輸業，郵便業	34,521	23.4	591	511	27,699	456	337	6,822	135	174
I 卸売業，小売業	88,453	55.3	894	986	36,842	415	541	51,611	479	445
J 金融業，保険業	12,659	10.9	45	206	6,042	2	18	6,617	43	188
K 不動産業，物品賃貸業	6,553	34.1	83	84	4,115	71	46	2,438	12	38
L 学術研究，専門・技術サービス業	12,819	8.3	143	165	8,370	99	117	4,449	44	48
M 宿泊業，飲食サービス業	43,055	80.6	1,212	1,440	18,813	305	667	24,242	907	773
N 生活関連サービス業，娯楽業	12,276	58.4	296	401	5,317	240	103	6,959	56	298
O 教育，学習支援業	62,333	32.6	455	1,772	34,504	254	679	27,829	201	1,093
P 医療，福祉	100,694	34.1	800	1,768	31,198	305	376	69,496	495	1,392
Q 複合サービス事業	4,801	7.9	16	33	3,624	8	20	1,177	8	13
R サービス業（他に分類されないもの）	46,424	38.2	863	640	26,707	438	314	19,717	425	326
E09,10 食料品・たばこ	18,014	35.9	330	190	9,953	177	78	8,061	153	112
E11 繊維工業	4,482	5.5	74	135	2,367	50	61	2,115	24	74
E12 木材・木製品	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E13 家具・装備品	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E14 パルプ・紙	3,405	10.7	15	19	2,671	15	9	734	−	10
E15 印刷・同関連業	3,423	15.3	11	40	2,588	11	29	835	−	11
E16,17 化学、石油・石炭	5,845	0.3	27	19	4,458	22	5	1,387	5	14
E18 プラスチック製品	5,305	16.7	16	68	3,922	15	67	1,383	1	1
E19 ゴム製品	587	3.6	6	6	454	−	6	133	6	−
E21 窯業・土石製品	2,621	10.5	1	13	2,136	−	12	485	1	1
E22 鉄鋼業	772	8.5	1	14	601	−	14	171	1	−
E23 非鉄金属製造業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E24 金属製品製造業	5,684	13.0	74	70	3,859	32	40	1,825	42	30
E25 はん用機械器具	3,364	6.6	26	21	2,851	25	17	513	1	4
E26 生産用機械器具	10,450	2.2	72	14	8,795	61	13	1,655	11	1
E27 業務用機械器具	8,810	6.6	23	55	6,270	16	37	2,540	7	18
E28 電子・デバイス	12,913	9.1	31	104	8,583	20	55	4,330	11	49
E29 電気機械器具	11,942	4.5	22	65	9,082	21	36	2,860	1	29
E30 情報通信機械器具	1,906	2.7	8	3	1,297	8	2	609	−	1
E31 輸送用機械器具	6,605	1.4	82	34	5,966	82	31	639	−	3
E32,20 その他の製造業	3,766	31.8	28	6	1,887	11	6	1,879	17	−
I－1 卸売業	26,289	18.1	143	132	14,912	103	76	11,377	40	56
I－2 小売業	62,164	71.0	751	854	21,930	312	465	40,234	439	389
M75 宿泊業	9,487	49.4	235	238	4,362	84	59	5,125	151	179
MSM 一括分	33,568	89.4	977	1,202	14,451	221	608	19,117	756	594
P83 医療業	59,063	33.1	569	938	19,741	217	288	39,322	352	650
PSP 一括分	41,631	35.5	231	830	11,457	88	88	30,174	143	742
R91 職業紹介・派遣業	13,398	45.7	392	191	6,708	191	122	6,690	201	69
R92 その他の事業サービス	25,792	40.7	409	346	15,126	216	174	10,666	193	172
RSR 一括分	7,234	15.4	62	103	4,873	31	18	2,361	31	85

注１　集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。
　２　増加（減少）常用労働者とは、採用（解雇・退職）者、転勤者、無給・病欠者の復職（休職）等のことである。

4 指 数

（その１）

規模 30 人以上（令和２年＝ 100）

年 月	名目賃金指数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成 29 年平均	103.1	103.8	101.7	102.7	100.3	99.5	109.1	106.9	107.1	103.4
30	101.2	102.1	100.7	100.9	99.1	99.0	107.0	103.5	106.1	101.7
令和 元年	101.5	102.0	101.7	102.5	100.7	101.5	104.8	101.0	104.4	100.1
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	102.2	105.8	102.1	104.9	102.0	103.4	101.3	103.5	100.6	102.1
令和 3年 7月	115.6	128.8	102.4	105.8	102.3	104.1	105.1	109.6	104.5	108.9
8	85.7	85.9	101.4	104.2	101.4	102.2	96.7	96.0	96.1	94.2
9	84.0	83.9	102.0	105.0	102.1	103.7	99.7	102.4	99.4	101.0
10	85.4	84.4	102.5	105.7	102.3	103.8	102.2	103.8	101.7	102.3
11	89.1	89.5	102.8	106.6	102.2	104.3	105.6	107.6	104.5	106.1
12	183.2	210.2	103.2	106.0	102.3	103.7	104.1	105.3	102.9	103.5
4年 1月	92.2	92.2	103.5	105.5	102.4	103.5	98.8	95.9	97.1	93.6
2	84.6	86.7	102.2	106.3	101.8	104.2	97.8	101.9	96.1	99.0
3	89.5	89.7	103.3	106.1	102.8	104.2	100.8	98.9	99.1	96.4
4	91.9	91.4	105.6	108.7	104.8	106.4	106.9	108.7	105.0	106.4
5	88.7	84.6	103.5	105.9	102.9	104.3	100.0	94.8	98.3	92.7
6	159.8	170.7	103.9	107.2	103.2	105.5	107.0	106.1	105.4	104.3
7	116.8	129.9	103.5	109.0	102.5	106.7	105.9	109.8	104.4	107.2

（その２）

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実質賃金指数			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成 29 年平均	135.0	149.1	99.8	99.7	104.6	105.3	103.1	104.2
30	119.5	124.7	96.5	102.0	101.5	102.4	101.0	101.2
令和 元年	110.1	112.9	101.0	104.1	101.3	101.8	101.5	102.3
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	111.2	120.0	99.8	103.4	102.4	106.0	102.3	105.1
令和 3年 7月	113.3	119.0	99.5	104.1	115.9	129.2	102.7	106.1
8	103.3	119.0	99.6	104.1	86.1	86.3	101.9	104.7
9	104.4	120.0	99.1	103.7	83.7	83.6	101.7	104.7
10	110.0	122.5	99.4	103.8	85.1	84.1	102.2	105.4
11	120.1	127.8	99.9	103.8	88.7	89.1	102.4	106.2
12	120.1	127.0	99.6	103.5	182.3	209.2	102.7	105.5
4年 1月	121.3	124.8	100.3	100.0	91.7	91.7	102.9	104.9
2	121.3	138.1	100.1	101.7	83.6	85.7	101.0	105.0
3	123.6	129.2	99.2	101.2	88.4	88.5	102.0	104.7
4	132.6	137.2	100.3	102.3	90.2	89.7	103.6	106.7
5	123.6	120.4	100.6	102.9	86.7	82.7	101.2	103.5
6	129.2	128.3	99.7	104.0	156.2	166.9	101.6	104.8
7	125.8	141.6	99.8	105.1	113.7	126.5	100.8	106.1

注　実質賃金指数＝名目賃金指数÷消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）× 100

全国平均（令和４年７月）

厚生労働省公表結果から　規模 30 人以上

項目	調査産業計		製造業	
	実数	対前年同月増減率（%）	実数	対前年同月増減率（%）
現金給与総額（円）	439,461	3.3	595,317	4.1
きまって支給する給与（円）	303,699	2.0	329,687	△ 0.2
所定内給与（円）	279,066	1.9	294,266	0.1
特別に支払われた給与（円）	135,762	6.2	265,630	9.9
出勤日数（日）	18.4	※△ 0.2	19.6	※△ 0.2
総実労働時間（時間）	147.0	0.1	165.9	△ 1.1
所定内労働時間（時間）	134.9	△ 0.1	149.8	△ 1.0
所定外労働時間（時間）	12.1	1.4	16.1	△ 2.0
本月末常用労働者数（千人）	29,479	△ 0.6	5,814	△ 0.9
パートタイム労働者比率（%）	24.56	※△ 0.47	10.82	※ 0.22
入職率（%）	1.73	※ 0.13	0.97	※ 0.18
離職率（%）	1.71	※ 0.10	1.03	※△ 0.07

注　※は差を示す。

Ⅲ　就業形態別数表

（注）一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者を除いたものをいう。

第５表　平均現金給与額（規模５人以上）

（単位：円）

産業	一般労働者				パートタイム労働者			
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	476,814	343,632	316,465	133,182	99,874	94,405	91,943	5,469
E 製造業	537,699	362,869	328,542	174,830	148,431	132,428	125,035	16,003
I 卸売業，小売業	497,769	312,524	294,023	185,245	101,483	94,510	93,055	6,973
P 医療，福祉	435,956	346,652	310,435	89,304	125,384	118,717	114,787	6,667

第６表　平均出勤日数・労働時間（規模５人以上）

（単位：日、時間）

産業	一般労働者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査産業計	20.2	168.4	153.6	14.8	13.5	76.0	73.9	2.1
E 製造業	20.1	171.6	155.3	16.3	17.6	119.9	113.9	6.0
I 卸売業，小売業	20.4	163.7	151.9	11.8	15.0	84.3	83.1	1.2
P 医療，福祉	19.5	157.2	148.9	8.3	13.2	73.3	71.6	1.7

第７表　労働者数（規模５人以上）

（単位：人）

産業	一般労働者			パートタイム労働者		
	本調査期間末労働者数	増加労働者数	減少労働者数	本調査期間末労働者数	増加労働者数	減少労働者数
TL 調査産業計	576,557	4,829	6,167	378,865	8,666	9,193
E 製造業	129,915	1,351	1,195	22,493	360	149
I 卸売業，小売業	98,080	617	672	98,246	911	967
P 医療，福祉	91,411	699	1,052	59,912	926	1,154

全国平均（令和４年７月）

厚生労働省公表結果から　規模５人以上

項目	調査産業計			
	一般労働者		パートタイム労働者	
	実数	対前年同月増減率(%)	実数	対前年同月増減率(%)
現金給与総額（円）	499,779	1.5	105,920	2.8
きまって支給する給与（円）	345,018	1.3	100,482	2.7
所定内給与（円）	318,677	1.1	97,618	2.5
特別に支払われた給与（円）	154,761	2.0	5,438	4.7
出勤日数（日）	20.0	※△ 0.1	14.1	※△ 0.1
総実労働時間（時間）	166.8	△ 0.2	81.3	1.3
所定内労働時間（時間）	153.0	△ 0.5	79.1	1.1
所定外労働時間（時間）	13.8	3.0	2.2	9.6
本月末常用労働者数（千人）	35,364	0.6	16,281	2.1
入職率（％）	1.27	※ 0.09	3.33	※ 0.30
離職率（％）	1.42	※ 0.07	2.52	※ 0.38

注　※は差を示す。

第８表　平均現金給与額（規模 30 人以上）

（単位：円）

産業	一般労働者				パートタイム労働者			
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	521,350	364,363	332,514	156,987	113,130	106,640	103,016	6,490
E 製造業	577,756	376,225	338,045	201,531	160,481	139,827	129,152	20,654
I 卸売業，小売業	625,950	361,431	336,606	264,519	113,102	105,910	104,152	7,192
P 医療，福祉	452,803	361,202	317,497	91,601	137,139	132,855	127,169	4,284

第９表　平均出勤日数・労働時間（規模 30 人以上）

（単位：日、時間）

産業	一般労働者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査産業計	19.9	166.7	151.0	15.7	14.2	82.1	79.3	2.8
E 製造業	19.9	171.5	154.4	17.1	17.6	127.0	118.5	8.5
I 卸売業，小売業	19.9	165.8	154.5	11.3	16.3	93.7	92.1	1.6
P 医療，福祉	19.4	155.9	147.4	8.5	13.6	78.2	76.8	1.4

第 10 表　労働者数（規模 30 人以上）

（単位：人）

産業	一般労働者			パートタイム労働者		
	本調査期間末労働者数	増加労働者数	減少労働者数	本調査期間末労働者数	増加労働者数	減少労働者数
TL 調査産業計	364,929	2,630	4,260	191,438	3,760	4,979
E 製造業	97,285	561	749	13,810	298	149
I 卸売業，小売業	39,528	221	413	48,925	673	573
P 医療，福祉	66,372	515	960	34,322	285	808

全国平均（令和４年７月）

厚生労働省公表結果から　規模 30 人以上

項目	調査産業計			
	一般労働者		パートタイム労働者	
	実数	対前年同月増減率(%)	実数	対前年同月増減率(%)
現金給与総額（円）	543,016	2.7	120,271	3.6
きまって支給する給与（円）	365,262	1.5	113,942	3.6
所定内給与（円）	333,904	1.2	110,035	3.4
特別に支払われた給与（円）	177,754	5.6	6,329	4.1
出勤日数（日）	19.7	※△ 0.1	14.7	※△ 0.1
総実労働時間（時間）	166.2	△ 0.4	88.0	1.2
所定内労働時間（時間）	151.1	△ 0.6	85.1	1.1
所定外労働時間（時間）	15.1	1.7	2.9	3.3
本月末常用労働者数（千人）	22,239	0.0	7,239	△ 2.5
入職率（％）	1.30	※ 0.11	3.07	※ 0.24
離職率（％）	1.45	※ 0.03	2.50	※ 0.32

注　※は差を示す。

物価と家計の動き

京都市消費者物価指数　令和４年８月分

2020 年（＝ 100）基準

概　況

(1)　総合指数は 102.7
前月比は 0.4%の上昇　前年同月比は 3.1%の上昇（前年同月比は 12 か月連続の上昇）

(2)　生鮮食品を除く総合指数は 102.6
前月比は 0.3%の上昇　前年同月比は 2.9%の上昇（前年同月比は 11 か月連続の上昇）

(3)　生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は 101.5
前月比は 0.3%の上昇　前年同月比は 1.9%の上昇（前年同月比は５か月連続の上昇）

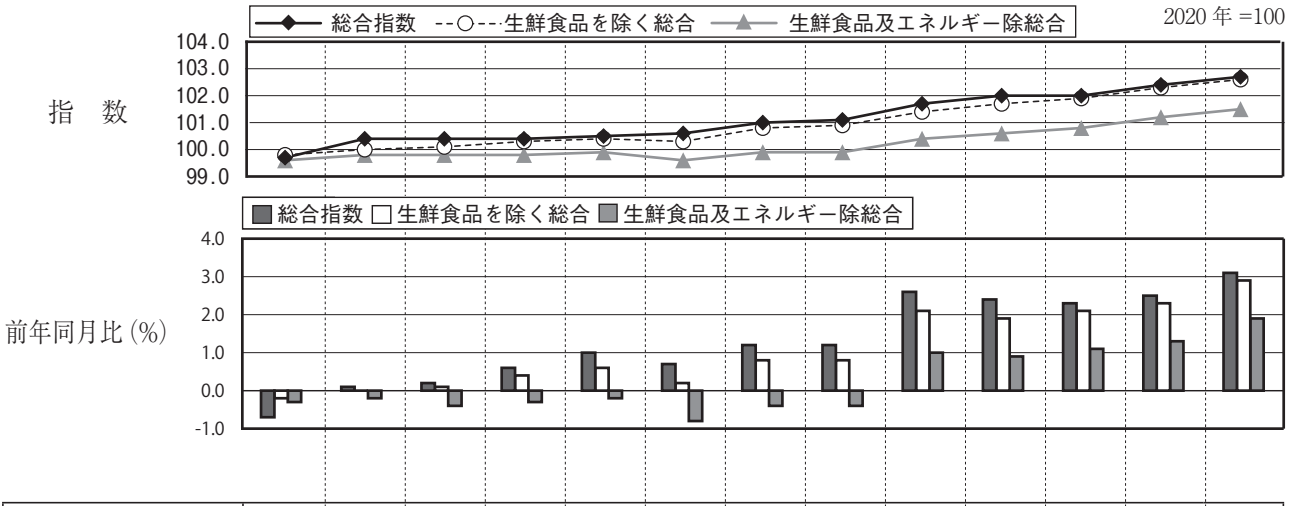
◎ 前月との比較（10 大費目）

［上昇］　食料 0.7%、教養娯楽 1.2%、光熱・水道 0.8%、諸雑費 0.5%、保健医療 0.2%
［下落］　家具・家事用品△ 0.7%、被服及び履物△ 0.5%

◎ 前年同月との比較（10 大費目）

［上昇］　食料 4.5%、光熱・水道 13.7%、家具・家事用品 8.4%、教養娯楽 1.5%、諸雑費 1.5%、交通・通信 0.8%、住居 0.4%、被服及び履物 1.7%、教育 0.3%
［下落］　保健医療△ 0.8%

◎ 総合指数の推移

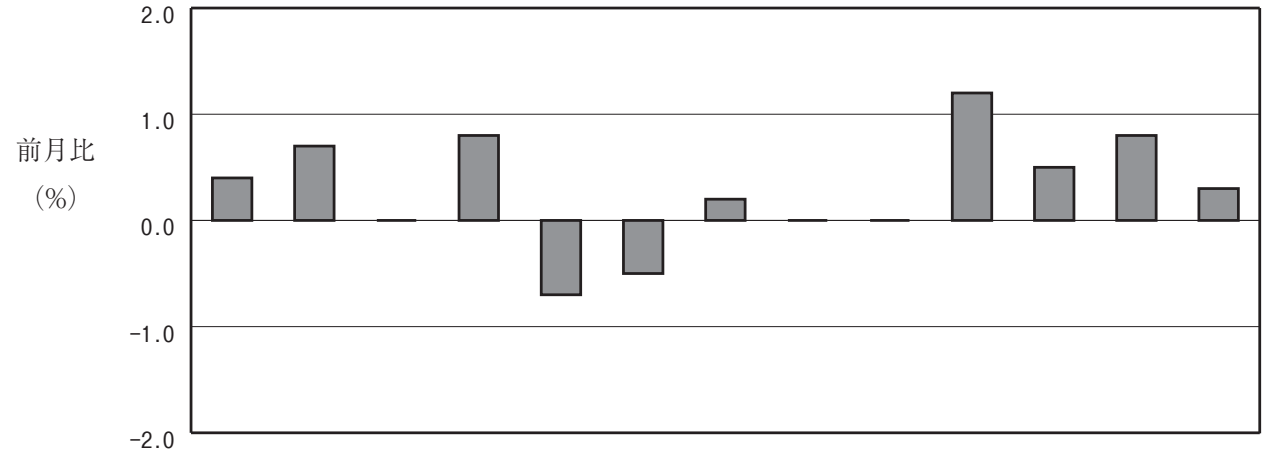


年	令和3年					4年							
月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
総合指数	99.7	100.4	100.4	100.4	100.5	100.6	101.0	101.1	101.7	102.0	102.0	102.4	102.7
前月比 (%)	△ 0.2	0.7	0.0	0.0	0.1	0.1	0.5	0.1	0.6	0.3	0.0	0.4	0.4
前年同月比 (%)	△ 0.7	0.1	0.2	0.6	1.0	0.7	1.2	1.2	2.6	2.4	2.3	2.5	3.1
生鮮食品を除く総合指数	99.8	100.0	100.1	100.3	100.4	100.3	100.8	100.9	101.4	101.7	101.9	102.3	102.6
前月比 (%)	△ 0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	△ 0.1	0.5	0.2	0.5	0.2	0.2	0.4	0.3
前年同月比(%)	△ 0.2	0.0	0.1	0.4	0.6	0.2	0.8	0.8	2.1	1.9	2.1	2.3	2.9
生鮮食品及ｴﾈﾙｷﾞｰ除総合	99.6	99.8	99.8	99.8	99.9	99.6	99.9	99.9	100.4	100.6	100.8	101.2	101.5
前月比 (%)	△ 0.2	0.1	0.0	0.1	0.0	△ 0.3	0.3	0.0	0.5	0.2	0.2	0.4	0.3
前年同月比 (%)	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.8	△ 0.4	△ 0.4	1.0	0.9	1.1	1.3	1.9

注１　この資料は、総務省統計局『小売物価統計調査』の結果に基づき、作成しています。
　２　費目・品目の配列は、寄与度（総合指数の変化率に対する影響度）の大きいものから順になっています。
　３　前月比及び前年同月比は端数処理前の指数値を用いて計算しているため、公表された指数値を用いて計算した値とは一致しない場合があります。

費目別

◎ 前月との比較



費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品	生鮮食品を除く総合
指数	102.7	104.4	102.0	113.4	111.6	99.4	99.2	92.9	99.7	105.1	102.4	104.7	102.6
前月比(%)	0.4	0.7	0.0	0.8	△0.7	△0.5	0.2	0.0	0.0	1.2	0.5	0.8	0.3
寄与度	−	0.21	△0.01	0.06	△0.03	△0.02	0.01	0.00	0.00	0.10	0.03	0.04	0.33

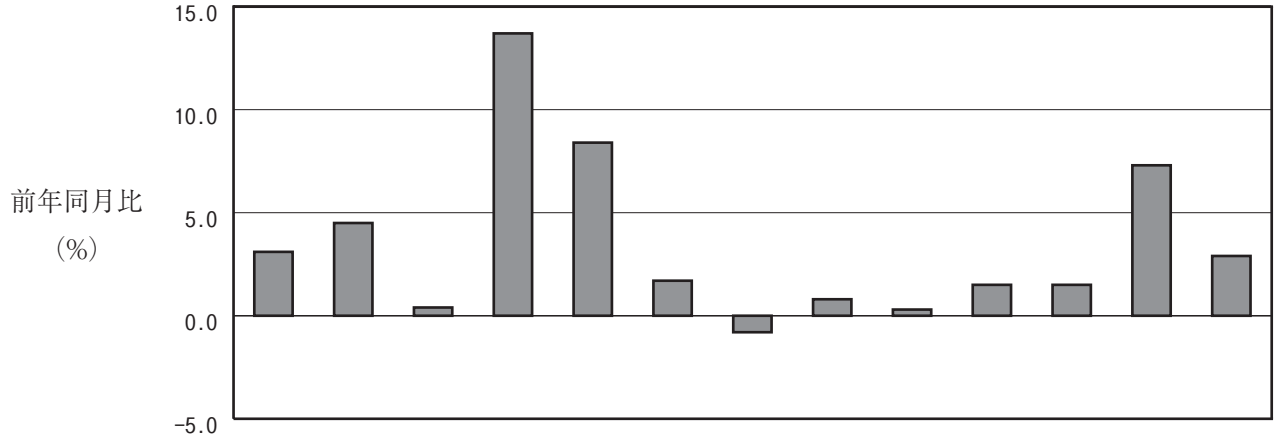
[上　昇]

(10大費目)	(中分類)		(品　目)
食料	穀類	2.0%	食パン、もち、カレーパンなど
	肉類	1.4%	鶏肉、牛肉（国産品）、ハムなど
	調理食品	1.0%	からあげ、うなぎかば焼き、焼き魚など
教養娯楽	教養娯楽サービス	1.8%	宿泊料、外国パック旅行費、テーマパーク入場料など
	教養娯楽用耐久財	1.0%	テレビなど
光熱・水道	ガス代	1.4%	都市ガス代
	電気代	0.8%	電気代
諸雑費	他の諸雑費	1.2%	学童保育料
保健医療	医薬品･健康保持用摂取品	0.9%	総合かぜ薬など

[下　落]

(10大費目)	(中分類)		(品　目)
家具・家事用品	寝具類	△10.6%	布団など
	家庭用耐久財	△0.5%	電子レンジ、電気掃除機など
被服及び履物	履物類	△1.9%	子供靴
	洋服	△0.8%	婦人用スーツ(春夏物･中級品)､子供用ズボン(春夏物)など

◎ 前年同月との比較



費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品	生鮮食品を除く総合
指数	102.7	104.4	102.0	113.4	111.6	99.4	99.2	92.9	99.7	105.1	102.4	104.7	102.6
前年同月比(%)	3.1	4.5	0.4	13.7	8.4	1.7	△0.8	0.8	0.3	1.5	1.5	7.3	2.9
寄与度	−	1.32	0.09	0.97	0.33	0.06	△0.04	0.09	0.01	0.14	0.10	0.34	2.73

[上　昇]

(10大費目)	(中分類)		(品　目)
食料	穀類	8.9%	あんパン、食パン、カレーパンなど
	外食	3.8%	ぎょうざ(外食)、ハンバーガー(外食)、豚カツ定食(外食)など
	魚介類	7.8%	さけ、ぶり、まぐろなど
光熱・水道	ガス代	27.6%	都市ガス代、プロパンガス
	電気代	13.1%	電気代
	他の光熱	17.4%	灯油
家具・家事用品	家庭用耐久財	19.1%	ルームエアコン、ソファ、食堂セットなど
	家事雑貨	6.9%	皿、電球・ランプ、タオルなど
	室内装備品	7.5%	照明器具など
教養娯楽	教養娯楽サービス	1.3%	宿泊料、テーマパーク入場料、フィットネスクラブ使用料など
	教養娯楽用耐久財	5.5%	タブレット端末、プリンタ、ピアノなど
	教養娯楽用品	0.9%	組立玩具、はさみ、園芸用肥料など
諸雑費	他の諸雑費	1.7%	学童保育料、葬儀料
	たばこ	6.3%	たばこ
	理美容用品	0.9%	シャンプー、ヘアコンディショナーなど
交通・通信	自動車等関係費	2.4%	ガソリン、自動車タイヤ、自転車（シティ車）など
	交通	1.0%	航空運賃など
住居	設備修繕・維持	4.6%	修繕材料、水道工事費、温水洗浄便座など
被服及び履物	履物類	6.1%	子供靴、男子靴など
	洋服	2.0%	ワンピース（春夏物）、背広服（春夏物・中級品）など
	下着類	2.8%	男子用シャツ（半袖）など

[下　落]

(10大費目)	(中分類)		(品　目)
保健医療	保健医療サービス	△1.8%	診療代

第１表　京都市中分類指数

2020 年 =100

項　　目	京都市　令和４年８月			京都市　令和４年７月			全国　令和４年８月		
	指数	前月比（%）	前年同月比（%）	指数	前月比（%）	前年同月比（%）	指数	前月比（%）	前年同月比（%）
総合	102.7	0.4	3.1	102.4	0.4	2.5	102.7	0.4	3.0
食料	104.4	0.7	4.5	103.6	0.2	3.8	104.5	0.5	4.7
穀類	110.1	2.0	8.9	107.9	1.8	5.7	105.3	0.8	6.5
魚介類	112.5	△ 0.3	7.8	112.8	0.5	9.6	112.8	1.5	10.9
肉類	100.7	1.4	1.1	99.3	△ 0.2	△ 0.3	105.0	1.0	4.1
乳卵類	101.1	0.7	0.1	100.4	1.3	△ 0.5	101.4	0.0	1.0
野菜・海藻	98.5	0.7	3.0	97.8	△ 0.7	3.4	100.3	0.7	3.2
果物	105.2	2.0	8.4	103.1	△ 3.5	5.7	107.6	1.3	8.8
油脂・調味料	104.7	0.0	5.9	104.7	0.9	5.8	107.6	0.3	7.1
菓子類	107.7	1.1	7.0	106.5	0.3	5.2	105.6	0.3	5.0
調理食品	104.2	1.0	5.0	103.2	0.6	4.7	105.3	0.6	5.3
飲料	102.2	△ 1.1	3.8	103.3	△ 0.2	2.5	101.1	△ 0.3	1.4
酒類	102.0	0.7	0.7	101.2	0.8	△ 0.4	99.1	△ 0.4	△ 0.2
外食	104.9	0.2	3.8	104.7	0.4	3.7	103.9	0.3	3.5
住居	102.0	0.0	0.4	102.1	0.0	0.5	101.3	0.1	0.6
家賃	100.4	0.0	△ 0.1	100.5	0.0	△ 0.1	100.1	0.0	0.0
設備修繕・維持	116.1	△ 0.2	4.6	116.3	0.2	5.0	107.9	0.3	3.9
光熱・水道	113.4	0.8	13.7	112.5	1.1	12.6	117.9	0.8	15.6
電気代	113.3	0.8	13.1	112.4	0.7	12.1	122.9	1.7	21.5
ガス代	124.9	1.4	27.6	123.2	2.4	24.8	119.3	0.7	20.1
他の光熱	127.8	△ 0.3	17.4	128.2	0.3	17.7	138.5	△ 0.8	18.0
上下水道料	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	101.2	△ 1.0	△ 1.5
家具・家事用品	111.6	△ 0.7	8.4	112.3	△ 1.0	8.1	106.8	0.5	4.4
家庭用耐久財	124.4	△ 0.5	19.1	125.1	△ 1.3	17.3	111.1	0.9	6.3
室内装備品	117.0	0.9	7.5	115.9	△ 1.4	2.4	103.8	0.0	3.5
寝具類	84.1	△ 10.6	△ 10.6	94.1	△ 3.6	△ 3.0	101.4	△ 0.6	2.4
家事雑貨	107.6	0.9	6.9	106.7	△ 0.1	6.6	106.6	0.8	6.0
家事用消耗品	104.4	0.1	0.1	104.4	△ 0.8	0.4	104.9	0.1	2.1
家事サービス	101.8	0.0	1.8	101.8	1.8	1.8	101.6	0.0	1.5
被服及び履物	99.4	△ 0.5	1.7	99.9	△ 1.9	1.2	99.6	△ 1.1	1.5
衣料	101.6	△ 0.8	2.0	102.4	△ 1.5	2.0	100.7	△ 0.9	2.1
和服	93.8	△ 0.5	△ 4.3	94.3	△ 2.9	△ 3.0	100.6	0.0	0.7
洋服	101.6	△ 0.8	2.0	102.4	△ 1.5	2.0	100.7	△ 0.9	2.1
シャツ・セーター・下着類	97.3	0.6	0.2	96.8	△ 3.8	△ 0.9	97.0	△ 2.5	0.8
シャツ・セーター類	94.7	0.7	△ 1.2	94.1	△ 5.2	△ 2.3	95.1	△ 3.8	0.4
下着類	102.7	0.4	2.8	102.2	△ 1.1	1.9	100.9	0.2	1.5
履物類	98.1	△ 1.9	6.1	100.0	0.0	3.7	99.6	0.1	0.4
他の被服	92.5	△ 0.4	△ 1.9	92.8	△ 2.5	△ 1.9	99.4	0.0	0.8
被服関連サービス	103.5	0.0	2.4	103.5	0.0	2.4	105.1	0.3	4.0
保健医療	99.2	0.2	△ 0.8	98.9	△ 0.1	△ 0.9	99.1	0.0	△ 0.7
医薬品・健康保持用摂取品	100.2	0.9	0.5	99.3	△ 0.4	△ 0.6	102.1	0.1	1.2
保健医療用品・器具	101.3	△ 0.2	0.0	101.5	0.2	1.1	98.6	△ 0.2	△ 0.6
保健医療サービス	97.7	0.0	△ 1.8	97.7	0.0	△ 1.8	97.8	0.0	△ 1.7
交通・通信	92.9	0.0	0.8	92.9	1.8	△ 0.2	94.3	0.0	0.6
交通	102.8	1.5	1.0	101.3	1.4	0.2	103.5	1.8	1.0
自動車等関係費	103.9	△ 0.2	2.4	104.2	0.2	2.7	104.7	△ 0.2	1.8
通信	71.2	△ 0.3	△ 2.9	71.4	5.8	△ 6.6	70.0	△ 0.3	△ 3.1
教育	99.7	0.0	0.3	99.7	0.0	0.3	101.0	0.0	0.7
授業料等	99.3	0.0	0.1	99.3	0.0	0.1	100.0	0.0	0.3
教科書・学習参考教材	104.1	0.0	3.9	104.1	0.0	3.9	104.1	0.0	3.9
補習教育	100.4	0.0	0.7	100.4	0.0	0.7	103.4	0.0	1.3
教養娯楽	105.1	1.2	1.5	103.9	1.2	0.8	104.9	1.6	1.6
教養娯楽用耐久財	103.0	1.0	5.5	102.0	1.1	3.7	103.3	1.1	5.8
教養娯楽用品	101.4	0.2	0.9	101.2	0.8	△ 0.4	99.9	0.9	1.4
書籍・他の印刷物	104.9	0.0	0.6	104.8	0.0	0.6	103.9	0.1	0.7
教養娯楽サービス	106.9	1.8	1.3	105.0	1.6	0.7	107.3	2.3	1.2
諸雑費	102.4	0.5	1.5	101.9	0.2	0.7	102.4	0.2	1.2
理美容サービス	100.5	0.3	0.1	100.3	0.0	△ 0.1	101.1	0.1	0.8
理美容用品	100.1	0.1	0.9	100.0	1.2	△ 0.2	100.2	0.1	0.8
身の回り用品	104.8	△ 0.5	1.9	105.4	△ 0.6	2.5	105.3	0.4	4.2
たばこ	113.5	0.0	6.3	113.5	0.0	6.3	113.5	0.0	6.3
他の諸雑費	102.7	1.2	1.7	101.5	0.0	0.6	101.8	0.2	0.0
生鮮食品	104.7	0.8	7.3	103.8	△ 1.1	7.3	106.4	1.4	8.1
生鮮魚介	116.6	△ 0.3	10.6	117.0	0.7	12.5	116.7	2.2	13.7
生鮮野菜	97.2	1.0	4.3	96.3	△ 0.9	4.6	99.1	0.9	3.8
生鮮果物	106.0	2.2	8.9	103.7	△ 3.8	6.1	108.8	1.4	9.4
生鮮食品を除く総合	102.6	0.3	2.9	102.3	0.4	2.3	102.5	0.3	2.8
生鮮食品を除く食料	104.3	0.7	4.0	103.6	0.5	3.2	104.2	0.4	4.1
持家の帰属家賃を除く総合	103.2	0.4	3.7	102.7	0.4	3.0	103.2	0.4	3.5
持家の帰属家賃を除く住居	108.8	△ 0.1	2.5	108.9	0.1	2.7	104.3	0.2	2.3
持家の帰属家賃を除く家賃	99.9	△ 0.1	△ 0.3	100.0	0.0	△ 0.2	100.0	0.0	0.1
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	103.1	0.4	3.5	102.7	0.5	2.8	103.0	0.4	3.3
エネルギー	118.7	0.6	16.2	118.1	1.2	15.2	123.2	0.6	16.9
食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合	100.5	0.2	1.1	100.3	0.3	0.6	99.7	0.2	0.7
教育関係費	99.9	0.0	0.2	99.9	0.0	0.3	101.2	0.0	0.7
教養娯楽関係費	105.1	1.3	1.6	103.8	1.3	0.7	105.1	1.8	1.8
情報通信関係費	73.1	0.0	△ 5.4	73.1	0.3	△ 8.5	71.6	0.0	△ 5.8
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	101.5	0.3	1.9	101.2	0.4	1.3	100.9	0.3	1.6

第２表　京都市消費者物価指数の推移

2020 年 =100

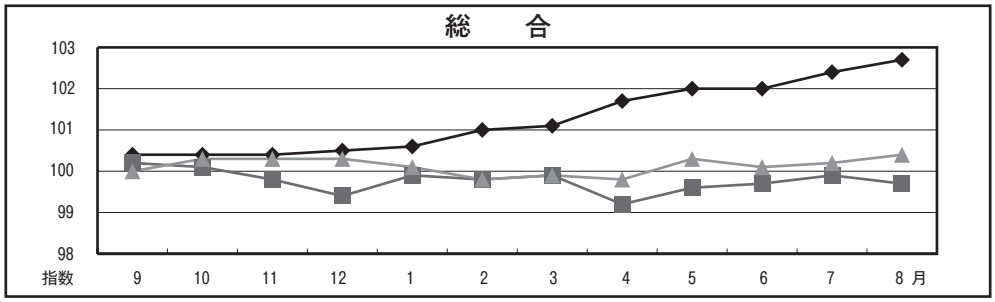
費　目	総　合			食　料			住　居			光熱・水道		
年平均	指　数		前年比（%）	指　数		前年比（%）	指　数		前年比（%）	指　数		前年比（%）
平成 29 年平均	98.6		*0.5*	96.9		*0.7*	98.0		*0.1*	98.9		*1.3*
30	99.5		*0.9*	98.6		*1.8*	98.1		*0.1*	100.3		*1.4*
令和 元 年	99.9		*0.4*	98.8		*0.2*	98.5		*0.3*	101.7		*1.4*
2	100.0		*0.1*	100.0		*1.2*	100.0		*1.6*	100.0		*△ 1.7*
3	99.9		△ 0.1	100.4		0.4	101.6		1.6	99.4		△ 0.6
月　別	指　数	前月比（%）	前年同月比（%）	指　数	前月比（%）	前年同月比（%）	指　数	前月比（%）	前年同月比（%）	指　数	前月比（%）	前年同月比（%）
令和 3 年 8 月	99.7	△ 0.2	△ 0.7	99.8	0.0	△ 1.4	101.6	0.0	1.2	99.7	△ 0.3	△ 1.0
9	100.4	0.7	0.1	101.9	2.0	1.0	101.6	0.0	1.1	100.7	1.0	0.7
10	100.4	0.0	0.2	102.2	0.3	1.5	101.6	0.0	1.0	101.9	1.2	3.4
11	100.4	0.0	0.6	101.5	△ 0.7	1.9	101.6	0.0	1.1	103.1	1.2	6.3
12	100.5	0.1	1.0	101.5	0.0	2.3	101.6	0.0	1.1	104.1	0.9	8.7
4 年 1 月	100.6	0.1	0.7	102.2	0.7	1.9	101.6	0.0	0.1	105.3	1.2	10.7
2	101.0	0.5	1.2	102.5	0.3	2.7	101.6	0.0	0.2	108.2	2.7	13.5
3	101.1	0.1	1.2	102.4	△ 0.1	3.1	101.6	0.0	0.0	109.7	1.4	14.2
4	101.7	0.6	2.6	103.3	0.9	4.1	101.8	0.2	0.3	110.4	0.6	13.4
5	102.0	0.3	2.4	103.3	0.0	3.7	101.9	0.1	0.3	111.1	0.7	11.9
6	102.0	0.0	2.3	103.4	0.1	3.3	102.1	0.2	0.5	111.3	0.2	11.6
7	102.4	0.4	2.5	103.6	0.2	3.8	102.1	0.0	0.5	112.5	1.1	12.6
8	102.7	0.4	3.1	104.4	0.7	4.5	102.0	0.0	0.4	113.4	0.8	13.7

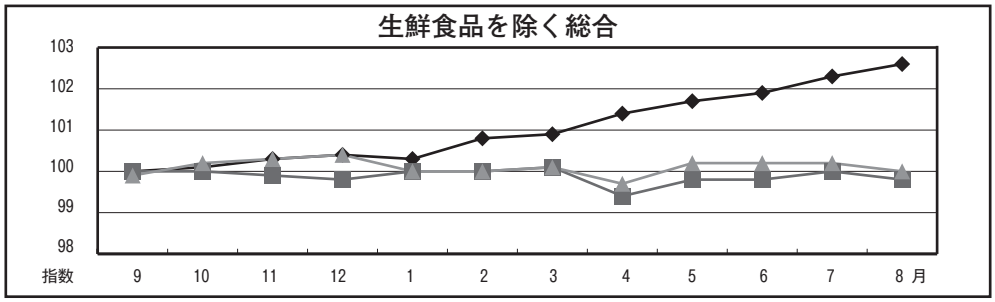
費　目	家具・家事用品			被服及び履物			保健医療			交通・通信		
年平均	指　数		前年比（%）	指　数		前年比（%）	指　数		前年比（%）	指　数		前年比（%）
平成 29 年平均	98.5		*0.0*	99.3		*1.4*	97.8		*1.1*	98.9		*△ 0.4*
30	96.9		*△ 1.6*	99.3		*0.0*	99.1		*1.4*	99.9		*1.0*
令和 元 年	98.1		*1.2*	100.7		*1.4*	99.9		*0.8*	99.7		*△ 0.2*
2	100.0		*2.0*	100.0		*△ 0.6*	100.0		*0.1*	100.0		*0.3*
3	102.3		2.3	100.4		0.4	99.8		△ 0.2	93.9		△ 6.1
月　別	指　数	前月比（%）	前年同月比（%）	指　数	前月比（%）	前年同月比（%）	指　数	前月比（%）	前年同月比（%）	指　数	前月比（%）	前年同月比（%）
令和 3 年 8 月	103.0	△ 1.0	3.2	97.7	△ 1.0	1.7	99.9	0.1	△ 0.2	92.2	△ 1.0	△ 8.5
9	102.1	△ 0.9	2.6	102.2	4.6	0.2	100.0	0.1	0.5	92.4	0.3	△ 7.6
10	102.2	0.1	2.6	102.2	0.0	△ 1.6	99.3	△ 0.7	0.2	90.5	△ 2.1	△ 9.6
11	102.9	0.7	0.1	104.0	1.7	0.0	100.1	0.8	1.3	90.6	0.2	△ 9.3
12	102.8	△ 0.1	0.8	102.5	△ 1.5	0.9	99.9	△ 0.2	1.0	91.1	0.6	△ 8.9
4 年 1 月	103.3	0.5	1.9	98.9	△ 3.5	4.1	99.5	△ 0.4	△ 0.4	91.0	△ 0.2	△ 8.9
2	104.5	1.2	3.1	99.3	0.4	1.7	99.9	0.4	0.7	91.2	0.3	△ 8.7
3	104.9	0.5	3.4	100.6	1.4	△ 1.1	99.4	△ 0.5	△ 0.5	91.1	△ 0.1	△ 8.5
4	108.2	3.1	6.8	102.0	1.4	0.7	99.3	△ 0.1	△ 0.6	90.9	△ 0.2	△ 1.3
5	113.0	4.4	11.4	102.2	0.1	0.7	99.1	△ 0.2	△ 0.9	90.8	△ 0.1	△ 2.2
6	113.5	0.4	9.3	101.8	△ 0.4	1.0	99.0	△ 0.1	△ 1.0	91.2	0.5	△ 1.5
7	112.3	△ 1.0	8.1	99.9	△ 1.9	1.2	98.9	△ 0.1	△ 0.9	92.9	1.8	△ 0.2
8	111.6	△ 0.7	8.4	99.4	△ 0.5	1.7	99.2	0.2	△ 0.8	92.9	0.0	0.8

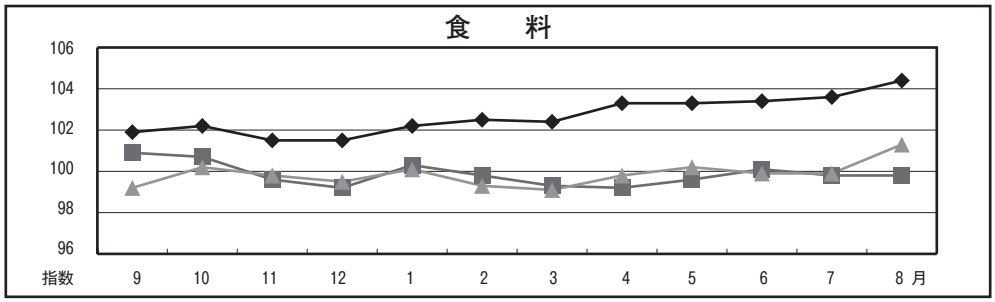
費　目	教　育			教養娯楽			諸　雑　費			生鮮食品を除く総合		
年平均	指　数		前年比（%）	指　数		前年比（%）	指　数		前年比（%）	指　数		前年比（%）
平成 29 年平均	106.0		*1.1*	98.2		*0.8*	104.4		*0.6*	98.6		*0.5*
30	106.7		*0.7*	99.4		*1.2*	104.6		*0.1*	99.4		*0.8*
令和 元 年	105.7		*△ 1.0*	101.1		*1.7*	103.9		*△ 0.6*	100.0		*0.6*
2	100.0		*△ 5.4*	100.0		*△ 1.1*	100.0		*△ 3.8*	100.0		*0.0*
3	99.1		△ 0.9	101.8		1.8	101.0		1.0	100.0		0.0
月　別	指　数	前月比（%）	前年同月比（%）	指　数	前月比（%）	前年同月比（%）	指　数	前月比（%）	前年同月比（%）	指　数	前月比（%）	前年同月比（%）
令和 3 年 8 月	99.4	0.0	0.2	103.5	0.4	4.1	100.9	△ 0.2	0.9	99.8	△ 0.2	△ 0.2
9	99.4	0.0	0.2	101.9	△ 1.6	3.2	101.3	0.4	1.1	100.0	0.2	0.0
10	99.4	0.0	0.2	102.4	0.5	4.2	101.5	0.3	1.0	100.1	0.1	0.1
11	99.4	0.0	0.2	102.3	△ 0.1	4.7	101.6	0.1	1.0	100.3	0.2	0.4
12	99.4	0.0	0.2	102.7	0.4	4.8	101.3	△ 0.2	1.5	100.4	0.1	0.6
4 年 1 月	99.4	0.0	0.2	102.5	△ 0.3	1.9	101.4	0.1	1.0	100.3	△ 0.1	0.2
2	99.4	0.0	0.8	103.1	0.6	2.7	101.7	0.3	1.2	100.8	0.5	0.8
3	98.1	△ 1.3	1.3	103.0	△ 0.1	2.2	102.2	0.4	1.5	100.9	0.2	0.8
4	99.7	1.6	0.3	103.3	0.3	1.9	101.8	△ 0.3	1.5	101.4	0.5	2.1
5	99.7	0.0	0.3	103.7	0.4	2.0	101.8	0.0	0.8	101.7	0.2	1.9
6	99.7	0.0	0.3	102.7	△ 0.9	1.7	101.6	△ 0.2	0.7	101.9	0.2	2.1
7	99.7	0.0	0.3	103.9	1.2	0.8	101.9	0.2	0.7	102.3	0.4	2.3
8	99.7	0.0	0.3	105.1	1.2	1.5	102.4	0.5	1.5	102.6	0.3	2.9

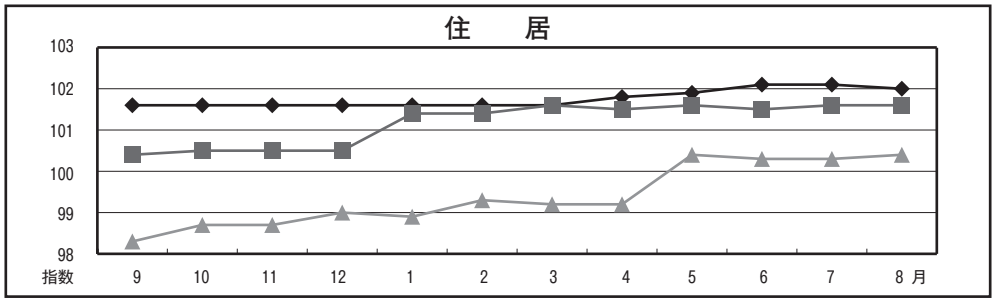
注　前年比は各基準年の公表値とし、基準改定での再計算は行っていません。（斜体部分）

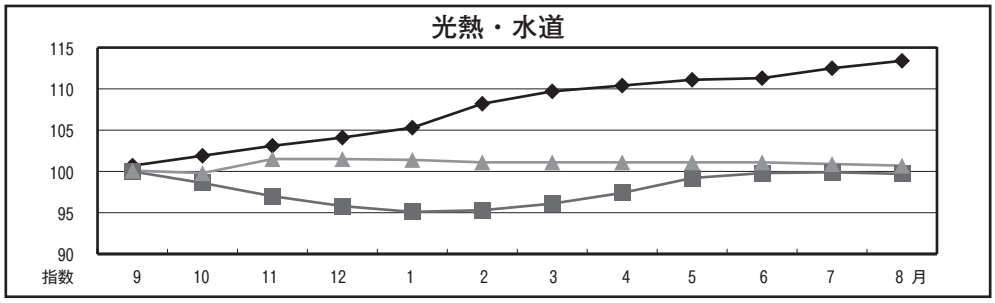
京都市 10 大費目推移グラフ（2020 年＝ 100）

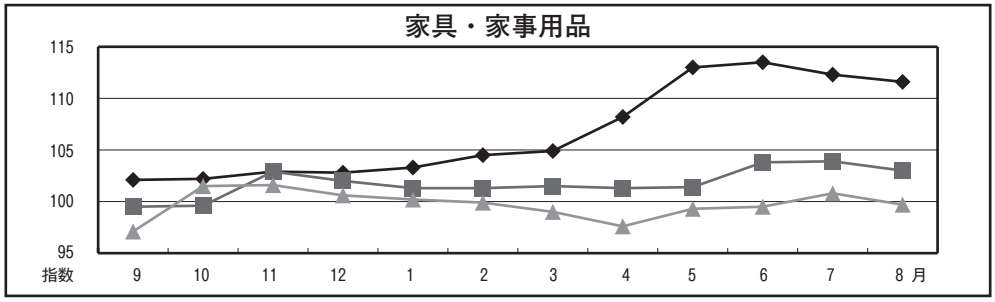


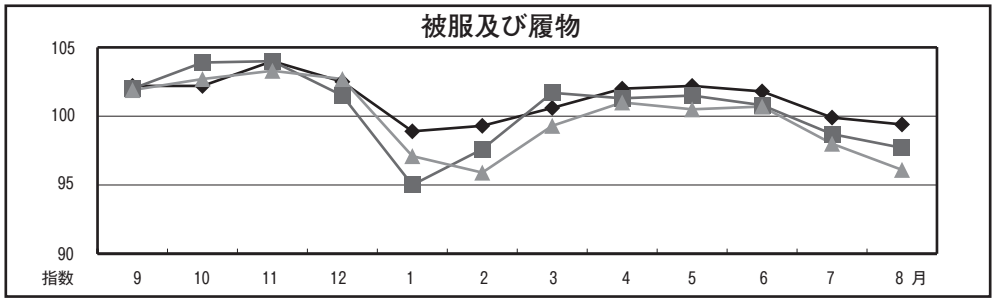


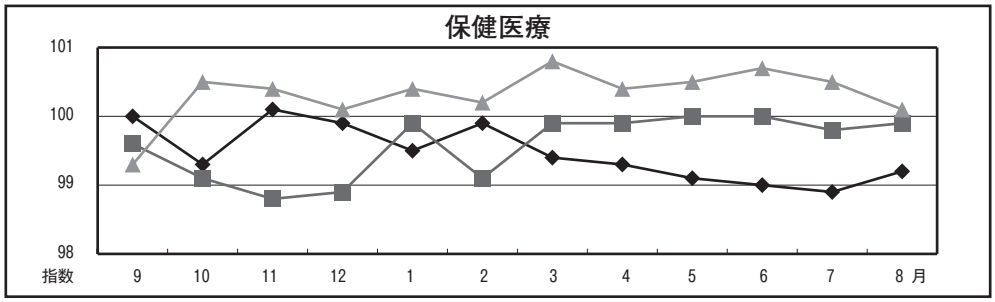


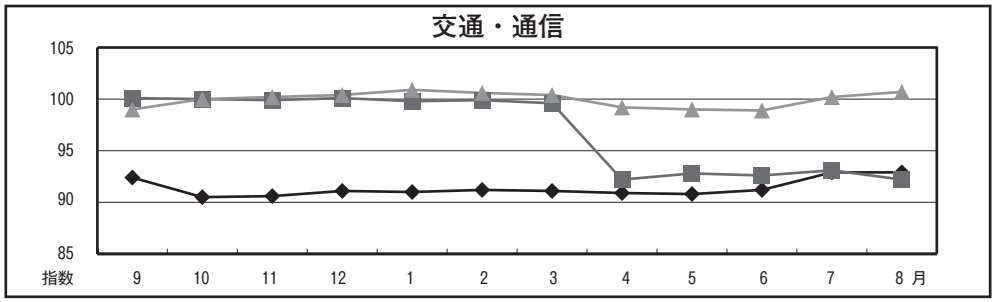


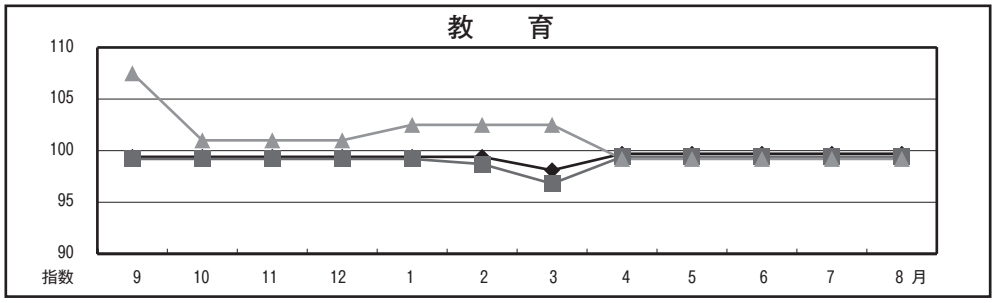


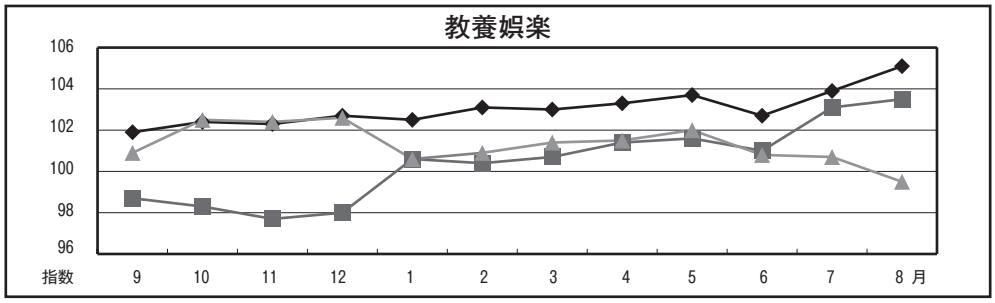


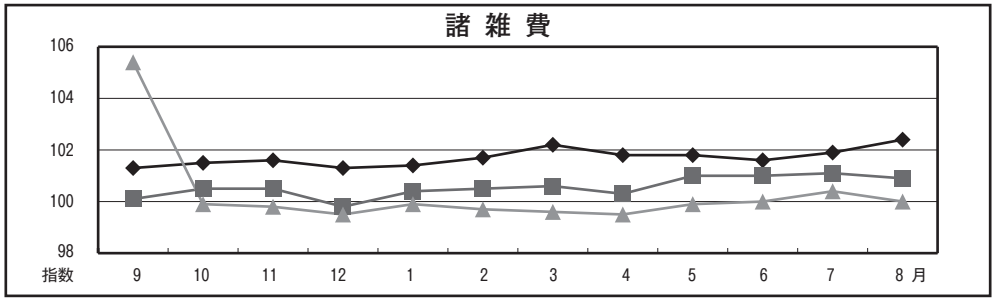

被服及び履物
105
100
95
90
指数
9 10 11 12 1 2 3 4 5 6 7 8 月


保健医療
101
100
99
98
指数
9 10 11 12 1 2 3 4 5 6 7 8 月


交通・通信
105
100
95
90
85
指数
9 10 11 12 1 2 3 4 5 6 7 8 月


教　育
110
105
100
95
90
指数
9 10 11 12 1 2 3 4 5 6 7 8 月


教養娯楽
106
104
102
100
98
96
指数
9 10 11 12 1 2 3 4 5 6 7 8 月


諸 雑 費
106
104
102
100
98
指数
9 10 11 12 1 2 3 4 5 6 7 8 月

家計調査報告　令和４年７月分

勤労者１世帯（二人以上の世帯）当たり１か月間の収入と支出（京都市）

項目	令和４年７月 実数	令和４年７月 構成比	令和４年７月 対前年同月増減率	令和３年７月 実数	令和３年７月 構成比	令和３年平均実数	全国令和４年７月 実数	全国令和４年７月 対前年同月増減率
集計世帯数（世帯）	38	－	－	35	－	39	3,907	** 3,981
世帯人員（人）	3.30	－	－	3.46	－	3.39	3.23	** 3.30
有業人員（人）	1.69	－	－	1.72	－	1.73	1.81	** 1.77
世帯主の年齢（歳）	50.1	－	－	51.2	－	49.3	50.7	** 49.7
実収入	586,038円	100.0%	△ 22.6%	734,904円	100.0%	580,907円	657,263円	△ 4.6%
経常収入	578,669	98.7	△ 22.9	728,850	99.2	569,714	648,662	△ 4.8
勤め先収入	575,157	98.1	△ 20.4	701,717	95.5	525,128	637,537	△ 5.0
世帯主収入	474,327	80.9	△ 24.6	610,154	83.0	440,782	509,508	△ 6.8
（うち男）	445,830	76.1	△ 28.5	606,132	82.5	425,327	483,663	△ 7.2
定期収入	382,365	65.2	△ 11.8	420,904	57.3	360,214	367,202	△ 4.4
臨時収入・賞与	91,962	15.7	△ 52.8	189,251	25.8	80,569	142,306	△ 12.4
世帯主の配偶者の収入	84,895	14.5	10.3	74,709	10.2	74,750	106,667	0.3
（うち女）	84,895	14.5	16.8	70,561	9.6	71,406	102,791	0.0
他の世帯員収入	15,935	2.7	△ 8.3	16,854	2.3	9,596	21,362	14.6
事業・内職収入	3,513	0.6	△ 78.9	16,155	2.2	12,540	5,064	51.9
他の経常収入	－	－	△ 100.0	10,978	1.5	32,046	6,060	△ 14.6
特別収入	7,369	1.3	18.2	6,053	0.8	11,193	8,602	23.8
実収入以外の受取（繰入金を除く）	422,339	－	* △ 35.9	658,800	－	529,054	451,521	* 5.5
実支出	393,671	－	* △ 28.2	548,287	－	426,309	447,495	* 3.5
消費支出	301,553	100.0	△ 30.6	421,653	100.0	324,687	317,575	1.7
食料	88,202	29.2	△ 9.2	93,629	22.2	82,382	85,865	△ 1.8
穀類	7,607	2.5	△ 11.4	8,115	1.9	7,565	6,650	△ 5.8
魚介類	4,293	1.4	△ 25.9	5,284	1.3	5,145	4,655	△ 12.2
肉類	8,475	2.8	△ 24.7	11,278	2.7	9,481	8,393	△ 2.5
乳卵類	4,410	1.5	△ 1.3	4,492	1.1	4,376	3,965	△ 2.6
野菜・海藻	9,534	3.2	4.3	8,847	2.1	8,461	7,793	△ 4.9
果物	2,970	1.0	2.2	2,750	0.7	2,329	2,710	△ 5.6
油脂・調味料	4,099	1.4	4.7	3,701	0.9	3,968	3,782	△ 7.5
菓子類	7,607	2.5	△ 1.7	7,356	1.7	7,569	8,539	3.2
調理食品	14,225	4.7	12.1	12,112	2.9	11,472	12,735	△ 4.9
飲料	6,365	2.1	1.9	6,099	1.4	5,131	6,640	△ 0.3
酒類	3,009	1.0	△ 30.0	4,315	1.0	3,634	4,010	1.2
外食	15,608	5.2	△ 21.9	19,281	4.6	13,252	15,994	8.0
住居	17,951	6.0	26.1	14,173	3.4	23,193	22,396	12.0
家賃地代	10,948	3.6	△ 15.2	12,932	3.1	10,696	11,748	△ 0.5
設備修繕・維持	7,004	2.3	437.5	1,241	0.3	12,497	10,648	32.1
光熱・水道	16,654	5.5	△ 14.9	17,379	4.1	20,767	19,373	△ 3.8
電気代	7,447	2.5	△ 9.4	7,332	1.7	9,441	9,813	0.1
ガス代	3,983	1.3	△ 27.9	4,426	1.0	5,380	4,235	△ 7.3
他の光熱	18	0.0	1,429.3	1	0.0	263	245	△ 2.0
上下水道料	5,207	1.7	△ 7.3	5,620	1.3	5,683	5,081	△ 3.9
家具・家事用品	22,771	7.6	40.3	15,013	3.6	10,883	14,597	△ 12.5
家庭用耐久財	12,451	4.1	34.7	7,879	1.9	3,571	5,293	△ 22.5
室内装備・装飾品	1,147	0.4	1,434.4	73	0.0	328	862	59.1
寝具類	294	0.1	△ 11.1	341	0.1	530	754	△ 38.0
家事雑貨	4,085	1.4	54.6	2,479	0.6	2,222	2,794	△ 8.7
家事用消耗品	4,427	1.5	9.2	4,038	1.0	3,455	4,038	△ 3.6
家事サービス	367	0.1	76.7	204	0.0	776	856	0.2

注１　＊印は対前年同月名目増減率を示す。
　２　＊＊印は前年同月の実数を示す。
　３　内訳は主要項目を掲げたため、内訳を足し上げても必ずしも合計とは一致しない。
　４　実収入とは税込みの収入、実収入以外の受取（繰入金を除く）とは貯金の引き出しや月賦、掛買いの購入金など。

勤労者１世帯（二人以上の世帯）当たり１か月間の収入と支出（京都市）（つづき）

項目	令和４年７月 実数	令和４年７月 構成比	令和４年７月 対前年同月増減率	令和３年７月 実数	令和３年７月 構成比	令和３年平均実数	全国令和４年７月 実数	全国令和４年７月 対前年同月増減率
被服及び履物	16,146円	5.4%	77.0%	9,013円	2.1%	10,126円	11,297円	8.5%
和服	−	−	−	−	−	21	381	1346.6
洋服	4,091	1.4	0.6	3,986	0.9	4,357	3,751	7.8
シャツ・セーター類	1,436	0.5	△ 11.4	1,658	0.4	1,973	2,582	2.3
下着類	1,575	0.5	△ 6.7	1,656	0.4	872	1,173	△ 0.1
生地・糸類	118	0.0	＊ 59.5	74	0.0	68	85	＊ 6.3
他の被服	757	0.3	17.9	654	0.2	857	826	1.3
履物類	1,662	0.6	156.0	626	0.1	1,474	1,689	△ 6.9
被服関連サービス	6,507	2.2	1,665.1	360	0.1	503	811	66.7
保健医療	14,946	5.0	△ 10.4	16,839	4.0	12,405	13,869	2.8
医薬品	1,901	0.6	△ 11.6	2,163	0.5	2,018	2,552	5.2
健康保持用摂取品	694	0.2	＊ △ 70.6	2,361	0.6	1,237	770	＊ △ 8.0
保健医療用品・器具	2,677	0.9	8.8	2,433	0.6	3,345	3,358	5.9
保健医療サービス	9,675	3.2	△ 0.3	9,883	2.3	5,804	7,188	2.0
交通・通信	32,569	10.8	△ 72.4	118,500	28.1	55,286	52,766	8.7
交通	6,043	2.0	△ 8.5	6,593	1.6	5,544	6,470	48.0
自動車等関係費	10,223	3.4	△ 89.8	97,617	23.2	34,970	32,581	7.8
通信	16,302	5.4	22.2	14,290	3.4	14,773	13,716	0.2
教育	8,354	2.8	△ 31.6	12,169	2.9	25,679	13,618	6.6
授業料等	2,793	0.9	△ 45.2	5,088	1.2	18,463	7,040	△ 6.1
教科書・学習参考教材	50	0.0	△ 32.2	71	0.0	327	168	△ 22.6
補習教育	5,511	1.8	△ 21.9	7,010	1.7	6,889	6,410	26.5
教養娯楽	28,063	9.3	△ 17.7	33,801	8.0	30,308	32,035	11.2
教養娯楽用耐久財	1,843	0.6	△ 62.4	4,725	1.1	2,690	2,183	△ 21.5
教養娯楽用品	7,909	2.6	29.5	6,129	1.5	7,978	8,470	7.2
書籍・他の印刷物	3,261	1.1	27.0	2,552	0.6	3,227	2,644	△ 9.2
教養娯楽サービス	15,050	5.0	△ 26.7	20,396	4.8	16,412	18,738	23.2
その他の消費支出	55,896	18.5	△ 40.5	91,135	21.6	53,657	51,758	△ 3.7
諸雑費	29,294	9.7	△ 46.7	54,531	12.9	26,175	28,711	△ 1.8
こづかい	6,876	2.3	△ 42.0	11,511	2.7	8,393	8,575	△ 12.8
交際費	19,125	6.3	22.5	15,157	3.6	12,062	8,791	0.5
仕送り金	602	0.2	△ 94.1	9,937	2.4	7,027	5,680	6.2
非消費支出	92,118	−	＊ △ 27.3	126,634	−	101,622	129,920	＊ 0.3
勤労所得税	14,637	−	＊ △ 36.8	23,159	−	16,903	29,331	＊ △ 1.7
個人住民税	15,063	−	＊ △ 37.8	24,206	−	18,571	20,567	＊ △ 0.7
他の税	1,513	−	＊ △ 49.2	2,980	−	6,260	4,485	＊ 25.7
社会保険料	60,906	−	＊ △ 20.2	76,283	−	59,723	75,512	＊ 0.2
実支出以外の支払（繰越金を除く）	655,918	−	＊ △ 21.6	836,726	−	691,227	681,561	＊ △ 0.1
可処分所得	493,920	−	△ 21.2	608,269	−	479,285	527,343	△ 5.0
黒字	192,367	−	−	186,616	−	154,599	209,768	−
金融資産純増	217,622	−	−	166,374	−	110,258	201,392	−
貯蓄純増	215,589	−	−	164,710	−	114,448	198,671	−
有価証券純購入	2,033	−	−	1,664	−	△ 4,190	2,721	−
土地家屋借金純減	38,178	−	−	27,651	−	35,862	43,385	−
クレジット購入借入金純減	△ 21,209	−	−	△ 17,254	−	1,396	△ 17,097	−
平均消費性向	61.1%	−	−	69.3%	−	67.7%	60.2%	＊＊ 56.2
貯蓄純増（平均貯蓄率）	43.6%	−	−	27.1%	−	23.9%	37.7%	−
エンゲル係数	29.2%	−	−	22.2%	−	25.4%	25.8%	＊＊ 26.6

注５　実支出以外の支払（繰越金を除く）とは貯金、投資、財産購入、借金返済など。
　６　可処分所得とは手取収入のことで、実収入から税金などの非消費支出を引いたもの。
　７　平均消費性向とは可処分所得に対する消費支出の割合をいう。

織物・染色整理・機械等の動き　京都府織布生産動態統計調査　令和４年８月

1　織物

◆西陣の織物

８月は西陣全体の出荷数量が153,852㎡、出荷金額で985,272千円となりました。前年同月比(以下同じ）でみると、出荷数量が9.9％増、出荷金額では1.1％増となりました。

品目別に出荷数量をみると、帯では、袋帯が14.5％減、なごや帯が0.8％増などとなり、全体では13.7％減となりました。

着尺では、紋御召が11.1％減、絣・縞・無地が120.0％増、盛夏物が39.7％増などとなり、全体では44.1％増となりました。

帯と着尺以外の出荷数量は、ネクタイ地が28.2％増、金襴が10.4％減、室内装飾用織物が43.4％増などとなり、全体では17.7％増となりました。

（調査の範囲）製造品目区分による標本調査で、調査の結果から稼働織機台数をもとに西陣全体の出荷高及び出荷額を推計しています。

第１表　西陣織物の概況

（単位：出荷高㎡、出荷額 千円）

区分	西陣合計		帯		着尺		その他	
	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額
平成29年平均	173,137	1,501,925	82,178	1,093,995	13,953	95,521	77,007	312,409
30	165,609	1,427,137	73,010	1,019,161	13,739	97,784	78,860	310,193
令和 元年	145,005	1,299,274	64,652	925,327	15,016	109,113	65,337	264,835
2	126,754	1,007,074	43,431	674,829	12,826	95,298	70,496	236,948
3	144,123	1,029,653	48,897	689,309	14,032	106,089	81,195	234,254
4年 3月	147,080	1,066,873	48,798	717,447	9,981	86,327	88,301	263,099
4	164,135	1,163,605	51,338	739,327	19,472	157,997	93,325	266,281
5	140,767	965,388	43,127	636,775	12,365	91,588	85,275	237,025
6	170,609	1,184,974	50,856	743,991	15,779	149,018	103,974	291,965
7	r 148,703	r 972,265	r 42,831	r 616,672	11,583	93,941	94,289	261,652
8	153,852	985,272	41,138	590,263	19,027	119,435	93,687	275,574

第２表　出荷高及び出荷額〔西陣：合計〕

区分		合計	前月比（%）	前年同月比（%）	絹織物(純)絹紡織物	絹織物交織	人絹織物	合成繊維織物	毛織物	その他の織物
総計	数量（㎡）	153,852	3.5	9.9	78,374	31,414	2,765	39,441	3	1,855
	金額（千円）	985,272	1.3	1.1	795,667	101,025	2,832	74,805	17	10,926
帯の部	数量（本）	20,915	△ 6.1	△ 13.7	8,825	12,090	−	−	−	−
	金額（千円）	590,263	△ 4.3	△ 10.3	519,932	70,331	−	−	−	−
着尺の部	数量（反）	4,149	65.0	44.1	4,020	129	−	−	−	−
	金額（千円）	119,435	27.1	28.9	116,072	3,363	−	−	−	−
その他の部	数量（㎡）	93,687	△ 0.6	17.7	38,184	11,439	2,765	39,441	3	1,855
	金額（千円）	275,574	5.3	23.3	159,663	27,331	2,832	74,805	17	10,926

〔西陣の品目別内訳〕

区分		帯						
		丸帯（本）	袋帯（本）	なごや帯（本）	袋なごや帯（本）	綴なごや帯（本）	黒共帯（本）	その他の帯（本）
数量		13	12,604	1,338	186	13	799	5,962
金額（千円）		1,697	539,017	22,021	7,355	1,844	5,594	12,735
前月比（%）	数量	△ 18.7	△ 2.5	1.7	63.2	△ 71.1	△ 24.3	△ 12.3
	金額	△ 24.5	△ 4.5	11.5	57.2	△ 67.8	△ 11.8	△ 5.2
前年同月比（%）	数量	△ 45.8	△ 14.5	0.8	△ 67.2	△ 43.5	2.4	△ 12.0
	金額	△ 50.6	△ 10.1	4.2	△ 50.2	△ 35.1	19.6	7.0

区分		先染着尺							
		紋御召（反）	絣・縞・無地（反）	盛夏物（反）	羽織（反）	夏羽織（反）	オシャレコート（反）	雨コート（反）	アンサンブル（反）
数量		440	1,186	2,444	−	68	−	−	11
金額（千円）		19,709	35,441	62,829	−	1,094	−	−	362
前月比（%）	数量	6.8	313.2	38.2	−	94.3	−	−	0.0
	金額	△ 37.7	216.0	26.1	−	26.0	−	−	0.0
前年同月比（%）	数量	△ 11.1	120.0	39.7	−	6.3	−	−	△ 45.0
	金額	△ 14.9	94.8	29.6	−	△ 22.3	−	−	△ 45.5

〔西陣の品目別内訳（つづき）〕

区分		先染着尺	後染着尺	その他					
		その他（反）	白生地（反）	ネクタイ地（本）	金襴（㎡）	室内装飾用織物（㎡）	和装ショール（㎡）	ストール（㎡）	後染等（㎡）
数量		－	－	68,466	34,753	26,249	－	－	5,355
金額（千円）		－	－	68,836	137,481	53,335	－	－	15,922
前月比（%）	数量	－	－	17.0	△ 5.1	△ 10.6	－	－	△ 5.0
	金額	－	－	11.1	8.7	△ 3.1	－	－	△ 12.7
前年同月比（%）	数量	－	－	28.2	△ 10.4	43.4	－	－	30.5
	金額	－	－	30.6	18.4	26.6	－	－	26.5

注１　帯のその他の帯には、男帯・帯裏地等が含まれています。
　２　その他の後染等には、後染、先染広幅、先染小幅、服地が含まれています。

◆丹後の織物

８月は丹後全体の出荷数量が87,772㎡、出荷金額で244,907千円となりました。前年同月比（以下同じ）でみると、出荷数量が31.1％増、出荷金額で52.6％増となりました。そのうち着尺の出荷数量は25.3％増、出荷金額は47.5％増となりました。

ちりめんの出荷数量を品目別にみると、変わり無地19.6％増、綸子が46.5％増、紋意匠が14.3％増などとなりました。

着尺以外の品目では、クレープ類が74.0％増、全体では73.0％増となりました。

（調査の範囲）丹後織物工業組合に所属する全事業所を対象としています。

第３表　丹後織物の概況

（単位：出荷高㎡、出荷額 千円）

区分	丹後合計		着尺			その他	
	出荷高	出荷額	出荷高	ちりめん	出荷額	出荷高	出荷額
平成29年平均	189,705	280,413	143,827	124,780	242,450	45,878	37,963
30	174,857	401,142	138,906	119,618	370,127	35,950	31,015
令和元年	157,058	394,161	126,281	106,924	363,221	30,777	30,940
2	96,375	222,974	76,970	64,323	199,674	19,406	23,300
3	87,730	209,366	77,316	63,008	195,021	10,414	14,345
4年 3月	91,606	216,745	77,686	61,101	193,707	13,920	23,038
4	107,776	288,152	92,891	74,372	262,635	14,885	25,517
5	81,747	219,029	72,386	55,118	201,677	9,361	17,352
6	104,439	278,034	89,783	72,000	255,407	14,656	22,627
7	102,580	287,821	89,174	71,766	266,743	13,406	21,078
8	87,772	244,907	73,642	59,375	221,390	14,130	23,517

第４表　出荷高及び出荷額　［丹後：合計］

区分		合計	前月比（%）	前年同月比（%）	絹織物(純)絹紡織物	絹織物交織	人絹織物	合成繊維織物	毛織物	その他の織物
総計	数量（㎡）	87,772	△ 14.4	31.1	77,455	－	10,317	－	－	－
	金額（千円）	244,907	△ 14.9	52.6	238,588	－	6,319	－	－	－
着尺の部	数量（反）	15,310	△ 17.4	25.3	14,983	－	327	－	－	－
	金額（千円）	221,390	△ 17.0	47.5	219,886	－	1,504	－	－	－
その他の部	数量（㎡）	14,130	5.4	73.0	5,386	－	8,744	－	－	－
	金額（千円）	23,517	11.6	124.8	18,702	－	4,815	－	－	－

〔丹後の品目別内訳〕

区分		後染着尺 ちりめん 一越（重）（反）	変わり無地（反）	紬（反）	綸子（反）	紋意匠（反）	紋紹・紋紗（反）	縫取（反）
数量		30	1,135	263	2,427	6,776	590	133
金額（千円）		390	15,890	5,207	33,709	101,640	11,210	2,886
前月比（%）	数量	△ 30.2	△ 7.9	7.8	△ 20.0	△ 19.5	△ 25.3	△ 1.5
	金額	△ 30.2	△ 7.9	7.8	△ 20.5	△ 19.5	△ 25.3	△ 1.5
前年同月比（%）	数量	400.0	19.6	89.2	46.5	14.3	53.6	47.8
	金額	490.9	39.5	123.0	71.7	37.2	81.3	74.3

区分		後染着尺 ちりめん 金・銀通し（反）	その他の紋（反）	錦紗・パレス（反）	その他の白生地（反）	その他 クレープ類（㎡）	その他の後染（㎡）
数量		709	138	143	2,966	13,324	806
金額（千円）		11,344	1,960	1,716	35,438	20,454	3,063
前月比（%）	数量	4.6	△ 35.2	5.1	△ 18.0	5.7	1.0
	金額	4.6	△ 35.2	5.1	△ 15.7	13.3	1.0
前年同月比（%）	数量	5.2	△ 60.9	64.4	52.0	74.0	57.7
	金額	24.7	△ 53.7	95.2	73.0	131.7	87.3

経済産業省生産動態統計調査（京都府分）　令和４年７月

２　染色整理・機械等

◆染色整理　（調査の範囲）主な工程を機械設備によって行うもので、従事者 20 人以上の事業所

第５表　加工及び加工賃

（単位：千㎡）

区分	織物計	綿織物	毛織物	絹・絹紡織物	人絹・キュプラ・アセテート織物	スフ織物
令和２年平均	5,514	1,371	x	x	x	x
3	5,877	1,528	x	x	x	x
4年 2 月	2,899	1,354	x	x	x	x
3	3,287	1,505	x	x	x	x
4	3,129	1,311	x	x	x	x
5	2,851	1,052	x	x	x	x
6	2,893	1,214	x	x	x	x
7	3,133	1,374	x	x	x	x
前月比（%）	8.3	13.2	x	x	x	x
前年同月比（%）	△ 46.8	△ 10.7	x	x	x	x

（単位：千㎡）

区分	織物計（つづき） 合成繊維織物 ナイロン	ポリエステル	加工賃（千円）	ニット生地計	合成繊維	その他	加工賃（千円）
令和２年平均	1,679	2,259	337,296	982	184	798	73,203
3	1,759	2,372	414,877	1,384	412	972	148,722
4年 2 月	x	967	342,955	1,216	245	971	124,550
3	x	1,072	369,661	1,493	587	906	163,356
4	x	1,126	366,670	1,502	528	974	158,436
5	x	1,066	308,388	1,448	612	836	148,365
6	x	975	330,354	1,392	457	935	151,527
7	x	1,015	349,066	1,132	252	880	118,260
前月比（%）	x	4.1	5.7	△ 18.7	△ 44.9	△ 5.9	△ 22.0
前年同月比（%）	x	△ 55.7	△ 13.6	△ 11.8	△ 43.0	4.6	△ 11.6

◆機械等

令和４年７月

（調査の範囲） 伸銅製品を製造する事業所は全部、非鉄金属鋳物のうち銅・銅合金鋳物、界面活性剤を製造する事業所は従事者 10 人以上、非鉄金属鋳物のうちアルミニウム鋳物を製造する事業所は従事者 20 人以上、電線・ケーブルを製造する事業所は従事者 30 人以上、その他の区分については、従事者 50 人以上の事業所を調査の範囲とする。

第６表　生産高及び生産額

区分	伸銅製品 (t)	電線・ケーブル (導体 t)	非鉄金属鋳物 (kg)	動力伝導装置 (千円)	計測機器 (百万円)	半導体製造装置・フラットパネルディスプレイ製造装置 (百万円)	静止電気機械器具 (百万円)	開閉制御装置 (百万円)
令和元年平均	1,069	4,609	2,604,418	2,165,062	6,324	1,566	1,733	3,825
2	896	3,802	1,394,083	1,766,974	5,383	1,906	1,612	3,647
3	1,055	3,890	2,075,353	2,194,574	6,747	999	1,640	4,026
令和３年 ７月	1,032	3,692	2,216,831	2,370,449	6,779	1,003	1,542	3,979
8	948	3,465	1,658,667	1,979,383	5,667	987	1,419	3,467
9	997	3,692	2,450,325	2,375,423	7,110	1,103	1,475	3,819
10	1,146	4,264	2,129,211	2,380,875	6,559	785	2,031	3,842
11	1,043	4,525	2,444,457	2,422,455	6,172	751	1,565	4,338
12	1,027	4,253	1,897,729	2,399,585	6,846	923	2,046	4,205
４年 １月	965	3,656	2,053,299	2,177,031	5,375	1,218	2,200	4,312
2	982	3,858	2,127,537	2,211,022	6,481	1,288	2,584	5,216
3	1,128	4,091	2,607,728	2,764,763	8,836	1,180	2,476	5,740
4	1,030	4,101	1,965,541	2,393,748	6,657	1,423	1,451	3,695
5	979	3,478	1,658,501	2,216,025	5,349	586	1,337	3,797
6	1,214	4,017	1,940,221	2,632,608	7,160	981	1,751	4,322
7	1,062	3,653	2,219,089	2,625,425	6,411	991	2,711	4,617
前月比（%）	△ 12.5	△ 9.1	14.4	△ 0.3	△ 10.5	1.0	54.8	6.8
前年同月比（%）	2.9	△ 1.1	0.1	10.8	△ 5.4	△ 1.2	75.8	16.0

区分	電子部品 (百万円)	半導体集積回路素子管 (百万円)	電気計測器 (百万円)	電子応用装置 (百万円)	電池 (百万円)	自動車 (百万円)	自動車内燃機関電装品 (百万円)	自動車部品 (百万円)	ボイラ (千㎡)	界面活性剤 (t)
令和元年平均	25,468	6,463	2,426	5,362	8,081	12,713	22,013	1,270		
2	27,280	6,183	1,811	5,422	8,274	6,757	21,349	1,118		
3	29,381	3,471	2,117	7,117	7,324	x	21,869	1,220		
令和３年 ７月	31,237	3,304	1,907	5,845	7,544	x	23,014	1,450		
8	31,446	3,027	2,586	6,067	5,950	x	19,747	1,103		
9	34,166	2,689	2,413	9,639	6,907	x	21,189	1,129		
10	27,338	3,045	2,308	9,623	6,624	x	23,183	1,285		
11	33,354	2,662	2,162	11,219	7,736	x	24,628	1,213		
12	32,669	3,110	2,168	8,748	7,966	x	22,624	1,349		
４年 １月	29,481	3,997	2,110	8,807	6,727	x	17,844	1,162		
2	27,669	3,669	2,237	9,371	8,840	x	18,482	1,126		
3	31,235	3,386	3,050	11,557	9,753	x	23,482	1,288		
4	33,331	3,466	2,476	14,461	8,705	x	25,626	1,207		
5	29,677	2,466	1,515	8,835	5,682	x	20,831	1,144		
6	26,907	2,356	2,185	11,797	6,960	x	23,301	1,147		
7	31,858	2,393	2,341	11,930	11,090	x	21,871	1,389		
前月比（%）	18.4	1.6	7.1	1.1	59.3	x	△ 6.1	21.1		
前年同月比（%）	2.0	△ 27.6	22.8	104.1	47.0	x	△ 5.0	△ 4.2		

鉱工業の動き

京都府鉱工業指数　令和４年７月（速報）

図１　鉱工業生産指数　京都・全国・近畿の動き
平成 27 年＝ 100（季節調整済）

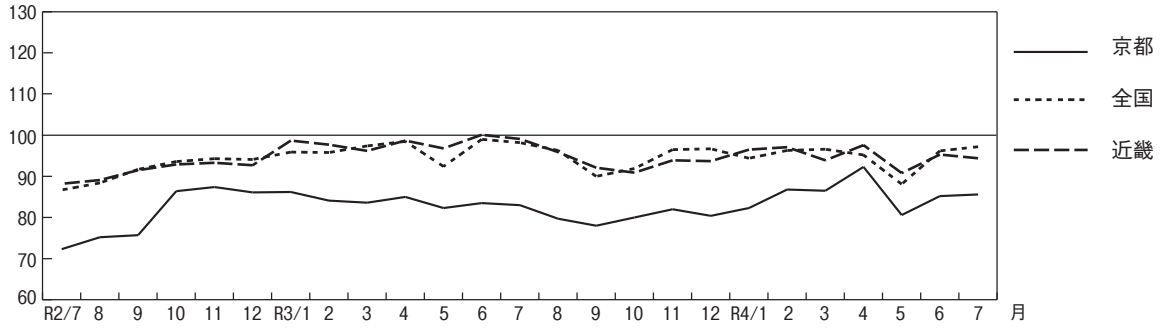
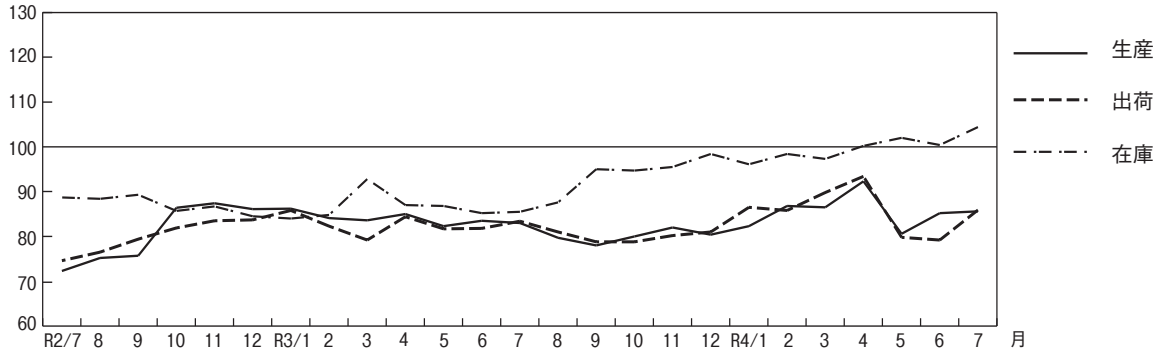


図２　京都府鉱工業生産・出荷・在庫指数の動き
平成 27 年＝ 100（季節調整済）



京都府鉱工業指数（季節調整済指数）

平成 27 年＝ 100

業種・特殊分類	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	4年7月（速報値）	4年6月	対前月上昇率（%）	対前年同月上昇率（%）	4年7月（速報値）	4年6月	対前月上昇率（%）	対前年同月上昇率（%）	4年7月（速報値）	4年6月	対前月上昇率（%）	対前年同月上昇率（%）
製造工業	85.5	85.1	0.5	3.7	85.8	79.1	8.5	3.7	104.3	100.3	4.0	22.1
鉄鋼業	77.1	69.1	11.6	△ 7.6	67.0	64.1	4.5	△ 4.8	122.6	122.3	0.2	19.8
非鉄金属工業	86.2	89.3	△ 3.5	2.3	90.6	90.5	0.1	3.7	146.7	148.6	△ 1.3	△ 0.4
金属製品工業	87.2	85.7	1.8	△ 11.1	86.1	85.1	1.2	△ 9.3	83.8	83.0	1.0	9.0
汎用機械工業	146.5	160.1	△ 8.5	5.8	155.6	166.4	△ 6.5	9.7	x	x	x	x
生産用機械工業	70.9	66.1	7.3	6.1	68.5	68.8	△ 0.4	4.6	x	x	x	x
業務用機械工業	104.6	115.4	△ 9.4	△ 1.1	121.8	120.1	1.4	16.3	−	−	−	−
電子部品・デバイス工業	48.8	61.3	△ 20.4	△ 13.4	60.8	70.5	△ 13.8	△ 10.7	139.7	132.2	5.7	19.3
電気・情報通信機械工業	146.1	147.8	△ 1.2	55.0	149.7	139.6	7.2	42.9	105.8	112.4	△ 5.9	141.6
輸送機械工業	54.0	44.5	21.3	△ 8.7	60.3	46.5	29.7	0.5	37.5	24.6	52.4	26.3
窯業・土石製品工業	86.3	69.0	25.1	△ 3.6	81.8	83.1	△ 1.6	△ 5.8	99.1	94.0	5.4	△ 1.8
化学工業	123.5	120.4	2.6	0.7	111.6	107.0	4.3	△ 1.2	116.3	114.3	1.7	13.8
プラスチック製品工業	106.8	107.2	△ 0.4	△ 9.1	111.2	109.1	1.9	△ 3.7	92.0	114.6	△ 19.7	△ 14.9
繊維工業	79.6	77.1	3.2	△ 3.6	77.4	78.2	△ 1.0	△ 2.3	90.8	90.4	0.4	△ 7.1
食料品・たばこ工業	75.6	76.2	△ 0.8	2.9	69.0	50.8	35.8	△ 2.3	93.8	86.2	8.8	27.6
印刷工業	71.4	85.4	△ 16.4	△ 11.5	71.5	85.5	△ 16.4	△ 11.5	−	−	−	−
その他工業	105.4	107.0	△ 1.5	0.8	97.7	100.9	△ 3.2	△ 2.6	127.8	121.5	5.2	23.7
最終需要財	83.6	82.3	1.6	3.2	79.7	69.1	15.3	3.9	64.2	59.1	8.6	19.6
投資財	84.2	79.5	5.9	3.0	88.6	83.3	6.4	7.1	52.2	44.5	17.3	2.5
資本財	82.4	77.7	6.0	4.1	86.1	79.7	8.0	8.8	33.6	26.3	27.8	12.4
建設財	117.2	102.6	14.2	△ 5.7	122.0	127.1	△ 4.0	△ 4.5	107.9	98.6	9.4	△ 5.5
消費財	82.3	83.8	△ 1.8	3.2	74.0	58.1	27.4	1.9	76.0	72.9	4.3	35.6
耐久消費財	37.2	21.1	76.3	−	65.9	37.3	76.7	−	0.5	0.2	150.0	−
非耐久消費財	84.1	86.0	△ 2.2	1.8	74.3	58.7	26.6	△ 2.0	99.5	92.0	8.2	35.4
生産財	88.8	90.0	△ 1.3	4.2	93.0	92.6	0.4	3.3	138.7	136.7	1.5	23.2

注１　前月値は確報値
　２　対前年同月上昇率は原指数による
　３　令和３年数値は年間補正済

統　　計　　で　　み

京都府の主要指標

年　月	1) 推計人口	人口増減				6) 世帯数	7) 婚姻数	8) 離婚数	9) 賃金指数		10) 所定外労働時間指数
		2) 出生児数	3) 死亡者数	4) 転入者数	5) 転出者数				名目	実質	
	人	人	人	人	人	世帯	組	組	R2=100	R2=100	R2=100
平成29年	2,603,175	18,855	26,732	124,232	122,773	1,170,019	11,875	4,104	105.6	107.1	143.6
30	2,597,577	18,346	27,124	123,621	122,377	1,178,186	11,491	4,046	103.7	104.0	127.8
令和元年	2,590,868	17,663	27,237	126,846	125,911	1,186,433	11,497	4,022	102.7	102.5	110.7
2	2,578,087	16,737	27,386	117,332	121,396	1,190,527	10,196	3,742	100.0	100.0	100.0
3	2,561,358	16,347	28,415	116,065	120,726	1,194,158	9,417	3,658	101.2	101.4	109.7
令和3年8月	2,564,807	1,499	2,302	7,796	8,506	1,195,322	779	298	88.0	88.4	103.0
9	2,563,294	1,467	2,400	7,264	8,267	1,195,024	530	265	85.8	85.5	103.0
10	2,561,358	1,303	2,259	7,236	7,750	1,194,158	597	272	87.5	87.2	109.6
11	2,559,888	1,398	2,548	7,663	7,635	1,193,712	1,088	295	91.6	91.2	121.5
12	2,558,766	1,210	2,486	7,381	7,989	1,193,651	711	346	169.7	168.9	120.1
4年1月	2,556,882	1,306	3,086	6,654	7,567	1,193,004	961	257	94.8	94.2	123.7
2	2,554,189	1,109	2,924	7,345	8,833	1,191,913	832	279	87.3	86.3	123.7
3	2,550,886	1,283	3,015	22,449	25,414	1,190,618	1,178	402	91.9	90.7	127.6
4	2,546,189	1,152	2,367	17,943	11,330	1,192,986	573	288	93.5	91.8	135.5
5	2,551,587	1,354	2,633	10,774	8,734	1,199,781	p870	p307	90.4	88.4	127.6
6	2,552,348	1,235	2,179	9,342	8,196	1,201,958	p675	p295	148.2	144.9	134.2
7	2,552,550	1,207	2,235	9,025	8,284	1,203,313	p891	p269	116.3	113.2	128.9
8	2,552,263	1,462	2,915	9,012	8,941	1,204,163	…	…	…	…	…
資料出所	府企画統計課						厚生労働省		府企画統計		

注　1)、6)は各月1日現在、年は10月1日現在。2)～5)の年は前年10月～当年9月の計。4)、5)は同一市町村内(ただし京都市は同一区内)の移動は含まない。7)、8)は日本における日本人、ただし速報は外国人を含む。9)～11)は事業所規模5人以上。年は年平均。

全国の主要指標

年　月	1) 推計人口	人口増減				6) 婚姻数	7) 離婚数	8) 労働力人口		9) 完全失業率	10) 賃金指数		11) 所定外労働時間指数
		2) 出生児数	3) 死亡者数	4) 入国者数	5) 出国者数			就業者	完全失業者		名目	実質	
	千人	千人	千人	千人	千人	千組	千組	万人	万人	%	R2=100	R2=100	R2=100
平成29年	126,919	949	1,336	3,615	3,464	607	212	6,542	190	2.8	101.1	100.6	99.6
30	126,749	927	1,362	3,848	3,687	586	208	6,682	167	2.4	101.6	102.1	117.5
令和元年	126,555	879	1,373	4,182	3,973	599	208	6,750	162	2.4	101.2	101.2	115.1
2	126,146	852	1,364	1,997	1,955	526	193	6,710	192	2.8	100.0	100.0	100.0
3	125,502	814	1,433	632	667	501	184	6,713	195	2.8	100.3	100.6	105.2
令和3年8月	125,633	73	117	48	78	43	14	6,739	194	2.8	86.3	86.6	99.1
9	125,559	73	115	45	61	29	14	6,726	194	2.8	84.8	84.7	102.4
10	125,502	70	120	50	61	31	14	6,705	184	2.7	85.2	85.3	106.7
11	125,443	68	122	52	62	58	15	6,696	183	2.8	88.8	88.7	111.1
12	125,380	70	136	76	82	40	16	6,706	173	2.7	171.4	171.2	112.2
4年1月	125,309	61	140	47	84	48	14	6,646	185	2.8	86.3	86.0	104.3
2	125,194	57	137	44	55	46	14	6,658	180	2.7	84.5	83.8	106.5
3	125,103	63	138	125	81	59	20	6,684	180	2.6	90.7	89.5	113.0
4	125,071	61	121	…	…	28	15	6,727	188	2.5	88.7	87.1	116.3
5	p125,050	p65	p121	…	…	p44	p15	6,730	191	2.6	87.0	85.2	105.4
6	p124,930	p64	p112	…	…	p35	p15	6,759	186	2.6	141.9	139.0	108.7
7	p124,840	p68	p118	…	…	p46	p14	6,755	176	2.6	118.1	115.0	110.9
8	p124,780	…	…	…	…	…	…	6,751	177	2.5	p87.8	p85.1	p103.3
資料出所	総務省	厚生労働省		総務省		厚生労働省		総務省			厚生労		

注　1)は各月1日現在、年は10月1日現在。2)、3)、6)、7)は日本における日本人、ただし速報は外国人を含む。2)～5)の年は前年10月～当年9月の計。4)、5)は日本人については海外滞在期間が3か月以内の出入国者を、外国人については国内滞在期間が3か月以内の者を除く。8)は15歳以上人口、年は年平均。9)は季節調整値、年は原数値。10)～12)は事業所規模5人以上。年は年平均。東京都の「500人以上規模の事業所」については、平成24年からは復元して再集計された値。令和元年6月からは全数調査による値。

る　指　標

11) 常用雇用指数	12) 有効求人倍率	13)鉱工業指数			14) 電力需要量	ガス生産量（販売量）	着工建築物		着工新設住宅		15) 建設工事受注請負契約額	年　月
		生産指数	出荷指数	在庫指数			床面積の合計	工事費予定額	戸数	床面積の合計		
R2=100	倍	H27=100	H27=100	H27=100	千kWh	㎥	千㎡	百万円	戸	千㎡	百万円	
98.1	1.53	96.3	97.5	89.4	15,936,753	2,582,936	2,523	537,318	14,790	1,184	243,062	平成29年
96.9	1.58	97.9	99.4	86.4	15,577,875	2,476,474	2,468	543,412	14,704	1,158	240,040	30
100.9	1.58	90.4	89.8	93.1	15,475,489	2,394,326	2,429	543,955	15,600	1,233	318,923	令和元年
100.0	1.06	80.0	80.6	81.6	15,217,040	2,373,803	2,213	494,942	15,592	1,220	332,309	2
101.2	1.09	82.2	81.3	96.1	15,497,571	2,358,877	2,350	519,727	16,286	1,264	362,964	3
101.6	1.10	79.6	80.9	87.5	1,443,968	115,119	148	30,078	1,271	99	14,472	令和3年8月
101.0	1.08	77.9	78.7	94.9	1,289,171	124,502	214	57,181	1,694	137	17,359	9
101.3	1.09	79.9	78.7	94.6	1,174,007	125,662	134	29,251	1,366	108	15,264	10
102.0	1.10	81.9	80.1	95.4	1,156,185	177,138	186	37,740	1,167	98	23,279	11
102.1	1.10	80.3	80.9	98.3	1,274,797	228,486	158	36,291	1,308	103	45,233	12
101.8	1.12	82.2	86.4	96.0	1,596,606	287,871	130	26,862	1,127	83	41,944	4年1月
101.5	1.11	86.7	85.7	98.3	1,473,789	292,551	139	32,227	1,009	83	45,614	2
100.7	1.12	86.4	89.7	97.2	1,384,293	263,397	153	39,794	1,446	113	46,104	3
102.0	1.16	92.2	93.3	100.1	1,219,233	240,277	228	61,569	1,625	115	9,610	4
102.3	1.17	80.5	79.7	101.9	1,088,898	191,840	138	38,642	1,189	89	12,647	5
102.2	1.20	85.1	79.1	100.3	…	160,896	180	40,904	1,389	109	58,640	6
102.3	1.21	p85.5	p85.8	p104.3	…	122,692	178	47,784	1,392	105	29,587	7
…	1.23	…	…	…	…	…	209	54,211	1,522	109	…	8
課	京都労働局	府企画統計課			資源エネルギー庁		国土交通省					資料出所

注　12)は月別の数値は季節調整値、年は年度平均。13)は季節調整済指標。年は原指数。在庫指数の年は年末値。14)の年は年度計。ガス生産量（販売量）は、ガス小売事業（特定ガス発生設備においてガスを発生させ、導管によりこれを供給するもの）に限る。15)は1件500万円以上の公共機関からの受注工事、年は年度計。

12) 常用雇用指数	13) 有効求人倍率	14) 鉱工業指数			15) 電力需要量	ガス生産量（販売量）	着工建築物		着工新設住宅		16) 建設工事受注請負契約額	年　月
		生産指数	出荷指数	在庫指数			床面積の合計	工事費予定額	戸数	床面積の合計		
R2=100	倍	H27=100	H27=100	H27=100	千万kWh	千㎥	千㎡	億円	千戸	千㎡	億円	
104.7	1.54	103.1	102.2	98.8	86,317	151,664	134,679	276,981	965	77,515	146,584	平成29年
97.1	1.62	104.2	103.0	100.5	85,256	146,009	131,149	267,177	942	75,309	141,696	30
99.0	1.55	101.1	100.2	101.7	83,604	142,381	127,555	272,809	905	74,876	155,471	令和元年
100.0	1.10	90.6	89.6	93.2	82,090	141,123	113,744	243,066	815	66,454	216,440	2
101.1	1.16	95.7	93.7	97.8	83,738	139,347	122,239	262,607	856	70,666	200,989	3
101.4	1.15	96.2	93.6	95.3	7,582	6,610	9,537	21,312	74	6,147	16,087	令和3年8月
101.3	1.15	89.9	86.9	97.9	7,000	6,749	9,948	20,542	73	6,012	20,204	9
101.6	1.16	91.8	89.1	98.4	6,432	7,357	12,094	27,725	78	6,390	15,447	10
101.7	1.17	96.4	93.9	99.8	6,336	10,266	10,125	20,469	73	6,143	12,256	11
101.8	1.17	96.6	94.1	99.9	6,938	13,418	10,655	22,481	68	5,702	12,971	12
101.1	1.20	94.3	92.7	99.2	8,254	17,558	8,622	19,400	60	4,968	9,811	4年1月
100.8	1.21	96.2	92.7	101.3	7,933	17,645	9,221	19,877	65	5,282	11,596	2
100.4	1.22	96.5	93.3	100.9	7,387	15,717	9,792	20,724	76	5,953	34,541	3
101.6	1.23	95.1	93.0	98.6	6,610	14,081	11,262	24,994	76	6,133	13,562	4
101.9	1.24	88.0	89.2	97.7	6,028	11,163	9,704	21,574	67	5,564	10,892	5
102.4	1.27	96.1	93.7	99.6	…	9,139	11,045	r23,516	75	6,027	20,290	6
102.6	1.29	96.9	94.8	100.2	…	7,092	11,248	25,688	73	5,881	16,770	7
p102.5	1.32	p99.5	p96.6	p101.6	…	…	10,418	23,514	78	6,178	…	8
働省		経済産業省			資源エネルギー庁		国土交通省					資料出所

注　9)～12)の年は年平均。令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に、平成30年11月分確報から再集計した値に変更しており、従来の公表値とは接続しない。13)は月別の数値は季節調整値、年は年度平均。14)は季節調整済指標。年は原指数。在庫指数の年は年末値。15)の年は年度計。ガス生産量（販売量）は、ガス小売事業（特定ガス発生設備においてガスを発生させ、導管によりこれを供給するもの）に限る。16)は1件500万円以上の公共機関からの受注工事、年は年度計。

京都府の主要指標（つづき）

年　月	16）百貨店・スーパー販売額		17）コンビニエンスストア販売額・サービス売上高	18）家電大型専門店販売額	19）ドラッグストア販売額	20）ホームセンター販売額	京都市消費者物価指数	21）京都市勤労者世帯の家計		22）国内銀行銀行勘定	
	百貨店	スーパー						実収入	消費支出	預　金	貸出金
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	2020年=100	円	円	億円	億円
平成29年	238,591	252,679	213,264	93,935	98,675	56,218	98.6	432,391	262,377	126,437	59,327
30	237,990	249,038	218,364	94,609	107,571	55,502	99.5	530,158	336,000	128,926	61,298
令和元年	242,265	242,774	224,602	95,935	116,706	54,595	99.9	471,713	290,767	132,492	62,577
2	175,620	246,633	208,320	93,983	121,123	58,101	100.0	523,903	261,645	147,141	67,198
3	186,651	248,042	211,605	95,547	123,331	56,264	99.9	580,907	324,687	154,196	66,662
令和3年8月	12,255	21,402	17,932	7,385	10,868	4,503	99.7	549,378	278,200	153,423	66,836
9	13,532	19,977	17,644	7,459	10,040	4,514	100.4	533,856	347,823	152,941	65,870
10	16,668	20,347	17,713	7,147	10,361	4,711	100.4	585,675	346,851	154,947	67,914
11	19,798	20,480	17,615	7,513	10,105	4,455	100.4	508,916	298,194	156,967	67,792
12	25,312	23,115	22,436	10,148	11,411	5,452	100.5	952,516	320,768	154,196	66,662
4年1月	16,150	21,944	17,833	8,574	10,639	4,176	100.6	591,285	288,300	156,548	68,055
2	13,419	19,472	15,431	7,179	9,890	3,847	101.0	597,126	274,252	157,067	68,445
3	18,210	20,428	18,000	9,714	10,856	4,711	101.1	578,381	322,397	158,604	67,206
4	15,942	20,707	18,462	7,267	10,831	5,183	101.7	600,046	388,119	161,114	68,304
5	17,279	20,703	18,183	7,297	11,133	5,307	102.0	487,812	293,829	160,422	68,212
6	17,687	20,556	18,162	7,845	11,185	4,892	102.0	844,195	324,163	156,277	66,041
7	18,605	20,923	19,381	8,563	11,816	4,832	102.4	586,038	301,553	157,903	67,646
8	p15,147	p21,294	p19,002	p7,467	p12,062	p4,667	102.7	509,179	283,139	156,806	69,491
資料出所	経　済　産　業　省						総　務　省			日　本　銀　行	

注　16）～20）の調査対象範囲は京都府の詳細指標に記載。京都市消費者物価指数の年は年平均。21）は二人以上の世帯のうち勤労者世帯。年は年平均。22）は年・月末残。オフショア勘定を除く。整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。

全国の主要指標（つづき）

年　月	17）百貨店・スーパー販売額		18）コンビニエンスストア販売額・サービス売上高	19）家電大型専門店販売額	20）ドラッグストア販売額	21）ホームセンター販売額	国内企業物価指数	消費者物価指数	22）勤労者世帯の家計				23）国内銀行銀行勘定	
									実収入		消費支出		預　金	貸出金
	百貨店	スーパー							金　額	実質指数	金　額	実質指数		
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	2020年=100	2020年=100	円	2020年=100	円	2020年=100	億円	億円
平成29年	65,529	130,497	117,451	43,115	60,580	32,942	98.7	98.6	533,820	…	313,057	…	7,600,488	4,861,904
30	64,434	131,609	119,780	43,912	63,644	32,853	101.3	99.5	558,718	…	315,314	…	7,754,228	5,002,177
令和元年	62,979	130,983	121,841	45,454	68,356	32,748	101.5	100.0	586,149	…	323,853	…	7,957,736	5,090,765
2	46,938	148,112	116,423	47,928	72,841	34,964	100.0	100.0	609,535	…	305,811	…	8,726,773	5,363,837
3	49,030	150,041	117,601	46,867	73,066	33,905	r104.6	99.8	605,316	…	309,469	…	9,038,435	5,422,212
令和3年8月	3,102	12,976	10,191	3,697	6,436	2,772	r105.6	99.7	555,009	101.3	294,112	95.6	8,984,830	5,359,266
9	3,540	12,024	9,973	3,551	6,032	2,654	106.0	100.1	481,800	99.9	295,779	102.3	8,966,228	5,374,690
10	4,265	12,253	9,927	3,511	6,081	2,797	r107.7	99.9	549,269	98.6	312,658	103.7	8,997,837	5,372,933
11	4,975	12,103	9,572	3,579	5,909	2,708	r108.4	100.1	481,838	98.3	304,207	103.4	9,052,961	5,393,533
12	6,532	14,860	10,596	4,728	6,581	3,302	108.4	100.1	1,102,091	102.2	344,135	104.0	9,038,435	5,422,212
4年1月	4,163	12,604	9,537	4,235	6,175	2,505	r109.4	100.3	479,805	95.5	314,358	100.7	9,062,173	5,409,126
2	3,516	11,520	8,721	3,466	5,802	2,246	110.3	100.7	540,712	96.6	285,289	98.5	9,085,670	5,427,757
3	4,711	12,342	9,960	4,536	6,225	2,671	r111.4	101.1	503,128	98.4	343,686	104.0	9,240,133	5,483,397
4	4,181	12,061	9,873	3,578	6,189	2,986	r113.1	101.5	539,738	95.8	344,126	103.5	9,280,324	5,471,497
5	4,301	12,509	10,078	3,704	6,284	3,101	r113.1	101.8	489,745	98.4	314,979	100.5	9,312,241	5,485,518
6	4,577	12,158	10,141	3,927	6,378	2,811	r114.1	101.8	916,705	107.7	300,489	102.7	9,265,505	5,516,296
7	4,854	12,850	10,844	4,276	6,764	2,874	114.9	102.3	657,263	96.1	317,575	103.4	9,278,154	5,530,711
8	p3,869	p12,908	p10,720	p3,635	p6,781	p2,741	p115.1	102.7	563,963	99.3	322,438	101.7	9,281,792	5,544,625
資料出所	経　済　産　業　省						日本銀行	総　務　省					日　本　銀	

注　国内企業物価指数及び消費者物価指数の年は年平均。22）は二人以上の世帯のうち勤労者世帯。年は年平均。実質指数は季節調整値。23）は年・月末残。オフショア勘定を除く。整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。貸出金は中央政府向けを除く。

23) 手形交換高		24) 不渡手形		25) 企業倒産		26) 新車登録台数	27) 生活保護		火災発生件数（四半期）	年月
枚数	金額	枚数	金額	件数	負債総額		被保護世帯	被保護実人員		
千枚	億円	枚	百万円	件	百万円	台	世帯	人	件	
1,418	24,893	202	251	240	16,737	64,178	42,712	58,707	555	平成29年
1,299	24,180	307	347	271	22,502	63,613	42,374	57,486	551	30
1,187	22,946	281	501	240	14,831	60,940	41,702	55,127	501	令和元年
993	20,611	232	258	253	15,552	55,331	41,982	56,198	487	2
866	18,461	33	113	200	14,715	50,483	p41,472	p54,127	…	3
76	1,629	2	0	19	1,036	3,929	41,470	54,107	p84	令和3年8月
67	1,319	3	15	19	1,455	3,981	41,481	54,107		9
60	1,153	1	1	12	287	3,394	41,502	54,148		10
73	1,460	6	6	20	639	4,183	41,503	54,125	p133	11
80	1,653	5	13	14	893	4,088	41,477	54,051		12
66	1,511	6	20	13	1,620	4,046	41,413	53,954		4年1月
61	1,221	4	4	12	9,560	3,968	41,306	53,778	p164	2
68	1,565	10	5	17	900	6,170	41,303	53,785		3
58	1,451	7	3	25	3,844	3,404	41,131	53,209		4
71	1,773	35	43	23	1,152	3,025	41,152	53,159	p141	5
69	1,680	25	19	26	2,071	3,596	41,151	53,148		6
64	1,203	17	11	23	1,886	4,070	…	…		7
68	1,493	52	58	19	3,339	3,197	…	…	…	8
全国銀行協会				東京商工リサーチ京都支店		近畿運輸局京都運輸支局	府地域福祉推進課		府消防保安課	資料出所

注　23)、24) の対象は法務大臣指定の手形交換所。同一銀行内での交換手形等は対象外。25) は負債額1000万円以上の企業倒産。26) は軽自動車を含まない。年は年度計。27) は現に保護を受けた世帯・人員。年は年度平均。

24) 日銀券発行高	25) 手形交換高		26) 不渡手形		27) 企業倒産		28) 新車登録台数	29) 外国為替相場 1ドルにつき	30) 貿易（通関実績）		31) 国内総生産		年月
	枚数	金額	枚数	金額	件数	負債総額			輸出	輸入	名目	実質	
億円	千枚	億円	枚	百万円	件	百万円	千台	円	億円	億円	億円	億円	
1,004,837	55,495	3,741,581	17,664	130,019	8,405	3,167,637	3,391	112.65	792,212	768,105	r5,557,119	r5,531,917	平成29年
1,045,344	51,365	2,612,755	15,429	105,507	8,235	1,485,469	3,348	110.4	807,099	823,190	r5,566,500	r5,546,085	30
1,077,201	47,630	1,839,809	14,489	36,848	8,383	1,423,238	3,285	109.15	758,788	771,724	r5,565,575	r5,498,850	令和元年
1,122,089	40,911	1,342,535	9,434	80,755	7,773	1,220,046	2,881	103.33	694,854	684,693	r5,347,300	r5,248,596	2
1,167,043	35,882	1,229,847	4,827	18,118	6,030	1,150,703	2,796	115.12	858,777	912,717	r5,415,809	r5,368,616	3
1,169,002	3,317	105,256	688	2,112	466	90,973	207	109.82	66,048	72,582	r5,394,956	r5,340,145	令和3年8月
1,167,471	2,824	119,712	405	1,902	505	90,860	205	111.88	68,405	74,773			9
1,168,408	2,387	82,635	164	4,305	525	98,464	177	113.61	71,832	72,582			10
1,173,108	3,210	96,463	538	1,288	510	94,101	219	113.19	73,670	83,239	r5,418,570	r5,390,949	11
1,195,994	2,948	100,339	200	672	504	93,181	219	115.12	78,812	84,701			12
1,200,882	2,898	93,733	529	4,875	452	66,940	207	115.43	63,318	85,312			4年1月
1,189,069	2,527	78,999	551	3,509	459	70,989	214	115.5	71,899	78,671	r5,441,143	r5,393,759	2
1,195,622	2,884	112,607	489	3,845	593	169,673	327	121.64	84,600	88,840			3
1,200,400	2,283	73,518	317	4,548	486	81,253	179	130.6	80,757	89,294			4
1,202,230	3,076	114,021	642	1,751	524	87,380	161	127.76	72,520	96,426	5,474,721	5,440,218	5
1,196,684	2,808	89,724	434	2,322	546	1,232,583	198	136.2	86,147	r100,189			6
1,201,850	2,444	71,364	232	269	494	84,570	214	132.78	87,552	101,892			7
1,203,622	2,985	93,972	832	2,160	492	111,428	179	138.6	80,619	108,792	…	…	8
行	全国銀行協会				東京商工リサーチ		日本自動車販売協会連合会	日本銀行			内閣府		資料出所

注　24) は年・月の平均。25)、26) の対象は法務大臣指定の手形交換所。同一銀行内での交換手形等は対象外。27) は負債額1000万円以上の企業倒産。28) は軽自動車を含まない。29) は年・月末現在。30) の年は年度計。31) は四半期別2次速報値、年は年度。四半期は季節調整系列。

京都府の詳細指標

（単位：件、人、倍）

職業紹介状況

（京都労働局）

項目	一般						求人倍率		日雇前月繰越有効求職者数
	新規求職申込件数	45歳以上	就職件数	45歳以上	新規求人数	充足数	新規	有効	
令和元年	60,535	25,254	16,088	7,068	135,409	15,683	2.55	1.58	383
2	60,592	26,739	12,368	5,764	110,466	12,362	2.01	1.06	404
3	59,092	26,989	12,261	5,806	122,579	12,417	2.22	1.09	422
令和3年8月	4,775	2,138	899	425	9,788	926	2.14	1.10	405
9	4,750	2,053	968	448	9,501	976	2.20	1.08	
10	5,072	2,356	971	433	11,001	963	2.24	1.09	
11	4,276	1,958	1,016	462	10,664	1,010	2.29	1.10	428
12	3,939	1,794	898	427	9,859	898	2.21	1.10	
4年1月	5,281	2,477	829	402	11,183	833	2.26	1.12	
2	5,106	2,453	1,021	487	10,298	1,066	2.13	1.11	429
3	5,792	2,691	1,451	760	11,085	1,491	2.28	1.12	
4	6,203	2,945	1,120	568	10,543	1,210	2.31	1.16	
5	4,909	2,215	1,001	485	9,853	1,021	2.29	1.17	400
6	4,844	2,067	1,033	522	10,168	1,072	2.46	1.20	
7	4,332	1,913	931	462	9,944	955	2.46	1.21	
8	4,600	2,066	828	382	10,302	840	2.55	1.23	…

注　一般とは常用及び臨時季節労働者を合わせたもので、学卒及びパートタイムを除く。年は年度計。求人倍率はパートタイムを含む季節調整値で、年は年度原数値。日雇前月繰越有効求職者数の年は年度平均。

（単位：事業所、人、千円）

雇用保険状況

（京都労働局）

項目	1）適用状況		給付（一般）	
	適用事業所数	被保険者数	2）受給者実人員	3）基本手当支給金額
令和元年	45,156	763,960	8,121	12,142,398
2	46,115	767,450	9,974	15,460,687
3	46,919	765,263	9,243	14,164,477
令和3年8月	46,746	772,347	10,580	1,358,121
9	46,371	770,636	10,025	1,331,507
10	46,496	770,425	9,363	1,140,955
11	46,597	770,385	9,134	1,142,939
12	46,646	769,797	8,547	1,053,005
4年1月	46,722	766,753	8,224	1,075,897
2	46,845	766,546	7,692	922,921
3	46,919	765,263	7,648	1,043,290
4	47,012	763,739	7,291	876,193
5	47,104	771,864	8,150	1,032,507
6	47,163	774,133	8,778	1,140,065
7	47,253	772,951	9,106	1,082,008
8	47,311	772,539	9,863	1,359,900

注　1）の月は月末現在、年は年度末現在。2）の年は年度平均。3）の年は年度計。

（単位：㎡、万円）

構造別着工建築物

（国土交通省）

項目	木造		鉄骨鉄筋コンクリート造		鉄筋コンクリート造		鉄骨造		コンクリートブロック造、その他	
	床面積の合計	工事費予定額	床面積の合計	工事費予定額	床面積の合計	工事費予定額	床面積の合計	工事費予定額	床面積の合計	工事費予定額
令和元年	841,446	14,392,144	7,276	271,150	381,305	11,224,298	1,184,602	28,392,127	14,154	115,822
2	764,593	13,373,064	29,328	696,600	548,227	14,121,955	861,832	21,231,384	8,660	71,246
3	822,369	14,554,315	18,325	444,244	356,869	9,898,359	1,145,458	27,017,311	6,818	58,500
令和3年8月	69,263	1,226,053	－	－	12,555	398,612	65,662	1,375,689	560	7,409
9	70,413	1,240,284	78	1,500	70,840	1,795,680	71,675	2,677,680	579	3,005
10	69,670	1,262,933	－	－	18,324	436,360	45,008	1,221,688	525	4,142
11	69,834	1,249,885	－	－	13,179	329,712	102,521	2,187,647	574	6,718
12	65,977	1,161,354	19	500	38,427	1,171,890	53,498	1,294,780	128	556
4年1月	44,314	788,596	－	－	27,936	769,674	57,367	1,123,597	477	4,345
2	48,225	846,275	－	－	28,324	649,500	62,285	1,720,706	551	6,245
3	62,025	1,084,431	27	400	42,038	1,290,408	48,508	1,599,175	561	4,991
4	67,557	1,178,158	3,273	140,000	45,783	1,242,900	100,797	3,431,553	10,826	164,295
5	56,758	1,020,448	552	19,000	15,676	542,600	53,553	1,474,068	11,249	808,107
6	64,219	1,144,430	2,117	52,000	49,531	951,896	63,681	1,938,484	357	3,572
7	60,252	1,105,819	333	10,000	46,516	1,547,030	69,889	2,105,996	1,227	9,516
8	56,196	1,010,353	288	8,050	41,966	1,090,414	109,858	3,308,108	854	4,190

利用関係別着工新設住宅

（単位：戸、㎡）　（国土交通省）

項目	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計
令和元年	15,600	1,233,448	4,848	553,195	5,258	250,206	117	6,719	5,377	423,328
2	15,592	1,220,040	4,403	496,267	5,366	245,132	82	5,616	5,741	473,025
3	16,286	1,264,133	4,778	543,043	6,785	301,979	65	5,579	4,658	413,532
令和3年8月	1,271	98,613	376	41,879	523	23,673	4	514	368	32,547
9	1,694	136,868	421	47,563	735	32,060	1	135	537	57,110
10	1,366	107,536	397	45,504	566	26,909	15	1,011	388	34,112
11	1,167	97,925	413	47,627	360	18,104	2	347	392	31,847
12	1,308	103,275	386	44,091	493	23,080	1	19	428	36,085
4年1月	1,127	83,006	303	33,979	314	17,616	2	201	508	31,210
2	1,009	83,258	291	32,948	376	18,217	19	976	323	31,117
3	1,446	113,250	328	36,463	595	30,210	2	174	521	46,403
4	1,625	114,853	371	42,876	712	34,142	2	568	540	37,267
5	1,189	89,138	345	39,216	496	22,138	27	890	321	26,894
6	1,389	109,005	379	43,784	542	25,853	1	132	467	39,236
7	1,392	104,920	382	43,458	666	30,493	－	－	344	30,969
8	1,522	109,497	326	36,332	636	30,230	－	－	560	42,935

百貨店商品別販売額

（単位：百万円）　（経済産業省）

項目	総額	紳士服・洋品	婦人・子供服・洋品	その他の衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家庭用電気機械器具	家庭用品	その他の商品	食堂・喫茶
令和元年	242,265	17,203	66,653	4,443	28,415	60,822	2,231	327	6,730	43,819	11,622
2	175,620	12,342	48,807	3,095	20,776	47,412	1,730	514	4,964	29,292	6,688
3	186,651	11,878	54,234	3,139	23,523	50,390	1,710	275	4,961	30,158	6,383
令和3年8月	12,255	617	3,388	200	1,645	3,366	133	15	346	2,102	443
9	13,532	777	4,046	239	1,774	3,332	148	26	379	2,394	417
10	16,668	1,193	5,264	292	2,100	4,054	160	33	414	2,524	634
11	19,798	1,377	5,609	341	2,417	5,402	178	39	490	3,105	840
12	25,312	1,632	6,783	323	3,160	8,079	201	49	619	3,606	862
4年1月	16,150	1,201	5,237	271	2,210	3,742	100	54	427	2,309	598
2	13,419	749	3,827	216	1,604	3,737	98	83	325	2,307	474
3	18,210	1,157	5,635	339	2,327	4,393	200	46	447	2,971	696
4	15,942	1,056	4,924	234	2,215	3,687	164	21	391	2,581	670
5	17,279	1,084	5,005	287	2,871	4,087	133	17	412	2,628	755
6	17,687	1,095	5,063	263	2,461	4,742	121	19	421	2,802	700
7	18,605	1,063	5,185	299	2,651	5,306	150	22	438	2,780	712
8p	15,147	691	4,203	226	2,097	3,962	163	9	360	2,732	704

注　従業員50人以上の小売事業所のうち、日本標準産業分類の百貨店、総合スーパーのうち、下記のスーパーに該当しない事業所であって、かつ、売場面積が特別区及び政令指定都市で3000㎡以上、その他の地域で、1500㎡以上の事業所。

スーパー商品別販売額

（単位：百万円、事業所）　（経済産業省）

項目	総額	紳士服・洋品	婦人・子供服・洋品	その他の衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家庭用電気機械器具	家庭用品	その他の商品	食堂・喫茶	事業所数
令和元年	242,774	5,619	12,301	1,577	4,323	169,921	842	4,592	4,053	37,134	2,412	69
2	246,633	4,105	8,614	1,188	3,569	184,259	686	4,286	4,014	35,124	787	72
3	248,042	3,499	7,594	997	2,978	188,031	605	4,562	3,844	34,859	1,072	73
令和3年8月	21,402	222	504	68	247	16,686	42	320	311	2,976	26	73
9	19,977	194	465	72	201	15,665	40	266	288	2,743	44	73
10	20,347	326	694	111	236	15,377	64	289	304	2,806	139	73
11	20,480	422	855	116	267	15,058	71	343	337	2,857	154	73
12	23,115	382	734	110	256	17,265	65	403	370	3,394	135	73
4年1月	21,944	341	653	87	282	16,544	53	503	371	3,028	81	73
2	19,472	188	455	53	176	15,116	34	374	283	2,753	39	73
3	20,428	261	633	62	251	15,052	43	744	305	3,043	34	73
4	20,707	304	670	65	260	15,258	40	307	304	3,325	174	73
5	20,703	308	688	69	275	15,692	43	271	292	2,878	186	73
6	20,556	359	803	86	297	15,321	52	326	318	2,777	216	73
7	20,923	305	662	79	286	15,806	44	336	307	2,904	192	73
8p	21,294	238	538	69	251	16,515	40	312	306	2,993	33	73

注　従業員50人以上の小売事業所のうち、売場面積の50％以上についてセルフサービス方式を採用している事業所であって、かつ、売場面積が1500㎡以上の事業所。事業所数は年・月末現在。

（単位：百万円、店）

コンビニエンスストア等販売額

（経済産業省）

項　目	1）コンビニエンスストア		2）家電大型専門店		3）ドラッグストア		4）ホームセンター	
	販売額・サービス売上高	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数
令和元年	224,602	1,065	95,935	54	116,706	316	54,595	73
2	208,320	1,061	93,983	55	121,123	328	58,101	73
3	211,605	1,062	95,547	55	123,331	344	56,264	74
令和3年8月	17,932	1,058	7,385	54	10,868	336	4,503	72
9	17,644	1,059	7,459	54	10,040	334	4,514	73
10	17,713	1,061	7,147	54	10,361	342	4,711	73
11	17,615	1,058	7,513	55	10,105	342	4,455	73
12	22,436	1,062	10,148	55	11,411	344	5,452	74
4年1月	17,833	1,062	8,574	55	10,639	347	4,176	77
2	15,431	1,056	7,179	55	9,890	349	3,847	77
3	18,000	1,054	9,714	55	10,856	351	4,711	77
4	18,462	1,057	7,267	55	10,831	343	5,183	77
5	18,183	1,060	7,297	55	11,133	344	5,307	77
6	18,162	1,057	7,845	55	11,185	343	4,892	77
7	19,381	1,056	8,563	55	11,816	343	4,832	78
8p	19,002	1,055	7,467	54	12,062	345	4,667	78

注　日本標準産業分類による経済産業大臣が指定する企業を対象に調査。 1）は1）を500店舗以上有するチェーン企業本部。1）のサービス売上高は、公共料金等の収納代行によるものを除く。2）は中古品を除く電気機械器具小売業又は電気事務機械器具小売業に属する事業所（売場面積500㎡以上の家電大型専門店）を10店舗以上有する企業。3）は3）の年間販売額が100億円以上、3）を50店舗以上有する企業。4）は4）の年間販売額が200億円以上、4）を10店舗以上有する企業。店舗数は年・月末現在。

（単位：件，百万円）

業種分類別企業整理（倒産）状況

（東京商工リサーチ京都支店）

項　目	総　数		農・林・漁・鉱業		建設業		製造業		卸売業		小売業		金融，保険業		不動産業		運輸業		情報通信業		サービス業他	
	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額
令和元年	240	14,831	4	80	44	2,555	45	3,035	37	1,853	22	702	－	－	5	2,994	4	180	8	252	71	3,180
2	253	15,552	4	234	39	1,403	30	7,151	32	1,712	32	1,072	－	－	2	190	5	646	8	568	101	2,576
3	200	14,715	－	－	34	1,734	30	2,904	32	1,939	19	2,103	－	－	9	2,217	3	180	1	10	72	3,628
令和3年8月	19	1,036	－	－	－	－	5	206	3	50	1	500	－	－	1	10	－	－	－	－	9	270
9	19	1,455	－	－	4	205	4	760	1	50	1	10	－	－	－	－	－	－	－	－	9	430
10	12	287	－	－	1	20	4	133	1	16	4	88	－	－	－	－	－	－	－	－	2	30
11	20	639	－	－	4	40	－	－	5	190	5	70	－	－	2	189	1	120	1	10	2	20
12	14	893	－	－	5	443	1	130	2	40	－	－	－	－	1	100	1	50	－	－	4	130
4年1月	13	1,620	－	－	3	30	－	－	1	10	4	40	－	－	－	－	1	10	－	－	4	1,530
2	12	9,560	－	－	3	640	3	157	1	141	2	664	－	－	－	－	－	－	－	－	3	7,958
3	17	900	－	－	7	170	1	600	－	－	1	30	－	－	－	－	－	－	－	－	8	100
4	25	3,844	－	－	2	20	4	2,962	－	－	2	20	－	－	－	－	1	10	3	66	13	766
5	23	1,152	－	－	7	156	5	588	4	112	1	10	－	－	－	－	－	－	－	－	6	286
6	26	2,071	2	40	4	70	3	280	－	－	1	10	－	－	－	－	3	946	1	50	12	675
7	23	1,886	－	－	5	370	1	60	3	120	－	－	－	－	－	－	1	10	2	100	11	1,226
8	19	3,339	－	－	3	458	1	30	2	179	3	88	－	－	－	－	2	213	－	－	8	2,371

注　負債額1000万円以上の企業倒産。

（単位：億円）

金融機関別実質預金残高、貸出残高

（日本銀行京都支店）

項　目	実質預金残高			貸出残高		
	都市銀行	地域銀行	信用金庫	都市銀行	地域銀行	信用金庫
令和元年	52,704	69,792	73,620	18,743	42,791	41,242
2	59,945	77,051	79,934	19,729	46,265	44,662
3	63,962	80,216	80,100	19,357	46,122	45,791
令和3年8月	64,551	78,772	79,144	18,989	46,194	45,386
9	63,918	78,998	79,041	18,577	46,139	45,537
10	66,153	78,804	79,660	19,833	46,427	45,606
11	66,364	80,565	79,880	19,862	46,280	45,555
12	63,962	80,216	80,100	19,357	46,122	45,791
4年1月	66,421	80,055	80,644	20,116	46,327	45,701
2	66,729	80,183	81,189	20,315	46,519	45,708
3	67,211	81,208	79,425	19,394	46,635	45,797
4	70,484	80,280	79,470	20,188	46,451	45,868
5	69,170	80,891	78,689	19,950	46,397	45,747
6	65,210	80,700	78,959	18,502	46,293	45,785
7	66,933	80,521	78,865	19,343	46,629	46,006
8	…	…	…	…	…	…

注　各年は12月末残高、各月は月末残高。集計対象は、国内銀行（ゆうちょ銀行除く）、信用金庫（京都府内に本店を置く先）。地域銀行は全国地方銀行協会または第二地方銀行協会の加盟銀行。実質預金は、「預金」から「切手手形」を控除したもの、国内銀行はオフショア勘定を除く。なお、貸出残高は中央政府向け貸出を除く。

（単位：台）

用途別自動車保有台数

（近畿運輸局京都運輸支局）

項　目	総　数	貨物車		乗合用	乗　用		特　種 用途用	二輪車
		総　数	小型車		総　数	小型車		
令和元年	1,305,067	234,885	54,898	4,801	1,003,523	308,415	28,568	33,290
2	1,308,302	236,075	55,107	4,634	1,005,565	299,800	28,867	33,161
3	1,303,725	236,436	55,036	4,551	999,680	291,168	28,916	34,142
令和3年8月	1,311,885	237,483	55,209	4,577	1,006,935	296,911	28,965	33,925
9	1,311,108	237,523	55,216	4,574	1,006,027	295,859	28,983	34,001
10	1,310,656	237,340	55,124	4,567	1,005,607	295,254	28,995	34,147
11	1,311,394	237,457	55,183	4,570	1,006,151	294,771	28,996	34,220
12	1,311,825	237,673	55,174	4,576	1,006,336	294,122	28,967	34,273
4年1月	1,311,716	237,808	55,154	4,573	1,006,020	293,591	28,966	34,349
2	1,311,730	238,022	55,134	4,567	1,005,782	293,108	28,986	34,373
3	1,303,725	236,436	55,036	4,551	999,680	291,168	28,916	34,142
4	1,307,248	237,512	54,990	4,541	1,001,802	290,615	28,949	34,444
5	1,306,940	237,554	54,976	4,530	1,001,278	289,842	28,972	34,606
6	1,307,038	237,703	54,990	4,529	1,001,100	289,106	28,960	34,746
7	1,308,057	237,862	55,013	4,522	1,001,802	288,805	28,999	34,872
8	1,305,391	237,533	55,010	4,511	999,364	288,125	29,004	34,979

注　年は年度末現在、月は月末現在。

（単位：件、人）

交通事故発生件数、死傷者数

（府警察本部）

項　目	1) 発生件数	負傷者数			3) 死者数			死者の事故当時の状態					
		総数	2) 重傷者	軽傷者	総数	4) こども	5) 高齢者	四輪車	自二車	原付車	自転車	歩行中等	その他
令和元年	5,183	6,071	991	5,080	55	－	23	16	11	3	10	15	－
2	4,118	4,699	892	3,807	49	1	23	8	15	－	6	20	－
3	3,859	4,408	818	3,590	51	1	23	12	12	5	4	18	－
令和3年8月	312	364	60	304	2	－	－	1	1	－	－	－	－
9	287	343	59	284	2	－	1	1	1	－	－	－	－
10	299	342	52	290	9	－	5	3	2	－	1	3	－
11	335	382	78	304	4	－	2	－	1	－	－	3	－
12	436	498	119	379	5	－	1	2	1	－	－	2	－
4年1月	315	373	68	305	5	－	4	2	－	－	1	2	－
2	308	347	69	278	4	－	4	1	－	－	1	2	－
3	314	353	43	309	3	－	1	1	1	－	－	1	－
4	332	374	58	316	3	－	2	1	1	－	－	1	－
5	290	358	63	296	4	－	2	2	1	－	－	1	－
6	311	365	54	311	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7	269	317	60	257	1	－	－	1	－	－	－	－	－
8	328	366	64	302	3	1	2	－	－	－	1	2	－

注　1)は人身事故。2)は事故によって負傷し、30日以上、軽傷者は30日未満の治療を要する者。3)は事故発生から24時間以内に死亡した者。
4)は15歳以下、5)は65歳以上。

（単位：件）

犯罪の認知、検挙件数（刑法）

（府警察本部）

項　目	刑法犯 認知件数	刑法犯 検挙件数	罪種別認知状況					
			凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
令和元年	15,136	5,212	90	909	11,080	595	155	2,307
2	11,851	5,201	89	829	8,259	581	181	1,912
3	10,483	4,917	85	758	7,153	596	134	1,757
令和3年8月	863	404	7	69	561	50	11	165
9	849	326	4	69	566	53	10	147
10	923	470	9	63	650	41	14	146
11	914	563	8	77	629	55	11	134
12	900	399	15	66	595	77	11	136
4年1月	786	290	9	60	548	35	7	127
2	687	290	7	54	468	27	4	127
3	833	386	7	77	581	39	11	118
4	781	313	6	68	527	39	11	130
5	951	412	9	80	646	44	12	160
6	919	556	15	93	595	40	22	154
7	785	392	8	64	548	21	16	128
8	941	355	7	67	635	68	13	151

注　交通関係の危険運転致死傷罪、業務上過失致死傷罪等を除く。

！！京都府登録調査員を募集しています！！

【京都府】
・主に毎月調査（京都府直轄調査）
・年齢制限あり
（20 歳以上 65 歳未満）

【市区町村】
・主に周期調査（国勢調査や経済センサス等の大規模調査）
・年齢制限（各市区町村によって異なります）

◇登録していただいた方の中から統計調査員を任命し、調査員として活動していただきますので、まずは登録をお願いします。・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・◇

◆ご近所の方やご友人とご一緒に登録いただくことも可能です！
◆京都府、市区町村の両方に登録いただいている方も多数いらっしゃいます！

（問い合わせ先）
【京都府】　企画統計課　TEL：075-414-4481　e-mail：kikakutokei@pref.kyoto.lg.jp
【市区町村】各市区町村統計主管課
（※市区町村によっては登録を行っていない場合もあります。
あらかじめご了承ください。）

○市区町村統計主管課　連絡先

京都市	北区役所	075-432-1199	舞鶴市	総務課	0773-66-1044	木津川市	総務課	0774-75-1200
	上京区役所	075-441-5029	綾部市	総務課	0773-42-0502	大山崎町	企画財政課	075-956-2101
	左京区役所	075-702-1021	宇治市	総務課	0774-20-8700	久御山町	企画財政課	075-631-9992
	中京区役所	075-812-2421	宮津市	総務課	0772-45-1602	井手町	企画財政課	0774-82-6162
	東山区役所	075-561-9105	亀岡市	総務課	0771-25-5095	宇治田原町	企画財政課	0774-88-6632
	山科区役所	075-592-3066	城陽市	総務情報管理課	0774-56-4011	笠置町	総務財政課	0743-95-2301
	下京区役所	075-371-7163	向日市	総務課	075-874-1483	和束町	総務課	0774-78-3001
	南区役所	075-681-3439	長岡京市	総務課	075-955-9547	精華町	自治振興課	0774-95-1934
	右京区役所	075-861-1784	八幡市	総務課	075-983-2115	南山城村	総務財政課	0743-93-0102
	西京区役所	075-381-7158	京田辺市	総務室	0774-64-1337	京丹波町	企画情報課	0771-82-3801
	伏見区役所	075-611-1295	京丹後市	総務課	0772-69-0140	伊根町	総務課	0772-32-0501
福知山市	経営戦略課	0773-24-7030	南丹市	総務課	0771-68-0002	与謝野町	総務課	0772-43-9010

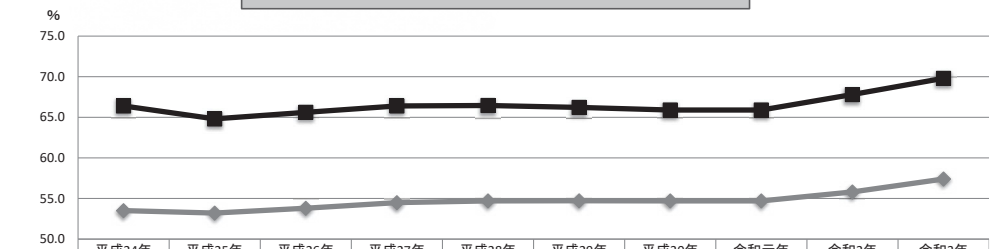
お知らせコーナー（今月の統計調査紹介）

ここでは、統計法に基づく国の基幹統計調査等から２つずつ調査内容の紹介をしています。
今月は「学校基本調査」と「学校保健統計調査」を紹介します。
これにより、統計調査を身近に感じていただけるきっかけにしていただけますと幸いです。

○学校基本調査

＜実施主体＞　文部科学省
＜調査期日＞　毎年５月１日現在の状況を昭和23年から調査
＜調査対象＞　幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、専修学校、各種学校、大学、短期大学、高等専門学校（大学、短期大学、高等専門学校は文部科学省が直接調査）
＜目　　的＞　学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにする
＜調査項目＞　学校数、学級数、在学者数、教職員数、卒業後の状況、施設など

大学等進学率及び京都府の全国順位の推移

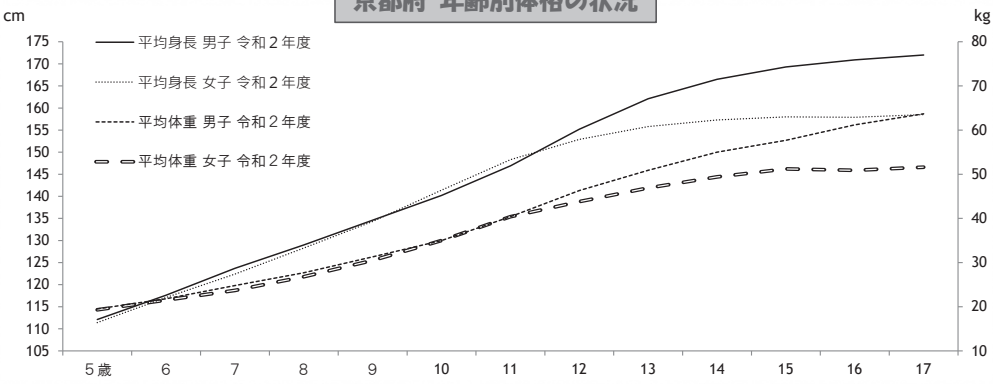


	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
全　国	53.5	53.2	53.8	54.5	54.7	54.7	54.7	54.7	55.8	57.4
京　都	66.4	64.8	65.6	66.4	66.5	66.2	65.9	65.9	67.8	69.8
順位	1	1	2	2	1	1	1	1	1	1

○学校保健統計調査

＜実施主体＞　文部科学省
＜調査期日＞　毎年４月から６月に行われる健康診断の結果を昭和23年から調査
＜調査対象＞　抽出された幼稚園・小学校・中学校・高等学校
＜目　　的＞　学校における幼児、児童及び生徒の発育及び健康の状態を明らかにする
＜調査項目＞　身長・体重、視力、難聴、皮膚疾患、結核、う歯（むし歯）など18項目

京都府　年齢別体格の状況



本調査に係る問い合わせは、京都府政策企画部　企画統計課　生活統計係　まで
ＴＥＬ:０７５－４１４－４５０６　ＦＡＸ:０７５－４１４－４４８２
Ｅ-mail：kikakutokei@pref.kyoto.lg.jp

統計京都　2022年10月　No.601
編集兼発行　京都府政策企画部企画統計課　京都市上京区下立売通新町西入薮ノ内町　電話 075(414)4487
印刷　株式会社プレスハウス　京都市東山区新宮川町松原下ル　電話 075(531)4101

◆ 統計相談は統計資料室（企画統計課内）へ ◆

【京都府統計なび】 https://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/index.html
【統計こどもページ】 https://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/kodomo/index.html

VEGETABLE OIL INK